

凡 例

一 總目次は判例彙報第七卷第壹號より同第拾貳號に至る民事判決例の件名判決日付判決結果訴訟關係人及判決要旨を排列掲載せるものにして讀者をして本卷所載の民事判決例を一覽明確からしむるの便に供す

一 綱目索引は判決要旨を法律の分類に基き配合分置したるものなり例へは契約に關する判決要旨は悉く之を契約なる綱目の下に類集せるものにして讀者をして先づ法律分類を見出たさしめ其分類の下には同種類ある種々の判決要旨を搜覽するの便に供せり

判例彙報第七卷

民事判例件名總目錄

件名	判決日付	判決結果	訴訟關係人	頁
●精算請求事件 ○頼母子講の世話人は其講會に關して取扱ひたる所爲に就ては滿會後と雖其責を負ふ	明治二十九年五月十五日	破毀	上告人 吉福徳 被上告人 斯波久兵衛外一名	一
●共有地分割請求事件 ○第二審裁判所は第一審裁判所に於て檢眞に因り眞正に成立したるものと認めたる私書と雖此を否認するの權あるものとす	明治二十九年五月二十日	棄却	上告人 伊藤治郎 被上告人 數惣七	四
●地所明渡請求事件 ○契約文言に反する慣例あるも此と其趣旨を異にする文言ある時は其慣例に従ふことを得す	明治二十九年五月二十二日	棄却	上告人 井上廣吉 被上告人 杉田普外二名	一〇
●田地買戻契約履行請求事件 ○不動産買戻の期限を経過するも其權利を放棄せざる實蹟あるときは何時にて其權利を實行するを得	明治二十九年五月二十五日	破毀	上告人 杉本徳左衛門 被上告人 上神モト	一三

●地所取戻請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 小池米造
五月二十七日 右後見人 六本木杉太郎

一六

●約束手形金請求事件

明治二十九年 棄 却 上告人 清水平七造
五月二十八日 右特別代理人 清水清之進
被上告人 池田安太

二〇

●用水路妨害排除事件

明治二十九年 破 毀 上告人 梶大吉外五十六名
五月二十九日 被上告人 山口嘉吉外六名

二五

●地所賣戻約事
定履行請求

明治二十九年 棄 却 上告人 馬木甚右衛門
六月八日 被上告人 小俣義長

二八

●貸金請求事件

明治二十九年 棄 却 上告人 原納繁太郎
六月四日 被上告人 菅生善兵衛外一名

三五

●損害要償事件

明治二十九年 棄 却 上告人 福島文藏
六月九日 被上告人 永田富次郎

三九

●土地家屋賣買
契約履行請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 村越徳太郎
六月十日 被上告人 阪井 辯

四三

●土地収用補償
金拂渡請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 伊藤忠雄
六月十一日 被上告人 沖野忠雄

四八

●工事請負代金請求事件

明治二十九年 棄 却 上告人 橋本兼次
六月十一日 右後見人 原新
被上告人 新 七治郎

五二

●地所買戻請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 横山正身
六月十二日 被上告人 隈元八次郎

五六

●地所所有名
義書換請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 野原愛作
六月十七日 被上告人 藤沼運藏

六〇

●地所引渡并
登記書換請求事件

明治二十九年 破 毀 上告人 大門喜一郎
六月十九日 被上告人 木村富次郎外一名

六三

於ける義務の履行のみを請求するときは被告に於て其請求が双務契約の性質に抵触せりとの抗辯を以て對抗し得ると雖若し被告に於て欠席するときは該抗辯拋棄の推定を受くるものとす

●執行取消請求事件

○既に隠居を爲したる者が債務者の位置に立ちその隠居後の債務に關する執行力ある正本の如きは遡て曩に家督相續を爲したる者に對し之を附與することを得べき限りにあらず

●約定履行請求事件

○重要な争點に對し判決を與へざるは違法なり

●立木賣買契約解除并反訴事件

○裁判所が訴訟代理人が辯論當日に至り辭任届を差出したりと之が爲めに更に本人に對し呼出狀を發するを要せず

●公證取消急訴事件

○相手方の提出せる證據と雖自己に利益なるものは申立の上之を利用するを得るものとす
○檢眞の申立に對し受命判事之を判斷するの權限あり

●貸金請求事件

○期日變更の場合に於て當事者が在廷せざる時は裁判所は必ずや期日を定めたる呼出狀を送達せざるべからず

●貸金請求事件

○酒造營業者の代理人が金穀の借入を爲すことを得

●貸金請求事件

○後見罷黜の訴は其後見人を法律上代理人として訴ふべきものにあらす

●後見罷黜事件

○私訴取下假差押解除を條件として一定の義務を負擔するは債務の更改にあらざるなり

●貸金請求事件

○控訴人が終局判決に對し控訴したるときは被控訴人は中間判決に對して不服の點あるも特に附帶控訴を提起すべきにあらず

●保險金請求事件

○戸籍に登記せざる場合と雖法律上夫婦と見做すことを得但し其間に生れたる子は私生子なり

●相續權確認請求事件

○戸籍に登記せざる場合と雖法律上夫婦と見做すことを得但し其間に生れたる子は私生子なり

明治二十九年 破 毀 上告人 川上彌平太
被上告人 永山新太郎 六七

明治二十九年 破 毀 上告人 小田五郎八外二十二名
被上告人 荒川久吉外十名 七一

明治二十九年 棄 却 上告人 龍岡關太郎外一名
被上告人 佐藤彌一郎外一名 七五

明治二十九年 棄 却 上告人 深尾吉兵衛
被上告人 中村市郎 治 七八

明治二十九年 棄 却 上告人 井上喜次郎
被上告人 齋藤源次郎 八四

明治二十九年 破 毀 上告人 大友政之丞
被上告人 立山石秀秋 九一

明治二十九年 棄 却 上告人 古閑忠平
被上告人 藏原惟利 九四

明治二十九年 棄 却 上告人 佐藤山三郎
被上告人 佐藤リエ 九八

明治二十九年 棄 却 上告人 村上元之丞
被上告人 永井源吾 一〇〇

明治二十九年 破 毀 上告人 増田信之
被上告人 菅井龜助 一〇四

明治二十九年 棄 却 上告人 早坂久之丞
被上告人 早坂久之丞 一〇八

●衆議員當選取消事件

明治二十九年 九月二十三日 棄却 上告人 高橋興市 被上告人 武井惣左衛門

六

一一三

●貸金請求事件

○登記は第三者に對する公示方法にして所有權移轉に要する方式にあらず而して所有權移轉の時日は必ずしも登記簿に依りて證明するを必要とせず

明治二十七年 九月十七日 破毀 上告人 小林又八郎 被上告人 熊澤惠左衛門

一三一

●過剰金請求事件

○縦合包括の名義貸借なりと雖目的物か特定物なるときは當事者の明確なる意思表示あるにあらざれば當然借主に所有權移轉するものにあらす

明治二十九年 九月十七日 棄却 上告人 太田黒一貫 被上告人 渡邊國武

一三四

●強制執行異議事件

○連帶債務者の一人に對し時効か完全に成就したる時は他の連帶債務者か其債務を連帶するも此に依りて時効の成就したる債務者に對し何等の効果を及ぼすものにあらす

明治二十九年 九月十八日 棄却 上告人 小林ヒテ 被上告人 青木角太郎

一四五

●地所賣渡約定履行事件

○特約より以上は代金支拂期限の經過のみを以て直ちに賣買契約を無効とすることを得ず必ずや豫め履行の催告をなし之を遲滞に付せざるべからす

明治二十九年 九月二十八日 棄却 上告人 二階堂菊治 被上告人 相樂敬治

一四九

●詐害行為廢罷事件

詐害行為廢罷の訴は債權者をして此れか廢罷を許すにあらすんは其債權を回復せしむるの途なき場合に限るものとす

明治二十九年 九月三十日 棄却 上告人 安部實光 被上告人 松橋徳五郎外五名

一五五

●引受賃金辯償事件

○被控訴人か口頭辯論の期日に出頭せざるにより欠席判決を爲す場合に控訴人か引用したる證人の證言を排斥するは法則の適用を誤りたる不法の判決なりとす

明治二十九年 十月一日 破毀 上告人 尾崎銀次郎 被上告人 杉田藤之進

一六〇

●保證預金並請負工事金請求事件

○代理に於ける受任者なる者は自己の資格を以て直接に其本人たる委任者の債務者に對し訴權を有せざるものとす

明治二十九年 十月一日 棄却 上告人 篠田彦八市 被上告人 湯淺庄八

一六四

●水利妨害除去事件

○田地養水は上流の沿岸所有者と雖擅に其流水を使用して養水使用者の權利を害することを得ず

明治二十九年 十月七日 破毀 上告人 吉田太右衛門 被上告人 公藤米次郎外四名

一六七

●地所買戻履行請求事件

○公正證書に記載せる事實を排斥して私署證書に記載せる事實を採用せるも違法にあらす

明治二十九年 十月七日 棄却 上告人 萩原徳松 被上告人 小西要藏

一七一

●不當利得取戻及損害要償事件

○山林なる名稱の下には立木をも包含せしめざるべからす

明治二十九年 十月八日 棄却 上告人 大津萬吉 被上告人 露木五郎右衛門

一七四

●田畑耕作及山林手入妨害故障解除事件

明治二十九年 十月九日 破毀 上告人 佐藤由之助 被上告人 築崎爲吉

一八一

○小作契約は土地所有権移轉すると雖其買主たる所有者に於て之を繼承せざるべからず就其此場合には小作人が既に小作地の引渡を得て實際占有者たることに限る

●物品取戻事件

明治二十九年 棄却 上告人 坂田芳太郎 被上告人 下田 求平 一八五

●買買取消共有地事取戻損害要償事件

明治二十九年 棄却 上告人 眞山 徳輔 被上告人 小野 寺福 一八九

●町村制に規定せる町村内の部落は法人にあらざるあり

明治二十九年 棄却 上告人 萩原 修 被上告人 荒木 勝修 外四名 一九六

●判決中の違算書損及び之に類する著しき誤謬は以上告の理由と爲すを得ず

明治二十九年 棄却 上告人 壁村 孫助 被上告人 山田 毛ト 二〇七

●地所買戻の権利を有する債務者が期限に至り代金を支拂ひ買戻を請求したるに其代金の受取を拒まれたるときは即時に供託せざるときは失權の効果を生ずるものと云ふべからず

●後見解除請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 小倉 喜藤治 被上告人 宇野 興助 二二四

●損害要償事件

明治二十九年 破毀 上告人 星野 榮平 被上告人 坂田 福太郎 二二七

○船主は船長の職務施行上より生じたる過失に付第三者に對し責任を負擔せざるべからず

○船舶沈没の爲め生じたる損害要償の訴は船主に於て其船舶限りの責任を負ふに止まるのみ

●畑砂代渡與書調印請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 秋岡 治郎作 被上告人 利倉 伊平 二三一

●強制執行異議事件

明治二十九年 破毀 上告人 中 勘彌 被上告人 内田 喜彌太 二三四

●地所賣買約定履行再審事件

明治二十九年 棄却 上告人 山下 源藏 被上告人 石山 北夫外二名 二三〇

○正當に代理せられざる者他人の受けたる正本を如何に熟閱承了したればとて不服期間の規定に服すべき義務なしとす

○正當に代理せられざる者と雖適式の送達を受くるときは不變期間の規定に服すべき義務あるものとす而して假令適式の送達を受けずとも取消の訴は何時にても提起するを得るものとす

●不當利得譯立取戻事件

明治二十九年 棄却 上告人 大竹 豊則 被上告人 大坂府知事 内海 忠勝 二三七

●土地賃借は地租に關する事項を登録するものにして所有權の所屬及其異動を確認するものにあらず

●買賣解除不動産引渡事件

明治二十九年 棄却 上告人 小島 眞造 被上告人 野澤 勘六 二四一

○契約に於ける當事者の一方が第三者に對し或る給付を爲すべきことを特に約したるときは第三者其契約の利益を享受する意思を表示したるときは第三者は債務者に對し直接に其請求權を有するものとす

●拂戻米金引渡請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 繩田半助外拾六名 被上告人 河部謙助 二四四

○代理資格を原因として一定の請求を爲したる場合に其資格なしとの裁判は終局判決なりとす

●惠濟會金清算及金額請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 田畑勝次郎 被上告人 竹山謙三 二五三

○銀行の考課状は其株主以外の者に對し直接に其責を負ふべきものにあらず

●相續權回復並相續財産名義書換引渡事件

明治二十九年 棄却 上告人 石川岩太郎 被上告人 石川與八外二名 二五六

○庶出の男子に先ち嫡出の女子をして家督を相續せしむる本邦の慣行なりとす

●約束手形金請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 淺羽 被上告人 片桐起太郎 二五八

○手形振出の場所は其町村番地等詳細に明示するを要せず何れの場所に於て振出されたるやを知るを以て足る

○手形に裏書讓渡人の住所を記載せざるも手形の効力に影響を及ぼさず

●賞金請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 東松之助 被上告人 成瀬多助 二六七

○私書證書の眞否は必ずしも檢眞の方法を據るにのみならずは立證し得るものにあらず

●地所建物賣買貸金請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 樋口貞太郎 被上告人 岡田義質 二七〇

○別訴訟に關し爲したる事實上の陳述は本訴の相手方に對し裁判上の自白たる効力を生ぜず

●假差押決定に對する異議事件

明治二十九年 棄却 上告人 兩宮敬次郎 被上告人 東京府知事 侯爵久我通久 二七五

○假差押の申請を爲すに當り本案訴訟を提起すべき裁判所に付き豫め意思を表示したるのみにては未だ其裁判所に起訴したるものと云ふを得ず

●地所名前書換登記請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 末次宗太郎 被上告人 佐々木久米吉 二八一

○契約書中流質文言の有無に關せず流質處分を行ふことを得ず

●堰費立替金穀請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 三上健治外二百九十名 被上告人 月崎千太郎外五十名 二八五

○訴訟能力に關する抗辯時期如何に拘はらず訴訟能力なきものと決する以上は其敗訴費用は總て敗訴者の負擔となすも不當にあらず

○請求の原因に付き判決確定するも當事者に訴訟能力なきことを發見したるときは其訴は却下せらるゝものとす

●契約履行請求事件

明治二十九年 棄却 上告人 有松直三郎 被上告人 香椎昌 二九三

○鐵物の試掘又は探掘出願中に在て將來之に由り得べき權利を賣買するは各人の自由にして管轄官廳に於て其買得者に對し特許證の名前書換を許すと否とは別問題に屬し當事者間の賣買を無効と爲すべき理由なきし

判例彙報第七卷

民事判例綱目索引

綱目事項

民法

代理の部

貸金請求事件

明治二十九年
六月二十七日判決

九四

○酒造業者の代理人か金穀の借入を爲すことを得

保證預金並請負工事金請求事件

明治二十九年
十月一日判決

一六四

○代理に於ける受任者なる者は自己の資格を以て直接に其本人たる委任者の債
務者に對し權利を有せざるものとす

所有權の部

水路妨害排除事件

明治二十九年
五月二十九日判決

二五

○水路に用ゆる堰の設置は必ずしも永久のものなりと斷定するを得ず

民事判例綱目索引

（Faint, mostly illegible text from the reverse side of the page, likely bleed-through or a second page of the index.)

水利妨害除去事件 明治二十九年 十月七日判決

一六七

○田地養水は上流の沿岸所有者と雖擅に其流水を使用して養水使用者の権利を害することを得ず

畑砂代賣渡與書調印請求事件 明治二十九年 十一月六日判決

二二一

○土地の所有權とは地盤より地表に渉る全部に對する權利なりとす

●質權の部

強制執行異議事件 明治二十九年 十一月十三日判決

二二四

○質取債權者は其債權の満期に至らざる間は質物の差押及其公賣を拒む權利ありとす

地所名前書換登記請求事件 明治二十九年 十二月九日判決

二八一

○契約書中流質文言の有無に關せず流質處分を行ふことを得ず

●債權の効力の部

地所引渡并登記書換請求事件 明治二十九年 六月十九日判決

六三

○双務契約に於ける原告期ら其義務を履行せず又は提供をなさずして被告に於ける義務の履行のみを請求するときは被告に於て其請求が双務契約の性質に抵觸せりとの抗辯を以て對抗し得ると雖若し被告に於て欠席するときは該抗辯拋棄の推定を受くるものとす

詐害行爲廢罷事件 明治二十九年 九月三十日判決

一五五

○詐害行爲廢罷の訴は債權者をして此れが廢罷を許すにわらずんば其債權を回復せしむるの途なき場合に限るものとす

●多數當事者の部

強制執行異議事件 明治二十九年 九月十八日判決

一四五

○連帶債務者の一人に對し時効が完全に成就したる時は他の連帶債務者か其債務を連帶するも此に依りて時効の成就したる債務者に對し何等の効果を及ぼすものにわらず

●契約の部

地所明渡請求事件 明治二十九年 五月二十二日判決

一〇

○契約文言に反する慣例あるも此と其趣旨を異にする文言なる時は其慣例に従ふことを得ず

物品取戻事件 明治二十九年 十月十二日判決

一八五

○規約を以て過料若くは沒收の制裁を付するも違法にわらず

賣買解除不動産引渡并登記手續履行請求事件 明治二十九年 十一月二十五日判決

○契約に於ける當事者の一方が第三者に對し或る給付を爲すべきことを特に約したるときは第三者其契約の利益を享受する意思を表示したるときは第三者は

債務者に對し直接に其請求權を有するものとす

●賣 買 の 部

田地買戻契約履行請求事件 明治二十九年 五月二十五日判決

○不動産買戻の期限を経過するも其權利を放棄せざる實蹟あるときは何時にて
も其權利を實行するを得

地所買戻請求事件 明治二十九年 六月十二日判決

○買戻條件付買戻なることを知り此を轉買したる者は其物件を追求めらるゝ義
務ありとす

地所賣渡約定履行事件 明治二十九年 九月二十八日判決

○特約あり以上は代金支拂期限の経過のみを以て直ちに賣買契約を無効とする
ことを得ず必ずや豫め履行の催告をなし之を遲滞に付せざるへからず

田畑山林原野買戻約定履行事件 明治二十九年 十月三十日判決

○地所買戻の權利を有する債務者か期限に至り代金を支拂ひ買戻を請求したる
に其代金の受取を拒まれたるときは即時に供託せざるときは失權の効果を生
ずるものと云ふへからず

契約履行請求事件 明治二十九年 十二月十一日判決

○鑛物の試掘又は探掘出願中に在て將來之に由り得べき權利を賣買するは各人
の自由にして管轄官廳に於て其買得者に對し特許證の名前書換を許すと否と

は別問題に屬し當事者間の賣買を無効と爲すへき理由なし

●消費貸借の部

過剰金請求事件 明治二十九年 九月十七日判決

○縦令包括の名義貸借なりと雖目的物か特定物なるときは當事者の明確なる意
思表示あるにあらざれば當然借主に所有權移轉するものにあらず

●賃貸借の部

田畑耕作及山林手入妨害故障解除事件 明治二十九年 十月九日判決

○小作契約は土地所有權移轉すると雖其買主たる所有者に於て之を繼承せざる
へからず然も此場合には小作人が既に小作地の引渡を得て實際占有者たるこ
とに限り

●親 族 の 部

地所取戻請求事件 明治二十九年 五月二十七日判決

○後見人にあらざる實父と雖實子の利益保護の爲め爲したる契約は無効にあらず

後見罷黜事件 明治二十九年 六月六日判決

○後見罷黜の訴は其後見人を法律上代理人として訴ふべきものにあらず

相續權確認請求事件 明治二十九年 九月十五日判決

○戸籍に登記せざる場合と雖法律上夫婦と見做すことを得但し其間に生れたる子は私生子なり

●相續の部

執行取消請求事件

明治二十九年
七月一日判決

六七

○既に隠居を爲したる者の債務者の位置に立ちその隠居後の債務に關する執行力ある正本の如きは遡て曩に家督相續を爲したる者に對し之を附與することを得べき限りにあらず

相續權回復並相續財産名義書換渡事件

明治二十九年
十二月一日判決

二五六

○庶出の男子に先ち嫡出のの女手をして家督を相續せしむる本邦の慣行なりとす

●證據の部

公證取消急訴事件

明治二十九年
六月十一日判決

七八

○相手方の提出せる證據と雖自己に利益あるものは申立の上之を利用するを得るものとす

公證取消急訴事件

明治二十九年
六月十一日判決

七八

○自白は同一事件にして同級審若くは其第二審に於てのみ効力を存有するものとす

地所建物賣買貸金請求事件

明治二十九年
十二月五日判決

三七〇

○別訴訟に關し爲したる事實上の陳述は本訴の相手方に對し裁判上の自白たる効を生ぜず

●商法の部

●會社の部

惠濟倉金清算及金額請求事件

明治二十九年
十二月一日判決

二五三

○銀行の考課狀は其株主以外の者に對し直接に其責を負ふべきものにあらず

工事請負代金請求事件

明治二十九年
六月十一日判決

五二

○會社の株主が其會社に對し他の資格を以て訴訟を爲す場合に於ては其會社決議に拘束せられざるものとす

●手形の部

約束手形金請求事件

明治二十九年
十二月三日判決

二五八

○手形振出の場所其町村番地等詳細に明示するを要せず何れの場所に於て振出されたるやを知るを以て足る

約束手形金請求事件

明治二十九年
十二月三日判決

一一一

○手形に裏書讓渡人の住所を記載せざるも手形の効力に影響を及ぼさず

約束手形金請求事件

明治二十九年
五月二十八日判決

一一〇

○償還請求及拒證書作成の通知を爲す可き法定時期を経過するも此れが爲め償

還請求權を失ふことなし

●海商の部

損害要償事件

明治二十九年十一月五日判決

○船主は船長の職務施行上より生じたる過失に付第三者に對し責任を負擔せざるべからず

損害要償事件

明治二十九年十一月五日判決

○船舶沈没の爲め生じたる損害要償の訴は船主に於て其船舶限りの責任を負ふに止まるのみ

民事訴訟法

●訴訟費用の部

堰費立替金穀請求事件

明治二十九年十二月十日判決

○訴訟能力に關する抗辯時期如何に拘はらず訴訟能力なきものと決する以上は其敗訴費用は總て敗訴者の負擔となすも不當にわらず

堰費定規金穀請求事件

明治二十九年十二月十日判決

○請求の原因に付き判決確定するも當事者に訴訟能力なきことを發見したるときは其訴は却下せらるゝものとす

●送達の部

立木賣買契約解除并反訴立木賣買契約請求取消事件

明治二十九年九月十六日判決

●期日の部

貸金請求事件

明治二十九年六月二十三日判決

○期日變更の場合に於て當事者が在延せざるときは裁判所は必ずや期日を定めたる呼出狀を送達せざるべからず

●期間の部

地所賣買約定履行再審事件

明治二十九年十一月十三日判決

○正當に代理せられざる者他人の受けたる正本を如何に熟閱承了したればとて不服期間の規定に服すべき義務なしとす

地所賣買約定履行再審事件

明治二十九年十一月十三日判決

○正當に代理せられざる者と雖適式の送達を受くるときは不變期間の規定に服すべし義務あるものとす而して假令適式の送達を受けずとするも取消の訴は何時にも提起すること得るものとす

●判決前の訴訟手續の部

土地家屋賣買契約履行請求事件

明治二十九年六月十日判決

○賣買契約履行の訴に關する權利拘束中其契約の目的物を他に轉賣し履行不能に至らしめたるときは縱令損害賠償の請求に變更するも未だ訴の原因に變更ありと云ふを得ず

假差押決定に對する異議事件

明治二十九年 十二月七日判決

○假差押の申請を爲すに當り本案訴訟を提起すべき裁判所に付き豫め意思を表
示したるのみにては未だ其裁判所に起訴したるものと云ふを得ず

●判決の部

約定履行請求事件

明治二十九年 七月八日判決

○重要の争點に照し判決を與へざるは違法なり

修築費用決定並質地取戻事件

明治二十九年 十月二十八日判決

拂戻米金引渡請求事件

明治二十九年 十一月十日判決

○代理資格を原因として一定の請求を爲したる場合に其資格なしとの裁判は終
局判決なりとす

欠席判決の部

引受賃金辯償事件

明治二十九年 十月一日判決

○被控訴人が口頭辯論の期日に出頭せざるにより欠席判決を爲す場合に控訴人
が引用したる證人の證言を排斥するは法則に適用を誤りたる不法の判決あり
とす

●人證の部

貸金請求事件

明治二十九年 六月四日判決

○出訴期限の中斷は證人の證言に依り其効を生ずべきにあらず

●書證の部

共有地分割請求事件

明治二十九年 五月二十日判決

○第二審裁判所は第一審裁判所に於て檢眞に因り眞正に成立したるものと認め
たる私書と雖此を否認するの權あるものとす

地所賣戻約定履行請求事件

明治二十九年 六月八日判決

○私書に對し當事者双方檢眞申請を爲したる時は其施行一方の意に適せざる
る方法を採用も違法にあらず

地所有名書換請求事件

明治二十九年 六月十七日判決

○檢眞の爲め對照物として私書證書の取寄を申請したるに拘らず相手方此を否認
すへきは當然ありと見做し其申請を容れざるは不法なり

貸金請求事件

明治二十九年 六月二十日判決

○檢眞の申立に對し受命判事之を判斷するの權限なし

貸金請求事件

明治二十九年 九月十七日判決

○印影の眞否は一たび檢眞を経たるのみにて確定の効力を有するものにあらず

民事判例綱目索引

地所買戻履行請求事件 明治二十九年 十月七日判決

○公正證書に記載せる事實を排斥して私證書に記載せる事實を採用せるも違法にわらず

貸金請求事件 明治二十九年 十二月五日判決

○私書證書の眞否は必ずしも檢眞の方法に據るにわらずは立證し得ざるものにわらず

●控訴の部

保險金請求事件 明治二十九年 七月四日判決

○控訴人が終局判決に對し控訴したるときは被控訴人は中間判決に對して不服の點あるも特に附帶控訴を提起すべきにわらず

後見解除請求事件 明治二十九年 十月三十一日判決

○第二審に於て言渡したる差戻判決は中間判決なるを以て獨立して上告するを得ず

●假差押の部

貸金請求事件 明治二十九年 六月十八日判決

○私訴取下差押解除を條件として一定の義務を負擔するは債務の更改にあらずるなり

●諸規則の部

精算請求事件 明治二十九年 五月十五日判決

○頼母子講の世話人は其講會に關して取扱ひたる所爲に就ては講會後と雖其責を負ふ

土地収用補償金拂渡請求事件 明治二十九年 六月十一日判決

○土地収用補償金未確定中と雖既に審査委員會の裁決に依り認定したる金額は被収用者此を要求することを得

衆議院議員當選取消事件 明治二十九年 九月二十三日判決

○登記は第三者に對する公示方法にして所有權移轉に要する方式にわらず而して所有權移轉の時日は必ずしも登記簿に依りて證明するを必要とせず

不當利得取戻及損害要償事件 明治二十九年 十月八日判決

○山林なる名稱の下には立木をも包含せしめざるへからず

賣買取消共有地取戻損害要償事件 明治二十九年 十月十三日判決

○町村制に規定せる町村内の部落は法人にわらざるなり

不當利得譯立取戻事件 明治二十九年 十一月廿一日判決

一七一

二六七

一〇四

二二四

一〇〇

一

四八

一一三

一七四

一八九

一三七

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

○土地賃借は地租に関する事項を登録するものにして所有権の所屬及其異動を
不登録にせざるものなり
明治二十九年五月十五日判決

判例彙報第七卷

民事判例

判決要旨

頼母子講の世話人は其講會に關して取扱ひたる行為に就ては滿會後と雖其責を負ふ

說明

頼母子講の世話人たる者は其講會に關する諸般の事務を管掌するを以て通例と爲す故に反證なき限りは其講會に關して爲したる事務の責任は設令滿會後と雖此を免かるゝことを得ず

精算請求事件 明治廿八年第三六一號
明治廿九年五月十五日判決

被上告人 斯波久兵衛外一名 訴訟代理人 辯護士 芹澤孝太郎

原告人 吉 福 德 訴訟代理人 辯護士 關 幸太郎

右當事者間ノ精算請求事件ニ付宮城控訴院カ明治廿八年五月廿九日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタル
精算請求事件

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ宮城控訴院ニ差戻ス

理由

上告論旨ハ原裁判所ハ頼母子講ノ世話人ハ講金集配ノ等講ノ管理行爲ヲ行ヒ得ルニ止マリ
 同講團體ノ代表者ニアラザレハ本訴ノ姉キ頼母子講ノ債務ヲ有効ニ確認セシムルヲ得スト
 ノ旨ヲ以テ上告人ノ訴ヲ却下シタリ本邦ノ慣習頼母子講ノ世話人ハ其性質素ヨリ團體ノ代
 表者ニアラスト雖モ其責任ヲ決シテ原判旨ノ如ク講務ノ管理ニ止ルモノニアラス頼母子講
 世話人カ講員ニ對スル權利關係ハ恰モ保險會社カ保險申込人ニ對スル關係ト一般ナリトス
 彼等ハ講員ノ委任ニヨリテ世話人トナリタルニアラス故ニ彼等ノ行爲ハ自個ノ責任ヲ以テ
 シ自個ノ責任ヲ生スルノミ講員ハ専ラ世話人ノ信用ヲ頼ミテ掛金ノ義務ヲ盡シ講員ノ何人
 タルニ拘ハラズ當該金ハ之ヲ世話人ヨリ拂受ケンコトヲ希望スルモノナリ故ニ世話人ハ其名
 稱ヨリ世話人ナレ實ハ頼母子講ノ興行人ナリトス然ルニ原院ハ慣習上證明ヲ要セサル顯著
 ナル事實ヲ遺脱シ漫然世話人「テフ」名稱ニ拘泥シ不當ニ事實ヲ確定シタルハ民事訴訟法第
 四百卅五條ニ相當スル違法ノ裁判ナリト云フニ在リ依テ按スルニ普通民間ニ行ハル所ノ
 頼母子講ハ習慣上一種ノ合意ヲ以テ成立スルモノニシテ講會ハ各講員ノ掛金ヲ集合シ抽籤
 入札等ノ方法ヲ以テ毎會講堂ノ取得者ヲ定メ其取得者ハ爾後講會ニ對シ毎會一定ノ掛戻金
 ヲ爲スヲ以テ特有ノ性質ト爲ス而シテ頼母子講世話人ナル者ハ名稱ヨリ世話人ナレ其實講

會ニ關スル諸般ノ事務ヲ相託シ就中講金ノ收支ハ常ニ之ヲ管掌スルヲ以テ通例ト爲ス故ニ
 其講會ニ關シテ行フタル行爲ニ付責任ヲ有スルヤ亦言ヲ待タサルナリ原判決ノ援用セル第
 一審判決事實摘示ノ部ヲ見ルニ「原告(上告人)ハ明治十八年二月十八日會ニ於テ當該シ金
 百五十六圓ヲ受取ルヘキ筈ナリシモ被告(被上告人)等ハ世話人ノ責務ヲ有シナカラ右當該
 金ヲ支拂ハス云々其殘額金百三十六圓九十五錢ヲ確認スル様判決ヲ求ムトハ申立ヲ爲シ其
 證據方法トシテ甲第一號乃至第十號證ヲ提出セリ」トアリ由之見之第一審以來上告人請求
 ノ趣旨タルヤ單ニ頼母子講世話人タリシ被上告人等ニ對シ其權利ニ屬スル當該金殘額ノ確
 認ヲ求ムルニアルヤ明カナリ果シテ然ラハ本件ハ即チ被上告人等ニ對シ其頼母子講世話人
 ナル資格ヲ以テ會ヲ取扱ヒシ事項ノ證明ヲ求ムルニ外ナラサルヲ以テ滿會前後ニ論ナク何
 時ニテモ上告人ヨリ之ヲ認求シ得ヘキハ條理上當然ノ筋合ナリトス然ルニ原裁判所ハ被上
 告人カ會ヲ本件頼母子講ノ世話人タリシ事實ヲ認ムルニモ拘ハラズ頼母子講カ已ニ滿會セ
 シコト及ヒ被上告人ノ滿會後其世話人タラサルコト、其世話人ハ頼母子講團體ノ代表者ニ
 アラサルコトノ理由ニ基キ上告人ヨリ前講員全体ニ對シ請求スルハ格別本訴ニ於ケル上告
 人ノ請求ハ失當ナリト斷定シ以テ其訴ヲ却下シタルハ頼母子講ニ關スル法則ヲ不當ニ適用
 シタルハ違法ノ判決タルヲ免ジス上亦說明ノ如ク本件上告ハ適法ノ理由アルヲ以テ民事訴
 訟法第四百四十七條第一項ニ依リ原判決ヲ破毀シ尙同法第四百四十八條第一項ノ規定ニ從
 ヒ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ原裁判所ニ差戻スヲ相當トス是レ主文ノ如ク

續算請求事件 共有地分割請求事件

判決スル所以ナリ

大審院第二民部

裁判長判事 栗塚省吾

判事 寺島直

同 増戸武平

同 本多康直

同 今村信行

同 藤田隆三郎

同 中尾真晃

判決要旨

第二審裁判所は第一審裁判所に於て檢眞に因り眞正に成立したるものと認めたる私書と雖此を否認するの權あるものとす

說明

第二審裁判所は偽造又は變造の申立あるにあらざれば既に第一審裁判に於て私書證書に對し檢眞を爲し眞正に成立したるものなりとの中間判決を排除するの權なきものにあらざして他の證據方法に基き自由なる心證に依り此を否認し得可きは論を俟たざるなり

共有地分割請求事件

明治廿九年第一四三號
全年五月二十日判決

上告人

伊藤治郎助

訴訟代理人 辯護士 高木祖來

被上告人

齋藤七

右當事者間ノ共有地分割請求事件ニ付函館控訴院ヲ明治廿八年十二月廿日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタル

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ハ原判決ニ「甲第四號證及甲第五號證其否確定ノ原中間判決ヲ廢棄シ該證書ハ眞正ニ成立セシモノト認ムルヲ得ス」ト判決シ其結果原終局判決ヲ廢棄シ上告人ノ請求ヲ排斥シタルハ民事訴訟法第三百五十一條及ヒ證據ノ法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルモノナリ抑甲第四號證及甲第五號證ハ第一審ニ於テ檢眞ノ上被上告人ヨリ上告人ニ交付セシ眞正ノ成立ナリト判定アリシモノニシテ公正證書ト同一ノ効力ヲ有スルモノナレハ偽造又ハ變造ナリト判決シタルニアラザレハ未タ以テ眞正トスルヲ得サルモノナリ而シテ原判決ハ第一審中間判決ヲ廢棄セシモ眞正ト認ムルヲ得ストノミ判決アリテ偽造又ハ變造ナリト判決シタルニアラザレハ甲第四號及甲第五號證ヲ不眞正トスルヲ得サルモノナリ然ルニ原判決ハ該證ヲ不眞正トシ上告人ノ請求ヲ排斥シタルハ前掲ノ不法アルモノナリト云ヒ其第二點ハ原判決ニ「甲第四號及甲第五號證控訴人名下ノ印影ハ對照證書三通ニ押捺シアル控訴人名下ノ印影ト同一ナリトハ印判師山田靜江外二名ノ鑑定スル所ニシテ且本院ニ於テモ同一ナリト認ムルニ依リ右兩號證ノ印影ハ控訴人ノ印章ニアラストスルヲ得ス

共有地分割請求事件

ト雖モ甲第四號證及甲第五號證ハ共ニ何人ノ筆記セシモノナルヤ知ルニ由ナクシテ其甲第五號證ノ如キハ年月日等ノ記載モナク成立ノ時季スラ判然セス其甲第四號證タル其冒頭又ハ結尾ノ用語等ハ普通手管ノ文詞ナルモ其記事ハ恰モ一個ノ契約書ノ如ク重ニ控訴人ノ義務ト見ルヘキ事柄ヲ記載シ且名下ニ特ニ捺印アリ及ヒ用紙ノ模様等一片ノ返信書面トシテハ太々不似合ニシテ通例ナキ所ノモノナルヲ以テ真正ノ手管トシテ之ニ信ヲ置キ難キノミナラス論所全部ハ當事者間共有ナリトノコトニ付テハ元來何等ノ確證ナク却テ乙第一號證ニ依レハ論所全部ハ共有ニアラス故ニ其幾部分ノ讓受ケヲ爲スヘキ目的ヲ以テ被控訴人ヨリ甲第三號證金八百七拾五圓ヲ控訴人ヘ交付シタル事跡アルヲ見ル左スレハ甲第四號及甲第五號證ノ如キハ當時容易ニ授受セラルヘキ原由ナキ筋合ナルヲ以テ共ニ真正ニ成立シタルモノト認ムルヲ得ス」トノ理由ヲ付シタルモ其不法ナルコトハ第一該理由ノ前半ハ證書自体ノ模様形状ノミニヨリ兩證ヲ不真正ナリト確定シタルモ偽造ノ申立ニヨリ證書ヲ排斥セシニハ證書自体ノ外證書カ少クモ或ル手段ニヨリ不正ニ作爲セラレタル事實ノ證據ナカルヘカラス然ラサレハ檢眞ノ裁判ト擇フ所ナキナリ然ルニ原判決ハ偽造タル證徴モナキニ重ニ證書自体ノ調査ノ結果ノミニヨリ不正ナリト確定シタルハ法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリ第二ハ兩證ノ成立ハ不真正ナリトスルニ於テハ實印ハ合意ヲ表示スル要具タルニ何故之カ押捺アリシヤ其理由ヲ知ルニ由ナシ即チ裁判ニ理由ヲ付セサル不法アルモノナリ第三ハ甲第五號證ハ筆者ト年月日トノ不明ナルヲ以テ之ヲ排斥シタルトモ筆者ノ誰タルヤ

六

六

ハ證書成立ノ要素ニアラス其成立ノ真正ヲ證スルニハ印章アレハ足ル可キナリ年月日ニ至テハ本作立證ノ主旨ニ關係ナク又法律上年月日ニ爭アルトキハ其記載ナキ證書ハ提出者ニ於テ立證ノ責任ヲ負フモ之カ爲メ證書全体ノ効力ヲ失フヘキモノニアラス然ルニ原裁判ハ此二點ニ基キ完全ノ證書ヲ排斥シタルモノナリ第四ハ理由ノ後半ニ於テハ乙第一號證ニ基キ論結スレトモ該證ハ特ニ其但書ヲ否認シ又全体合意ノ成立ニアラザルコトヲ爭ヒ上告人ハ文旨ニシテ證書ノ文書ヲ知ラサリシコト證書交付後意外ノ記事ナルコトヲ知リ之カ取消ノ説論ヲ警察署ニ出願セシコト等ノ事實ヲ證人ヲ以テ又ハ該證ノ効果ニ付甲第六七八號證ヲ以テ對抗シ原院ニ於テモ同一ノ證據方法ヲ以テ主張セリ然ルニ此等ノ反證ニ付何等ノ排斥理由ヲモ付セス單ニ該乙第一號證ノミヲ採リ兩證ヲ排斥シタルハ不法ノ裁判ナリ第五ハ原判文ノ全体ニ於テハ前掲理由ノ外判決ノ理由タルモノナク前掲ノ理由ハ甲第四五號證ノ眞否ニ關スル中間判決ニ對スルモノニ止マレリ而シテ本件ハ該兩證ヲ除クモ請求ニ關シ排下地ノ共有タル事實及代金半額ニ付金八百七拾五圓又ハ貳百五拾圓ヲ渡シタルコトヲ主張シ證據方法トシテ甲第三號證及被上告本人ノ自白各證人ノ證言其他甲第三號甲第六、七、八、九、十、十一、號證等ヲ提出シタルシニ此等ノ點ニ對シ何等ノ理由ヲモ付セザリシハ裁判ノ理由ヲ全ク欠キタルモノニシテ即チ理由ヲ付セサル不法ノ裁判ナリ第六ハ第一審ノ中間判決ハ檢眞ノ裁判ニシテ第一審ヨリ第二審ニ至ルモ偽造ノ申立アリシコトナシ然ルニ該檢眞ヲ經タル甲第四五號證ヲ不真正ナリト判決シタルハ法律ニ違背シタル裁判ナリト云

共有地分割請求事件

七

フニ在リ要スルニ本件上告論旨ハ其不服ノ廉數點ニ亘ルモ其歸スル所ハ原判決ハ法律ニ違背シテ甲第四五號證ヲ排斥シ乙第一號證ヲ採用シ且裁判ノ理由ヲ欠キタル不法アリト云フニ外ナラス

依テ一件記録ヲ查閱スルニ上告人カ本件ニ於テ共有地分割請求ノ權利ヲ主張シ其事實ヲ證明セントスル主タル證據ハ甲第四五號證ニシテ其他ノ數證ハ概シテ附從ノ證據ニ係リ本件ハ實ニ右甲第四五號證ノ眞否ニ依リ其曲直ノ定マルヘキモノタリ而シテ此兩證ニ付テハ第一審ニ於テ檢眞ヲ爲シ眞正ニ成立シタルモノアリトハ中間判決アリタリト雖モ此中間判決タルヤ直チニ確定スヘキモノニアラサルヲ以テ之ニ對シ不服ナレハ民事訴訟法第三百九十七條ノ規定ニ依リ終局判決ニ對スル控訴ト共ニ併セテ控訴審ノ判斷ヲ受クルコトヲ得ヘキモノニシテ偽造又ハ變造ノ申立方法ニ依ルヘキ限リニアラス故ニ被上告人ニ在テハ第一審ノ終局判決ニ對スル控訴ハ其ニ中間判決ニ對シテモ不服ヲ主張シ原院ニ於テモ亦其不服ノ點ヲ併セテ審理シ其辯論ノ旨趣及ヒ或ル證據調ノ結果ヲ斟酌シ自由ナル心證ヲ以テ判斷ヲ爲シ即チ甲第四五號證ハ其ニ何人ノ筆記セシモノナルヤ知ルニ由ナキ點ヲ始メトシ甲第五號證ニハ年月日ノ記載ナク甲第四號證ハ普通手管ノ文詞ト契約書ト混同シアルノミナラズ用紙ニ於ケルモ通例ナキ所ノ情況アリトノ數點ニ依リ之ニ信ヲ措キ難シト判斷シタルモノナレハ法律ニ違背シタル點ヲ見ス又乙第一號證ニ付テハ原院ニ於テ證據調ノ際上告人ハ「乙一號證ハ調印シタルニハ相違ナキモ但書ノ如キ約旨アルコトハ知ラザリシ」ト申立テタ

ルニ過キサレハ該證書其モノハ上告人ヨリ之ヲ交付シタル事實ニ付キ爭ヒナキヲ以テ之ヲ採用シ他ノ證據ト情況トニ徴シ如何ナル程度ニ之ヲ解釋スヘキカハ事實承審官ノ職權ニ屬ス是ヲ以テ原院カ「論所全部ハ當事者間共有ナリトノコトニ付テハ元來何等ノ確證ナク却テ乙第一號證ニ依レハ論所全部ハ共有ニアラス」トノ説明ヲ下シタルハ敢テ違法ト云フヘカラス已ニ原院ハ前陳ノ如ク主タル甲第四五號證ハ眞正ニ成立セシモノト認ムルヲ得ス其他論所全部ハ當事者間共有ナリトノ確證ナシト判定シタル上ハ尙ホ本件請求ニ關シ説明ヲ付スルノ必要ヲ見サルヲ以テ上告人所論ノ如キ理由不備ノ點ナシ要スルニ本件上告ハ原院ノ職權内ナル事實ノ認定證據ノ取捨ヲ非難スルニ過キササルヲ以テ適法ノ理由ナシ以上説明ノ如ク本件上告ハ其理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ノ規定ニ依リ之ヲ棄却スルモノナリ

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 栗塚省吾 判事 寺島直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
- 同 中尾真晃

判決要旨

契約文言に反する慣例あるも此と其趣旨を異にする文言なる時は其慣

共有地分割請求事件

地所明渡請求事件

例に従ふことを得ず

説明

慣例は法律と同一の効力を有す可きものなるか故に契約上に於ける文言に反する慣例ある時は其慣例に従ひ其文言に反する保護を受く可きは勿論あり然とも若し其契約にして慣例たる文言と趣旨を異にし而も當事者に於て其文言の趣旨に依據す可き特別約款ありたるものと認定せらる可き場合に於ては固より其慣例に反して此を否認す可きは當然なりとす

地所明渡請求事件

明治二十九年第二六六號
全年五月二十二日判決

上告人 井上廣吉

右後見人 井上フク

被告 人 杉田 晋外二人

訴訟代理人 辯護士

松宮當二郎

白石 剛

右當事者間ノ地所明渡請求事件ニ付キ東京控訴院カ明治廿八年十二月四日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ハ凡ソ契約ノ文詞ハ結約ノ土地ニ於テ慣用セラル、所ノ意義ニ從ヒ解釋ス

十

ヘキモノナルコトハ契約解釋上ノ原則ナリ而シテ東京地方ニ於テ借地人ヨリ地主ニ差入ル、借地證書ニ掲クル「借地御入用ノ節ハ御通知後六ヶ月以内ニ建物取拂ヒ返地可致事」等ノ文詞ハ是レ當事者双方カ當時眞ニ契約ノ意思ヲ表スルモノニアラスシテ只單ニ地方慣行ノ例文ヲ記シタルニ過キス故ニ地方慣用ノ意義ニ從ヒ解釋スレハ上告人ハ本件地所明渡ノ義務アルモノニ非ス然ルニ原院ニ於テ甲第一號證第五項ノ文詞ヲ東京地方慣用ノ意義ニ從ヒ解釋セスシテ上告人ニ對シ直チニ地所ノ明渡ヲ言渡シタルハ前掲契約解釋上ノ法則ヲ適用セサル違法ノ判決ナリト云ヒ其第二點ハ原院ニ於テ「又係争地所ノ控訴人ニ於テ入用ナルト否トハ專ラ其意思ニ屬スルヲ以テ被控訴人ニ於テ之カ立證ヲナス責アルモノナリ」ト判定シタルハ舉證ノ責任顛倒シタル不法アルモノトス何トナレハ本件ノ地所ハ第一點ニ論スル如ク被上告人通知後六ヶ月以内ニ其建物取拂ヒ地所ヲ明渡スヘキ眞ノ契約ニアラサルヲ以テ地主タル被上告人ニ於テ強テ明渡ヲ請求スルニ於テハ地所ノ入用アル事實ハ其請求者タル被上告人ニ於テ立證スヘキハ當然ナレハナリ然ルニ原院ハ上告人ニ於テ地主タル被上告人ニ地所入用ナキ事實ヲ證明スルノ責任アリト判定シタルハ所謂ル舉證ノ責任ヲ顛倒シタル違法ノ判決ナリト云ヒ其第三點ハ假リニ一步ヲ譲リ甲第一號證ノ御入用ノ節ハ御通知後六月以内云々ト眞實ノ合意アリトスルモ實ニ原院判文ニ説明スル如ク人意ニ關スル未必條件ナレハ該契約ハ法律上成立スヘキモノニ非ス然ルニ原院カ其義務者ノ意思ニ關スル條件タルヲ認メナカラ有効ニ成立シタルモノナリト判定シタルハ法律ノ適用ヲ誤リタル違法

地所明渡請求事件

十一

ノ判決ナリト云フニ在リ

依テ按スルニ原判決ノ旨趣ハ東京地方ニ於テ普通借地證書ニ請求次第返地スヘシト云フカ
如キ文例ヲ用キアルニ拘ハラヌ其文言ハ如ク履行セシメ來ラザリシ慣例アルコトハ敢テ認
メサルニアラサルモ本件ニ於ケル借地證ハ普通借地證ノ例文ト異ナリ當事者ノ眞意ニ出テ
タル特別ノ約款ナリト認定シタル意義ナルヲ以テ原判決ハ上告第一論旨ノ如キ違法ノ點ナ
シ又舉證責任ノ點ニ至テモ元來被上告人ハ家屋ノ建増ヲ爲サント欲スルカ爲メ本件地所ノ
明渡ヲ請求スルノ必要ヲ生シタリトノ事實上ノ陳述ハ第一二審ノ口頭辯論調書ニ載セテ明
カナリ然ラハ上告人ニ於テ被上告人カ該地ノ明渡ヲ請求スルノ必要ヲ生シタリトノ事實ヲ
認メスト主張スル上ハ其必要ナキコトヲ舉證スルノ責任アリ故ニ原院カ「係争地所ノ控訴
人ニ於テ入用ナルト否トハ云々被控訴人ニ於テ之カ立證ヲナス責アルモノナリ」ト説明シ
タルハ相當ニシテ上告第二論旨ノ如キ舉證ノ責任ヲ顛倒シタル違法ノ點ヲ見ス又原判決ハ
上告第三論旨ノ如ク義務者ノ意思ノミニ關スル未必條件ト認メタリト見ルヘキ所ナキノミ
ナラス元來借地證ニ特別ノ約款ヲ付スルカ如キハ其當事者ノ自由ニシテ之ヲ有効ニ爲シ得
ヘキモノナルコトハ固ヨリ論ナシ而シテ原院ハ上文ノ如ク本件地所ノ貸借ハ特別ノ約款ニ
出テタルモノナリト認メタル筋ナレハ敢テ不法ノ裁判ナリト云フヲ得ヌ要スルニ本件上告
ハ總テ原院ノ職權ニ屬スル證書ノ解釋及ヒ事實ノ認定非難スルニ過ギサルヲ以テ適法ノ理
由ナシ

以上説明スル如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百二十九條第一項
ノ規定ニ依リ之ヲ棄却スルモノナリ

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 栗塚省吾 判事 寺島直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 芹澤政温 同 西川鉄次郎
- 同 中尾眞晃

判決要旨

不動産買戻の期限を経過するも其の権利を抛棄せざる實蹟ある時は何
時にてても其の権利を實行すること得

説明

買戻権能を抛棄せざるも徒らに其期限を経過する時は固より其権能を
喪失す可きは勿論とす然ども其期限内に契約上の権利の行使を爲したる
實蹟ある場合に於ては單に其期限の経過のみを理由とし其権能を喪失せ
しむることを得ざるや論を俟たするなり

田地買戻契約履行請求事件

明治廿九年第三六五號
全年五月廿五日判決

上告人 杉本徳左衛門

訴訟代理人 辯護士 牧野充安

地所明渡請求事件 田地買戻契約履行請求事件

被告者間ノ田地買戻契約履行請求事件ニ付大阪控訴院カ明治廿八年五月三十一日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

理由

原告第三論旨ハ原告決ニ於テ上告人ノ請求ヲ斥ケタル理由ハ本件訴訟ノ提起カ買戻期間後ニ在ルヲ以テ已ニ買戻ノ權利ヲ喪失シタルモノナリト云フニ在リ之レ買戻期間内必ス買戻ノ訴訟ヲ提起セサルヘカラスト云フモノ、如シト雖モ斯ル法理ハ存在セサルモノナリ買戻期間内ニ買戻ヲ求メタル事實アリ而シテ買主ハ之ニ應セス於茲乎訴訟ヲ提起スルノ要アルノミ現ニ本件ニ在テハ曩キニ上告人カ買戻期間内同一ノ訴ヲ起シタルニ被告上告人カ買戻契約ヲ認メヌ上告人ノ請求ヲ拒ミタル顯著ナル事實アルニアラスヤ訴訟提起ノ効力ヲ争フ本件ニ付キ買戻權利ノ得喪ニ關スル出訴期限ノ理由ヲ適用スヘキモノニアラス期間内ニ買戻ヲ求メタル事實ノ有無カ買戻請求ノ當否ヲ斷定スル要點ニシテ買戻請求ノ訴訟ト買戻期間ヲ經過シタル後ニ係ルノミヲ以テ上告人ノ請求ヲ棄却シ得ヘカラサルヤ明白ノ理ナリ即チ原告判決ハ不當ニ法則ヲ適用シタル違法アリト云フニ在リ依テ案スルニ本件ノ如ク地所ノ

買戻ニ付キ殊ニ期限ヲ定メ契約シタル場合ニ於テ漫ニ其期日經過シタルトキハ買戻人ニ於テ買戻權利ヲ喪失スヘキハ勿論ナリ然レトモ其期間内買戻ヲ要求シ即チ契約ノ履行ヲ促シタル事實ノ存スルトキハ良シ出訴ノ手續ニ出サルモ買戻人ニ在リテハ契約ニ基キ自己ノ權利ヲ行使シタルモノナルニ依リ其後相手方不履行ノ爲メ期限ヲ經過スルニ至ルモ自己買戻權利ヲ拋棄セサル限りハ相手方ニ對シ何時該契約ノ履行ヲ出訴要求シ得ヘキ理合ナリトモ本件記録ヲ査閱スルニ上告人カ契約ノ期限内買戻ヲ請求シタル事實ハ原告決ニ於テモ認ムル處ニシテ唯其訴訟カ形式的不適法ノ廉アリ第二審ニ至リ訴ヲ却下セラレ同時ニ第一審判決モ廢棄セラレタルヨリ上告人ハ不適法ノ廉ヲ改メ更ニ第一審裁判所ニ出訴シ進シテ控訴ニ至リタルモノナレハ縱令其再度ノ出訴カ契約ノ期限後ニ係ルニモセヨ前キニ期限内出訴要求シタル事實カ右訴訟却下ノ爲メ當然消滅スヘキモノニアラス揚言スレハ上告人ハ單ニ再度ノ出訴カ契約ノ期限ヲ經過シタル爲メ買戻權利ヲ喪失スルノ道理ナキモノトス然ルニ原告決「前ノ出訴ハ期限内トスルモ本訴ノ提起カ判決書送達後四十余日ヲ過キタル期限後ニ係ル以上ハ已ニ其買戻權利ハ喪失シタルモノト云ハサルヘカラス」云々ト判示シ上告人ノ控訴ヲ棄却シタルハ上告所論ノ如キ違法アルヲ免カレヌ已ニ此違法アリ原告決ノ全部破毀スヘキモノナルニ付キ他ノ上告論旨ニ對シテハ辯明ヲ與ヘス

上文辯明ノ理由アルヲ以テ民事訴訟法第四百四十八條第一項ニ從ヒ原告決ノ全部ヲ破毀シ同第四百四十八條第一項ニ從ヒ更ニ辯論及裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ名古屋控訴院ニ移

田地買戻契約履行請求事件

地所取戻請求事件

判決要旨

後見人にあらざる實父と雖實子の利益保護の爲め爲したる契約は無効にあらざる

説明

實父は實子に對し親權を有す故に繼令後見人の地位にあらざるも苟も實子の利益を保護せん爲め第三者と結ひたる契約は無効にあらざるなり

地所取戻請求事件

明治二十八年五月廿七日判決

原告人

小池米造

訴訟代理人 辯護士 元田 肇

被告上告人

六本木鉄平

訴訟代理人 辯護士 白 右 剛

右後見人

六本木杉太郎

右當事者間ノ地取戻請求事件ニ付東京控訴院カ明治廿八年七月廿二日言渡シタル判決ニ

對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタ

立會檢事安居修藏ハ意見ヲ陳述シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ東京控訴院ニ差戻ス

理由

上告論旨第一點ハ上告人ハ本案賣渡證ニ連署シタル六本木平八ハ被告上告當時ノ後見人トシテ届ハ爲シアラサルモ同居ノ實父ニシテ且亡政五郎ノ外被告上告家ニ親族ナク又政五郎死亡前ヨリ獨立ノ資力ナキヲ以テ平八之ヲ鞠育シ父タリ後見人タルノ事實ヲ行ヒ來リシモノナルコト及本案地所ノ賣買ハ政五郎ノ負債償却ニ途ナク其抵當トナリ居リタルヲ之レカ辨濟ニ充テ賣渡シタルモノニシテ即幼者ノ利益トシテ爲シタル正當ノ行爲ナルコトヲ乙第一號乃至三號ヲ以テ證シ尙且之ニ署名セル證人ハ勿論當時ノ登記官吏タル村長ノ訊問ヲ申請シ其證言ヲ以テ之ヲ證據立平八ハ後見人ニ非ストスルモ已ニ同居ノ實父ニシテ他ニ幼者ニ親族ナキ特別ノ場合ナルヲ以テ組合ニ連署セシメ公證ヲ受ケタルモノナレハ幼者ノ利益トナリタル該賣買ノ無効トナルヘキ理ナシト主張シ以テ被告上告ノ請求ヲ排斥スルノ判決ヲ求メタルモノナリ左レハ平八カ被告上告カ後見人ニアラサルコトハ初メヨリ明認スル所ニシテ毫モ此論旨ニ關係ナキ所ナルニ原院ハ此點ニ對シ説明ヲ與ヘス單ニ平八ハ被告上告ノ後見地所取戻請求事件

人ニ非レハ保爭地ヲ賣却スルノ權能ナシ從テ乙第一號證ハ正當ニ成立シタル者ト云フヲ得
 スト判決シタリ此レ不當ニ事實ヲ遺脱シ且理由ヲ欠キタルノ不法アルモノナリト云フニア
 リ依テ之ヲ審按スルニ上告人カ原裁判所ニ提出シタル控訴答辯書ニ「本案係爭地ハ控訴人
 (被上告人)先代政五郎存在中即チ明治十七年一月十八日政五郎ニ於テ被控訴人(上告人)ヨ
 リノ借金百八圓ノ爲メ抵當ニ書入相成リ居リタルモノニシテ其後政五郎ハ死去シ控訴人ニ
 於テモ其負擔ヲ辯償スル能ハサルヨリ抵當ナル本案地所ヲ被控訴人ニ賣渡シ其代金ヲ以テ
 被控訴人ヨリ借金元利ニ辯償スルコトニ相成リ候云々平八ハ控訴人實父ナルノミナラス控
 訴人ノ後見人ニシテ其實子且被後見タル控訴人ノ爲メ其負債増加ヲ防キ其利益ヲ保護スル
 爲メ控訴人ノ不動産ヲ處分セルモノナレハ其賣買ハ當然有効ノ契約ナリ而シテ又控訴人養
 家即亡政五郎家ハ家屬ハ勿論親族一モ無之候ニ付平八ニ於テ隣家組合二名ハ立會及連署ヲ
 以テ賣買シタルモノナレハ假令ヒ親族二名連署無之モ當然有効ニシテ法令ハ如此場合ニ其
 親族二名ノ連署ナキ以上ハ無効ナリ」トノ趣旨ニアラサルナリトアルニヨレハ上告人ノ原
 審廷ニ於ケル防禦ノ方法ハ平八ハ實際被上告人ノ後見人ナルヲ以テ係爭地所ヲ處分スル權
 利アリシト云フノ外尙當時他ニ被上告人ノ財産ヲ管理スルモノナカリシヨリ實父タル平八
 ニ於テ被上告人ノ利益ヲ保護スル爲メ繼承債務ノ増加ヲ慮リ其抵當物ヲ以テ辯償シタルモ
 ノナルカ故ニ之ヲ無効トスハキ道理ナシトノ事ヲモ提出シタリシト明了ナリトス左レハ原
 裁判ニ於テ上告人ノ抗辯ヲ不當ナリトシ之ヲ排斥センニハ獨リ平八ハ被上告人ノ後見人ナ

リシヤ否ヤヲ判斷シタルノミヲ以テ足レリトセス必スヤ被上告人ノ利益ノ爲メ爲シタルモ
 ノナルヤ將タ然ラサルヤノ點ヲモ判斷セサルヘカラストス如何トナレハ乙第一號證ニ於テ
 平八ノ處分行為カ果シテ上告人申立ノ如キ事情ニ依リ幼者タル被上告人ノ利益ヲ保護スル
 爲メ爲タルモノナランニハ平八ハ被上告人ノ後見人タルト否ヤトニ關セス之ヲ無効トスル
 コト能ハサルハ言ヲ待タサル所ナルヲ以テナリ然ルニ原裁判所ニ於テ之ヲ不問ニ付シ平八
 ハ被上告人ノ後見人ナラザリシトノ一事ヲ以テ上告人ヲ全然敗訴ニ歸セシメタルハ民事訴
 訟法第四百三十八條ニ所謂法律ニ違背シテ事實ヲ遺脱シタルモノニ該當シ不法タルヲ免レ
 サルモノトス已ニ此點ニ依リ原判決ヲ不法トスル以上他ノ上告論點ニ對シ逐次當否ヲ辯ス
 ルノ必要ナキヲ以テ爰ニ之ヲ説明セス

上來説明ノ如ク本件上告ハ適法ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第一項ニ依リ
 原判決ヲ破毀シ尙ホ同法第四百四十八條第一項ノ規定ニ從ヒ東京控訴院ニ差戻スヲ相當ナ
 リトス是レ主文ノ如ク判決スル所以ナリ

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 栗塚省吾 判事 寺島直
 - 同 増戸武平 同 今村信行
 - 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
 - 同 中尾眞晃
- 地所取戻請求事件 約束手形金請求事件

判決要旨

償還請求及拒證書作成の通知を爲す可き法定時期を經過するも此か爲め償還請求を失ふことなし

說明

商法第七百八十一條の規定に曰く「前略通知は所持人に在ては拒證書を作らる日の翌日裏書讓渡人に在りては通知を受けたる日の翌日之を爲す可し云々」と故に償還請求を爲すには其請求を爲さんと欲する前者に右の期時に書面を以て請求及び拒證書作成の通知を爲さざる可からざるや明かり然れども其手續の時期を經過するも償還請求の権利を失ふ可き制裁を設けたる法條なきを以て良し其時期の經過後其手續を行ふも償還請求の權利に毫も影響を及ぼすものにあらず

約束手形金請求事件

明治二十九年第一六五號
全年五月二十八日判決

上告人

亡請水平七遺產

岡崎正也

右特別代理人

清水清之進

訴訟代理人辯護士

富田祐太郎

被上告人

池田安太

右當事者間約束手形金請求事件ニ付東京控訴院カ明治廿八年九月廿日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部被毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ハ原裁判ニ「控訴人ニ於テ被控訴人ハ手形振出人ニ對シ満期日ニ手形ノ呈示ヲナサスト主張スルモ被控訴人ノ本訴手形ノ支拂期日ニ振出人ニ對シ支拂ノ爲メ手形ノ呈示ヲ爲シタルハ甲第二號證ニ於テ之ヲ認ムルニ足ルト判示シ以テ被上告人ハ満期日ニ支拂ノ呈示ヲ爲シタルヤ否ヤノ争點ヲ判決セラレタリ然ルニ右甲二號證ハ満期日ノ翌日ニ於テ執達吏ノ作成シタル拒證書ニシテ素ヨリ満期日ニ於テ手形ノ呈示ヲナシタルヤ否ヤノ點ニ對シテ何等ノ關係アルナシ依テ原裁判ニ於テ漫然甲二號證ニ依テ之ヲ認ムルニ足ルト判示セラレタルハ如何ナル理由ニ依リ此争點ヲ決セラレタルモノナルヤ毫モ其理由ヲ知ルニ由ナキヲ以テ右原判決ハ此主要ノ争點ノ判決ニ關シ理由不備ノ不法ヲ免レスト云フニ在ルトモ原院ニ於テ甲第二號證ニ依リ被上告人カ手形支拂ノ満期日ニ振出人ニ對シ支拂ノ爲メ手形ノ呈示ヲ爲シタルト認定シタルハ同證中ニ支拂満期日タル「明治廿八年三月廿一日」手形支拂人(振出人)ニ支拂ヲ要求シタルモノ之ニ應セサル趣」云々ナル文詞アルニ依據スルコト自然ニ推知サレ得ルヲ以テ特ニ此說明ヲ爲スノ要ナシ要スルニ本上告ハ事實認定ノ批難ニ過キスシテ適法ノ上告理由ト爲ラス

同第二點ハ手形所持人カ裏書人ニ對シ償還請求ヲ爲サント欲スルトキハ拒證書作成ノ通知約束手形金請求事件

并ニ償還請求ノ通知ヲ爲スヘキヲ要スルハ商法第七百八十一條ニ規定スル所ニシテ若シ此
 場合ニ於テ裏書人死亡シ相続人無之所持人ヨリ右裏書人ノ遺産ニ對シ償還請求ヲ爲サント
 スルトキニ右遺産管理者ニ對シ期日ニ於テ右ノ通知ヲ爲スヘキヲ要スルハ當然ナリトス而
 シテ上告人ハ原院ニ於テ被告カ裏書人タル亡清水平七ノ遺産ニ對シ償還請求ヲ爲サン
 ト欲スルニ係ハラヌ右遺産管理者タル亡平七ノ妻又ハ養子ニ對シ右拒證書并ニ償還請求ノ
 通知ヲ適法ノ期間ニ於テ爲サ、リシコトヲ論争シタルニ原裁判ニ於テハ相續人未定ノ場合
 ニ於テハ右遺産管理人ニ對シ通知ヲ爲スヲ要セサル如ク又其通知ハ數ヶ月之ヲ打捨テ置ク
 モ相續人未定トノ一事ヲ以テ通知ノ期間ヲ遵守スヘキ義務ナキモノ、如ク判決セラレタル
 ハ不法ナリト云フニアレトモ原判決ノ趣旨タル亡平七ノ妻又ハ養子アリテ遺産ヲ管理シタ
 ル事實アリトスルモ這ハ事實上ノ管理ニ止マリ法律上遺産管理ト云フヲ得サルニ依リ同人
 ニ對シ償還請求ニ付キ必要ナル通知ヲ爲スヘキモノニ非スト云フニ在リテ決シテ正當ナル
 遺産管理人ニ其通知ヲ要セスト裁判シタルニ非ナルハ原判文上明カナレハ此上告論旨ハ原
 判決ニ副ハサルモノニシテ其理由ナシ又拒證書作成ヨリ數ヶ月後右通知ヲ爲スモ敢テ妨ケ
 ナキトニ付テハ上告論旨第四點ニ對スル説明ニ依リ了解スルヲ得ヘキヲ以テ茲ニ特ニ其
 説明ヲ爲サヌ

同第三點ハ原裁判ニ於テハ被告上告人カ右拒證書并ニ償還請求ノ通知期日以後數ヶ月ヲ經過
 シ被告上告人ヨリ民事訴訟法第四十六條ノ規定ニ依リ特別代理人ノ申請ヲ爲シ此特別代理人

ニ對スル通知書ヲ商法ノ規定ニ該當スヘキ適法ノ通知ナリト判決セラレタリ然リト雖トモ
 右民事訴訟法第四十六條ノ規定ハ訴訟ニ關スル事項ニ付特別代理人ヲ撰任シ得ヘキコトヲ
 規定シタニニ過キスシテ其以前ノ事項ニ關スル特別代理人ヲ撰任シ得ヘキコトヲ規定シタ
 ルモノニアラサルヤ論ヲ俟タヌ又商法中事件ノ如キ場合ニ於テ右通知ヲ受クヘキ特別代理
 人ヲ撰任スヘキコトハ規定アルナシ依テ本件ノ如キ場合ニ在テハ前項ノ如ク遺産管理者ニ
 對シ商法ノ規定ニ基キ拒證書并ニ償還請求ノ通知ヲ爲スヘキモノニシテ右訴訟法第四十六
 條ノ規定ニ依リ訴訟ニ關シ撰任セラレタル特別代理人ニ對シ其通知ヲ爲スヘキモノニアラ
 タルヲ以テ之ニ對スル通知ハ法律上其効ナキカ當然ナリ然ルニ原院ニ於テ之ヲ有効ナリト
 判決セラレタルハ不法ナリト云フニ在リ按スルニ償還請求ヲ爲スニハ請求ヲ爲サント欲ス
 ル前者ノ書面ヲ以テ請求及ヒ支拂ヒ拒ミ證書作成ノ通知ヲ爲スコトヲ要ストハ商法第七百
 八十一條ニ規定スル所ニシテ民事訴訟法第四十六條ニ從ヒ任命セラレタル特別代理人ニ其
 通知ヲ爲シ得ルトノコトハ商法中ニ規定セサルモ同法條ノ結果豫メ該通知ヲ爲サ、レハ訴
 ヲ起シ以テ償還請求ヲ爲シ得ル場合ニ至ラサルカ故ニ右通知ハ起訴ニ付キ必要條件ニ屬シ
 訴訟法ニ依リ任命セラレタル特別代理人ハ訴訟ニ關スル事項ニ付キ起訴ノ前後ヲ問ハス代
 理ヲ爲スヘキモノナレハ起訴ノ必要條件タル行爲モ同人ニ爲セハ之ヲ有効ナリト云ハサル
 ヲ得ス然レハ原院カ被告上告人ヨリ本件特別代理人タル上告人ニ前掲通知ヲ爲シタルヲ有効
 視シ判決シタルハ相當ニシテ毫モ不法ノ廉ナシ

約束手形金請求事件

同第四點ハ假リニ本件ノ如キ場合ニ於テハ民事訴訟法第四十六條ニ基キ特別代理人ノ撰任ヲ申立テ之レニ對シ拒證書及償還請求ノ通知ヲ爲スヘキヲ適法ノ手續ナリトスレハ被上告人ハ拒證書作成ノ翌日亡平七ノ死亡ニ依リ其通知ヲ爲シ得サルコトヲ知リタルトキハ直ニ此手續ヲ爲スヘキヲ要スルハ當然ナルニ被上告人ハ其後一ヶ月有餘ヲ經過シ初メテ此手續ヲ爲シタルハ其爲スヘキ手續ヲ遲滞ニ付シタルモノニシテ商法第七百八十二條ノ規定ノ通知ノ期日ヲ遵守シタルモノニアラサルヤ當然ナリトス然ルニ原院ニ於テハ右特別代理人選任ノ申立及ヒ之ニ對スル通知ヲ以テ商法ノ手續ナリト判示セラレタルニ係ハラヌ被上告人カ此手續ヲ爲サスシテ一ヶ月有餘ヲ經過シタルハ告知ノ期間ヲ懈怠シタルモノニアラスト判決セラレタルハ法律ノ適用ヲ誤リタル不法ナルノミナラス理由抵觸ヲ免レサルモノト云フニ在レトモ或ル時期ノ經過ニ依リ償還請求權ヲ失フモノトスルニハ法律ノ明文ヲ要ス然ルニ償還請求及拒證書作成ノ通知ヲ爲スヘキ時期ハ商法第七百八十二條ニ規定スルモ其時期經過スルトキハ償還請求權ヲ失フモノトスル規定存在セズ然レハ償還請求ハ一定ノ時期ニ制限セラル又何時ニテモ爲シ得ヘキモノナリト云ハサルヲ得ズシテ何時ニテモ償還請求ヲ爲シ得ル以上ハ拒證書作成ノ翌日以後ニ於テ前掲通知ヲ爲スモ之ヲ不適法ニシテ無効ナリト云フヲ得ス故ニ原院カ被上告人ノ拒證書作成ノ翌日ヨリ一ヶ月有餘經過シタル後ニ爲シタル償還請求及拒證書作成ハ通知ヲ適法ハモノナリト裁判シタルハ相當ニシテ上告論旨ノ如キ不法ハ廉ハルモノニ非カ

以上説明ニ依リ上告論旨ハ一モ其理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百二十九條ニ從ヒ主文ノ如ク判決ス

大審院第一民事部

- 裁判長 判事 中村元嘉
- 判事 本尾敬三郎
- 同 小松弘隆
- 同 井上正一
- 同 本多康直
- 同 高木豊三
- 同 西川鉄次郎

判決要旨

水路に用ゆる堰の設置は必ずしも永久のものありと断定するを得ず

説明

堰とは田畑地耕作用の爲め河川溝渠等に於ける流水阻塞の方法として建築したるものなれば其設置は一時あることあり又永久あることあるは農家の事例に徴して明瞭とす故に其設置に係るものは必ずしも永久不動のものとして断定するは未事例を顧みざるの論と云ふ可し

用水路妨害排除事件

明治廿九年第三五號
全年五月廿九日判決

上告人 梶 大吉外五十六名 訴訟代理人 辯護士 菊池武夫
岡村輝彦

被上告人 山口嘉 吉外六名 訴訟代理人辯護士 原田 敬吾
被上告人 山口甚重郎

右當事者間ノ用水路妨害排除事件ニ付東京控訴院カ明治廿八年十二月二十日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告上告人及代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

理由

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ名古屋控訴院ニ移送ス

上告第五論旨ハ凡テ堰ト稱スルモノハ水流ヲ堰止ムル建造物ニ付スル名稱ニシテ用悪水ヲ左右スルモノト原野或ハ畑等ニ無用ノ水流ヲ有益ニ使用スル目的ヲ以テ一時水流ヲ支フル爲メニ設置セラルモノト問ハサルハ世間普通ノ事例ナルニ原院カ農家ニ於テ堰ト公稱スルモノハ田地養水ノミニ限ル永世不動ノ建造物ニ付スルノ名稱ナリト斷セラレタルハ法則ヲ不當ニ適用セラレタル不法ノ裁判ナリト云フニ在リ依テ一件記録ヲ閱シ之ヲ按スルニ原裁判所カ本件ニ付キ斷定シタル重ナル事項ニシテ上告論旨ニ關係ヲ有スル點ヲ要約スレバ(第一)被控訴村ニハ古來田地ノアリタルコト(第二)堰ハ冬水春水ノ如キ一時流水ヲ支フルモノニ對シ付スヘキ名稱ニアラスシテ田地養水ノミニ限ル永世不動ノ建造物ナルコト

(第三)故ニ甲第三號證ニ堰筋トアルハ田地灌溉ノ堰アル川筋ヲ指シタルモノナルコト(第四)已ニ明治五年以前ニ在リ(甲第三號證)明治五年二月附(堰)アリトセハ本訴ノ堰ハ明治廿七年中ニ新設シタルモノト斷定スルヲ得サルコト(第五)甲第四號證ハ係争場所以外ノ水路ニ關スル判決ナルコトノ五點ニ歸着シ堰ノ性質如何ハ本件斷案上最重要ナル關係ヲ有セシヤ明カナリ何トナレハ原裁判所ハ堰ハ田養水ニ限ル永世不動ノ建造物ナリト認定シタル結果之ヲ甲第二號證ノ解釋ニ及ホシ本件ノ堰ハ明治二十七年中新設ノモノニアラスト斷定シ從テ甲第三號證中尻水ノ點ニ付キ解釋ノ要ナキモノト判示シタルハナリ然ルニ我邦古來堰ト稱スルハ田地耕作ノ爲メ河川ハ又ハ溝渠等ニ於ケル流水堰止メノ方法ニ用ユルモノト一時期ヲ限リ設置シタルモノトノ區別アルヘシト雖モ苟モ堰ト稱スル以上ハ必ス永々不動ノ建造物ニシテ田地ノ灌溉用ニ限ルモノト斷定スヘキモノニアラス何ントナレハ水分不便ノ地ニアリテハ畑地灌溉用ノ爲メニモ亦堰ヲ設置スルコトアリ其築造方必スシモ永世不動ノモノニ限ラサルコトハ農家ニ普通慣用ノ事例トシテ公判セラレタル事實ナレハナリ然ルヲ原裁判所ハ漫ニ堰ノ意義ヲ下シ凡ソ農家ニ於テ(中畧)堰ト公稱モルモノハ田地養水ノミニ限ル永世不動ノ建造物ニ付スルノ名稱ナリ云々故ニ甲第三號證ニ堰筋ノ儀トアルハ田地灌溉アル川筋ヲ指名シタルモノト解釋スルヲ不當ニ適用シタル違法アルモノトス既ニ此要部ニ附キ原判決ニ瑕疵アリ其全部破毀スヘキモノナルニ付キ他ノ上告論旨ニ對シ一々

用水路妨害排除事件

辯明ヲ與ヘス上文辯明ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第一項ニ從ヒ原判決ヲ破毀シ同第四百四十八條第一項ニ從ヒ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ名古屋控訴院ニ移送スルヲ相當ナリトス

大審院第二民事部

裁判所判事 栗塚省吾 判事 寺島直
同 増戸武平 同 今村信行
同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
同 中尾真晃

判決要旨

私書に對シ當事者雙方檢眞申請を爲したる時は其施行上一方の意に適合せる方法を探るも違法にあらず

說明

證據決定の施行は事實承審官の職權に屬するを以て縱令檢眞裁判を爲すに當り當事者一方の申請に適する施行方法を採らざるも固より容喙の限りにあらざるなり

地所賣戻約定履行請求件事

明治廿九年第九〇號
全年六月八日判決

上告人 葛木甚右衛門

訴訟代理人 辯護士 鈴木昌治

鈴木昌治

鈴木昌治
鈴木昌治

被告 小俣義長

右當事者間ノ地所賣戻約定履行請求事件ニ付キ東京控訴院カ明治廿八年十二月廿三日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ノ要旨ハ甲第一二號證ハ總テ被告先代ノ宛名ナルモ全ク先代ハ關與セズ又代金百五拾圓モ亦先代ヨリ交付セシモノニ非ス皆被告先代カ陳述シタルコトハ原院ノ第一回口頭辯論調書ニ載スル所ナリ果シテ然ラハ甲第一二號證ハ真正ノ成立ナリト假定スルモ先代ノ委任ヲ受ケス且其承諾ヲ經ス他人ノ名義ニテ作成セシ約定書ナルカ故ニ法律上未タ其契約カ成立セスト上告人カ抗辯シタルコトハ明治廿八年一月三十一日付ヲ以テ上告人ヨリ原院ニ提出セシ故障申立書中本案口頭辯論準備ノ必要ノ事項ト題スル初段ニ掲載セリ然ルニ原院カ此抗辯ニ對シ判決ノ理由ヲ付セサルハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ノ規定ニ違背セシ違法ノ判決ナリト云フニ在リ依テ一件記録ヲ查閱シ之ヲ按スルニ本件ニ付テハ甲第一二號證即地所賣戻約定證及ヒ地所賣戻延期約定證ノ兩證ハ真正ニ成立セシモノナルヤ否ヤニ依リ其曲直ノ定マルヘキモノタリ而シテ上告人ハ明治廿八年一月卅一日付ノ故障申立書中ニ本論旨ノ如キ事項ヲ掲ケ之ヲ原院ニ提出シタルニ相違ナキモ其後口頭辯論地所賣戻約定履行請求事件

ニ至リ上告人ハ右甲第一二號證ヲ絶對的ニ否認シタルヨリ被上告人ハ此兩證ノ印影鑑定ヲ以テ檢眞アラシコトヲ申請シ隨テ上告人モ亦同斷而證ノ筆跡鑑定ヲ以テ檢眞アラシコトヲ申請シ茲ニ於テ原院ハ各當事者ノ檢眞ヲ申請ヲ聽許スル旨言渡シ而シテ甲第一二號證ノ筆蹟及ヒ印影ヲ鑑定セシメタル末明治廿八年五月十四日「甲一號證甲二號證ハ各署名人ヨリ差出シタルモノト決定ス」ト言渡シタルニ尙ホ上告人ハ之ニ對シ不服ヲ主張シ甲一二號證ハ偽造ナルニ付キ中間判決ヲ以テ之ヲ確定セラレンコトヲ申請シタルニ因リ原院ハ更ニ之ヲ許容シ數多ノ證據調ヲ爲シ其結果ニ依リ明治廿八年十月三十日甲第一二號證ハ偽造ニ非ストノ中間判決ヲ言渡シ殊ニ其理由ニ於テハ右兩證ハ真正ニ成立シタルモノニ係リ即チ上告人ヨリ被上告人ニ交付シタル約定書ト認メ得ヘキ旨趣ノ説明ヲ付シアリ而シテ原院ハ此中間判決ノ旨趣ニ基キ甲第一二號證ヲ有効ナル約定書トシテ本案ノ曲直ヲ判斷シタルコトハ一件記録就中原判決ノ理由ニ徴シテ明カナリ然ラハ原判決ハ上告人所論ノ如ク理由ヲ欠キタル點ナシ

其第二點ノ要旨ハ甲第一號證中上告人ノ氏名ハ自署ニシテ其他ノ全文ハ皆被上告人ノ筆記ニ係リ又甲第二號證ハ其全文ハ何人ノ筆記ニ係ルヤ之ヲ知ラサレトモ上告人ニ於テ調製シ持參セシモノナリトハ會テ被上告人ノ主張セシ所ナリ其陳述ハ明治廿七年六月十一日作成ノ第二審調書ニ載セテ明カナリ是ヲ以テ上告人ハ被上告人カ自記シタルト自供セシ甲第一號證ノ全文ト被上告人カ自記セタルト云フ甲第二號證ノ全文トハ同筆ナリト主張シ判決狀

中ニモ其陳述ヲ載セ即チ被上告人カ明言セシ虛偽ノ陳述ハ以テ甲第一二號證ノ不正ニ成立シタルコトヲ證スルヲ得ヘキ爲メ明治廿七年十月十二日口頭辯論中甲第一號證ノ全文ト甲第二號證ノ全文トハ同筆ナリヤ否ヤノ檢眞ヲ申請シ又當事者ノ管轄村役場ヨリ取寄セタル勸解代理委任狀調書中上告人ノ氏名ノ筆蹟ト原院公廷ニ於テ上告人カ自記シタル文字ト同筆蹟ナルヤ否ヤノ檢眞ヲ申請シタリ而シテ原院ハ其申請ヲ聽許スト決定シ其決定ハ明治廿七年十月十二日ノ原院口頭辯論調書中ニ明記シ且上告人ノ申請ニ付テハ五十錢ノ訴訟費印紙ヲ該調書ニ貼用シテ消印セシメラレ其筆蹟鑑定ノ費用ハ原院ノ命令ニ從ヒ明治廿八年五月七日金三圓ヲ上納ニ及ヒタリ夫レ如此原院カ既ニ決定セシ上ハ其決定ニ羈束セラルヘキモノナルニ付必スヤ決定ノ條件ヲ履行スヘキ責務アルニ拘ハラス且筆蹟鑑定料金三圓ヲモ豫納セシメナカラ原院ハ鑑定人ヲノ鑑定ヲ爲サシメス且檢眞ヲ爲サス單ニ被上告人ノ一方ノ申立ニ依レルル甲第一號證中上告人ノ氏名ノ文字ト甲第三號證上告人氏名ノ文字ト原院法廷ニ於テ上告人カ自書セシ文字トヲ對照シ明治廿八年五月十四日鑑定人ニ鑑定セシメタルノミ上告人ノ申立ニ依レルル判定ニ付テハ其履行ヲ爲サスシテ概ク甲第一號證甲第二號證ハ各署名ヨリ差出シタルモノト決定ヲ言渡シタルハ即チ已ニ決定セシ所ノ檢眞ノ手續ヲ遺脱シ隨テ其法則ニ違背シテ事實ヲ確定セシ違法判定ナリト云フニ在ルモ原院カ上告人及ヒ被上告人ノ檢眞ノ申請ヲ共ニ聽許スル旨證據決定ヲ言渡シ筆蹟及ヒ印影ノ鑑定ヲ爲サシメ檢眞ノ裁判ヲ爲シタル頗末ハ上告論旨第一點ニ對スル說明ニ依リ會得スヘシ而シテ證據決定地所實約定履行請求事件

ノ施行ハ原審審官ノ權ニ屬スヘキモノナルコトハ民事訴訟法第二百七十七條第二項ニ規定
スル所ナリ故ニ原院カ其施行上ニ於テ上告人ノ意ニ適スル方法ヲ取ラザリシトテ之ヲ以テ
上告ノ理由ト爲スヲ得ス

其第三點ノ要旨ハ原院ノ中間判決ニ曰ク乙第七號證ハ被控訴人ノ父平兵衛ヨリ馬木與二右
衛門ニ宛テタル明治十八年六月十日付金十三圓ノ借用證書ニシテ控訴代理人ハ被控訴人家
ノ無資力ヲ證スト云フモ唯々此借用證書ノミヲ以テ被控訴人父文平兵衛ハ明治十三年中ニ
於テ甲第一號證ノ金額即チ百五十圓ヲ大覺スルノ資力ナカリシ者ト推定スルヲ得スト判
斷セシモ其借用證書ノ一端ノミヲ以テ甲第一號證ノ金百五十圓ヲ償フヘキ資力ナキヲ舉證
シタルニ非ス乙第一號證ノ一併ニ乙第十四號證ヲ以テ被控訴人家ハ無資力ナリトノ一舉
證ト爲シタルモノナリ云々ト繼陳シ原院カ此重要ナル舉證則チ乙第一號證ノ一併ニ乙第十
四號證ニ對シ何等ノ理由ヲモ付セザリシハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ノ規定ニ違背
セシ違法ノ判決ナリト云フニ在ルモ上告人ハ原院ニ於テ甲第一二號證ハ偽造ナリト主張シ
中間ノ判決ヲ求メ其中間ノ爭タル口頭辯論中ニ乙第一號證ノ一及ヒ乙第十四號證ヲ引用シ
テ之カ證據並ニ爲シタル事蹟ノ見ルヘキモノナケレハ原院カ右中間判決ノ理由中ニ此等ノ乙
號證ニ對スル説明ヲ付セザリシハ相當ニシテ該中間判決ハ上告人所論ノ如キ違法ノ點大
ニシ

其第四點ノ要旨ハ私署證書偽造申立ノ特別書面第四條第三項ノ二ニ約定セシニ係争地中ニ

千六百四十八番山林ノ杉木七十本餘明治廿六年舊十一月志村庄作ニ賣却シ之ヲ代採シテ被
上告人ノ居宅ノ傍ヲ運搬セシコトハ被上告人ノ爭ハサル所且證人志村庄作ノ明言セシ所ナ
リ又同年九月中旬山林ノ内ヨリ杉木二百本以上上告人手ツカラ伐採シテ自家屋建築用材
ニ供シ今尙ホ七十本餘上告人ノ宅地内ニ堆積シテ去レト被上告人ハ相隣スルヲ以テ皆同
人ノ了知スル所ナルモ終ニ何等ノ故障モ申立テス然ルニ甲第一二號證ノ末文但書ニ依レハ
「杉檜及總テノ立木ハ不殘本日貴殿へ引渡シ置キ候間依テハ貴殿御入用次第切取可被下候」
トノ明文アリ左スレハ甲第一號證ノ地所引渡ハ更ニ甲第二號證ノ本文中ニ延期ヲ約シ其地
上ニアル樹木ハ該證但書ニ於テ明治廿四年八月一日ヲ以テ賣買一部ノ履行トシテ上告人ヨ
リ被上告人ヘ引渡ヲ終了シ即チ其樹木ノ所有權ヲ移付スルコトヲ約シタルモノナリ果シテ
然ラハ上告人ハ其所有權移付ノ後ニ至リテ其樹木ヲ志村庄作ニ賣渡シ且自ラ伐採シテ家屋
建築用ニ供シタルハ盜伐ノ所爲ト云ハサルヲ得ス然レトモ被上告人ニ於テ之ヲ目撃シナカ
ラ何等ノ故障ヲモ申出サルハ畢竟甲第一二號證ノ偽造ニ出テタルノ證トシ證人志村庄作ノ
證言ト併セテ證據ニ供シ攻撃ヲ加ヘタルコトハ明確ニシテ且此攻撃及ヒ證言ハ甲第一二號
證ノ眞偽ヲ爭フニ付テノ重要ノ問題ニ屬ス然ルニ原院カ此點ニ對シ更ニ判決ノ理由ヲ付セ
ザリシハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ノ規定ニ違背セシ違法ノ判決ナリト云フニ在ル
モ原院カ甲第一二號證ノ眞否ニ關スル爭點ニ付テハ數多ク證據關ヲ爲シ其結果ニ依リ之ヲ
眞正ニ成立シタルモノト認定シタル頗末ハ上告論旨第一二點ニ對シ説明スル如クナレハ上
地所賣買約定履行請求事件

告人ノ主張シタル事項ニ對シ逐一説明ヲ與ヘサルモ敢テ民事訴訟法ノ規定ニ違背シタルモノト云フヘカラス要スルニ其論旨ノ如キハ原院ノ職權ニ屬スル證據ノ取捨ヲ論難スルニ過キサルヲ以テ上告適法ノ理由ナシ

其第五點ノ要旨ハ原院ノ口頭辯論ヲ見ルニ明治廿八年五月十四日ノ辯論ニハ前田深野壺野羽生鈴木ノ五判事列席シ一定ノ申立及ヒ事實ノ陳述ヲ爲サシメ同年十月廿八日ノ辯論ニハ前田列席判事タル深野、羽生、ノ二判事ニ代リ平田、横田、ノ二判事列席相成リタルモ其辯論ヲ更改スルコトナク進行セシメラレタリ而シテ同辯論ニ於テハ上告人ヨリ中間判決ヲ求メタレトモ本案公件ニ關スル基本ノ辯論ヲ爲シタルコトナシ同年十二月二十八日ノ辯論ニハ又判事ニ變更アリテ前田平田壺野羽生鈴木ノ五判事ト爲リタレトモ辯論ヲ更改スルコトナクシテ辯論ヲ續行スル旨ヲ命シ遂ニ判決ヲ爲シタリ去レハ原院ノ判決ハ其基本タル口頭辯論ニ臨席シタル判事ノ爲シタル裁判ニ非サルヲ以テ民事訴訟法第二百三十二條ノ規定ニ背キ從テ裁判ノ構成ニ反シタル不法ノ判決ナリト云フニ在ルモ原院ノ口頭辯論調ト判決文トヲ相對照スレハ中間判決及終局判決共ニ民事訴訟法第二百十六條及第二百三十二條ノ規定ニ則リ當事者カ中間ノ訴訟又ハ本案ノ訴訟ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲シタル所ノ即チ判決ノ基本タル最終ノ口頭辯論ニ臨席セシ判事カ判決ヲ爲シタルモノナルコト明瞭タリ故ニ本論旨モ亦上告適法ノ理由ナシ

以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ

依リ之ヲ棄却スルモノナリ

大審院第二民事部

- 裁判長判事 栗塚省吾 判事 寺島直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
- 同 中尾眞晃

判決要旨

出訴期限の中斷は證人の證言に依り其効を生ず可きものにあらず

説明

假りに證人に於て出訴期限の中斷事實を證言するも苟も債務者又は其義務承繼人の直接認諾あるにあらざれば其効を生ぜざるものとす蓋し第三者たる證人の證言のみに止まればありこの故に裁判官は證人申請あるに拘らず職權を以て此を排除し得可きは勿論なり

貸金請求事件

明治二十九年第一二九號
全年六月四日判決

- 上告人 原納繁太郎 訴訟代理人辯護士 飯田宏作
- 被上告人 菅生善兵衛外一名

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付大坂控訴院カ明治廿八年十二月廿六日言渡シタル判決ニ對

地所賣戻約定履行請求事件 貸金請求事件

シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判 決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理 由

上告第一點ハ上告人ハ原裁判所ニ於テ甲第一號證金員ハ主タル債務者菅生多十郎若クハ其相續人屬三カ未タ返金ヲ終ヘサルモノナリトノ事實ヲ主張シ其證據トシテ甲二號證金員第三號證金員差出シタリ然ルニ原裁判所ハ甲二號證金員ノ事實ニ付テノ「該證金員ト控訴人ノ間ニアル私書ニシテ被控訴人カ之ニ關與シタル事實ナリ云々被控訴人カ否認スル以上ハ該證金員ノ記事ヲ以テ被控訴人ニ對抗スルノ効力ナキモノトス」トノ説明ヲ附シタルモ甲第三號證金員ニ付テハ一定ノ説明ヲ與ヘス抑モ甲三號證金員ノ手ヲ經タル證書并ニ執達吏ノ作リタル調書ナリ而シテ此證據ニヨル時ハ則チ甲第一號證金員ノ未済ナルコト明瞭ナルニ原裁判所ハ之ヲ採ラス又之ニ何等ノ説明ヲ與ヘスシテ上告人ノ請求ヲ棄却シタルハ則チ裁判ニ理由ヲ附セサルモノニシテ民事訴訟法第四百二十六條第七ニ違背シタルモノナリト云フニ在ラス已ニ原院カ甲一號證金員ハ債權ハ出訴期限ニ罹リタルモノナレハ上告人ニ本件請求ヲ爲スノ權ナシト判シタル以上ハ甲二號證金員ノ未済ナルコトヲ證セントシタル甲三號證金員ノ採否ニ付説明ヲ欠キタルハ違之カ爲メ原裁判所ハ理由ヲ付セサル不法ノモノナリト云フコトヲ得

ス依テ本論旨ハ上告適法ノ理由ナシ

同第三點ハ上告人ハ原裁判所ニ於テ被告上告人等ハ甲第一號證金員ノ債務者多十郎及ヒ其相續人屬三カ未タ盡シ終ヘサルモノナルコトヲ認メ居リタル事實アルコトヲ主張シ其證據トシテ本件起訴前ニ被告上告人等カ大和宇陀郡榛原町大字萩原三宅又次郎菅森仁平ノ兩ハニ依頼シ示談ヲ申込ミ數度往復シテ被告上告人等カ甲一號證金員ノ殘存セルコトヲ認メ居レハ之ヲ證人トシテ訊問セラレタキ旨ヲ申請シタルニ原裁判所ハ不必要ナリトシテ申請ヲ却下シタリ抑モ上告人ニ取テハ此人證ハ則チ被告上告人カ甲一號證金員ノ殘存ヲ認メタリトコトヲ證スル唯一ノ證據ナリ然ルニ原裁判所ハ不法ニモ之ヲ採用セス若シ此人證ヲ採用セザル時ハ則チ本案判決ニ於テ其理由ヲ説明セサルヘカラス（人證モ同シク證據方法ノ一ナレハナリ）然ルニ何等ノ説明ナク而シテ原判決中ニ「而シテ被控訴人ハ云々其義務ノ殘存セルコトヲ認メタル證據ナキノミナラス云々已ニ五ヶ年ヲ經過シタルヲ以テ云々」ト判決シタリ然ルニ上告人ハ則チ原裁判所ニ於テ前述ノ如ク被告上告人等カ甲一號證金員ノ殘存セルコト從テ本件起訴前被告上告人等カ甲一號證金員ノ義務ヲ認メテ自ラ出訴期限ヲ中斷セルコトヲ舉證センカ爲メ人證ヲ申立テタルニ之ヲ却下シテ上告人ノ請求不相立ト判決シタルハ則チ義務殘存出訴期限中斷ヲ立證スルノ途ヲ塞キ而シテ義務殘存セス出訴期限經過シタルコト判斷シタル不法ノ判決ナリト云フニ在ルモ證人訊問ノ要否ヲ決スルハ裁判官ハ權内ニ在ルノミナラス假リニ三宅又次郎菅森仁平ニ於テ示談ノ取扱ヲ爲シ且被告上告人カ其當時義務金請求事件 損害要約事件

務ノ殘存ヲ認メ居タリトノ證言ヲ爲シタリトスルモ畢竟第三者タル證人ノ陳述ニ止マリ債
務者又ハ其義務承繼人ノ爲シタル直接ノ認諾ニ非スシテ出訴期限ヲ中斷ヒシムル價値アル
モノト云フヲ得ス左レハ證人訊問ノ申請カ唯一ノ證據方法ナリシトスルモ出訴期限ノ中斷
ニ關係ナキモノナルヲ以テ原院カ之ヲ却下シタレハトテ爲メニ本案ノ曲直ニ影響ヲ及ホス
コトナシ依テ本論旨モ亦上告適法ノ理由ナキモノトス
以上説明ノ如ク本件上告ハ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノト
ス

大審院第一民事部

裁判長判事 中村元嘉

判事 本尾敬三郎

同 小松弘隆

同 井上正一

同 本多康直

同 高木豊三

同 西川鉄次郎

判決要旨

建家取拂の義務を履行せざる者は其地に新築す可き費用を他に利用し
たりとの抗辯を爲さざる時は新築により収益することを得へかりし損
失を賠償せざるへからず

説明

損害の賠償を否認せんと欲せば損害のあかりしことを立證せざるへから
ず故に若し其立證を爲さざるものは自己の不行爲に因り生じたる損害の
賠償を負担せざるへからず

損害要償事件

明治二十九年第一〇號
全年六月九日判決

上告人 福島文藏

訴訟代理人 辯護士 板倉中

被上告人 永田富次郎

右當事者間ノ損害要償事件ニ付函館控訴院方明治廿八年十月十四日言渡シタル判決ニ對シ
上告人ヨリ一部ヲ破毀スル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一ハ假ニ上告人ハ被上告人ニ對シ其損失ト稱スル家賃金ヲ支拂フ義務アリトス
ルモ原判決ハ理由不備且ツ法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリ其注文第二項ニ曰ク「被控訴
人ハ控訴人ノ請求スル損害金ノ内二百五十六圓九十五錢ヲ賠償スヘシ」トアリ其家賃ニ關
スル部分ノ説明ニ曰ク「現ニ收得スル家賃金一ヶ月三戸分合計二十六圓五十錢ナルヲ以テ
當法廷ハ之ヲ相當ト認ムヘケレハ控訴人ノ請求ニ係ル明治廿七年八月ヨリ同廿八年四月マ
テ九ヶ月ニ乘シタル總計金二百三十八圓五十錢並ニ(中畧)合計二百五十六圓九十五錢ハ
損害要償事件

云々被控訴人ヨリ賠償セサルヘカラス金額ナリトス」トアレトモ抑モ家賃ヲ得ルニハ必
 ス先ツ家屋ヲ建築シテ之ヲ他人ニ貸與セサルヘカラス然ルニ原院ノ説明ニ依レハ被上告人
 ハ未タ建築セサル家屋ノ賃金ヲ取得スル結果ニ歸ス故ニ被上告人ハ一方ニ於テハ建築費及
 其費金ノ利息ヲ出スコトナク他ノ一方ニ於テハ此等ノ金額ヲ出シタルト同様ニ上告人ヨリ
 家賃金額ヲ受クルモノニシテ從テ被上告人ハ謂ハレナキ建築費ノ利息ニ相當スル金額ヲ利
 得スルモノト云ハサルヘカラス損害賠償ハ利得ヲ得セシムルニ非スシテ損失ヲ賠フヲ以テ
 目的トス原院ハ事實認定ノ自由ヲ濫用シ損害賠償ニ關スル法則ノ適用ヲ誤リタルモノナリ
 ト云フニ在レトモ上告人カ明治廿七年四月ニ建築取拂ノ義務ヲ履行セザリシカ故ニ被上告
 人カ新築費ニ充ツヘキ金額ハ他ニ之ヲ利用シタルニ因リ明治廿七年八月ヨリ同廿八年四月
 迄九ヶ月間ニ於テ若シ上告人カ同廿七年四月ニ建築ノ取拂ヲ爲シタルニハ被上告人カ新
 築ヲ爲シ依テ収益スルコトヲ得ヘカリシ家賃ニ相當スル金額ノ賠償ヲ請求スル理ナシト
 辯論ハ訴訟記録中上告人カ原院ニ於テ之ヲ爲シタルノ事跡ナシ而シテ被上告人カ新築費ニ
 充テントシタル金額ハ當然他ニ之ヲ利用シタルモノト推定スヘキ筋合ニ非サルヲ以テ上告
 人カ此點ニ付キ辯論ヲ爲サル以上ハ原院ハ之ニ付キ説明ヲ爲サスシテ被上告人カ請求ニ
 從ヒ損害ノ賠償額ヲ認定シタルモ原判決ニハ上告人所論ノ如キ不法ナシ

其第二ハ原判決中「地賃金十八圓四十五錢云々ハ即チ被控訴人カ不當ノ行爲ニ依リ實際控
 訴人カ損失ニ歸シタルモノニシテ被控訴人ヨリ賠償セサルヘカラス金額ナリトス」トア

レトモ被上告人カ地主ニ支拂ヒタル金額ハ上告人ノ所爲ノ直接ノ結果ニアラス被上告人カ
 地主ト土地ノ賃借ヲ約シタル直接ノ結果ナリ上告人ハ被上告人ニ對シ土地ノ賃金ヲ支拂フ
 義務アルモ被上告人カ地主ニ支拂ヒタル金額全部ヲ賠償スルノ義務ナシ若シ強テ之レアリ
 トセハ上告人ハ謂ハレナク土地ノ賃金ノ二倍ヲ支拂ハサルヘカラス結果ヲ生スヘシ之レ
 原判決ハ至當ニ法則ヲ適用セサルモノナリト云フニ在レトモ上告人ハ地主ト建築家所在地ノ
 賃借借ヲ爲シタルニ非スシテ被上告人カ此契約ヲ爲シタルコトハ訴訟記録ニ依リ明ナリ而
 シテ被上告人ハ土地ノ賃借人ノ義務トシテ上告人カ不當ニ其土地ヲ占有シタル時間ニ對ス
 ル地代ヲモ地主ニ支拂ハサルヲ得ル次第ナレハ其地代ニ相當スル金額賠償ノ請求ヲ容レ
 タル原判決ハ不當ニ法則ヲ適用シタルモノニアラス

其第三ハ原判決ハ被上告人カ請求額金四百八十八圓四十五錢ノ内金二百五十六圓九十五錢
 ノ賠償ヲ上告人ニ命シ殘金貳百參拾壹圓五拾錢ハ被上告人ノ請求ヲ不當ナリトシ之ヲ斥ケ
 タルモノナリ然ルニ訴訟費用ノ點ニ至リテハ原判決主文ニ「訴訟費用ハ一審二審分トモ被
 控訴人ニ於テ負擔スヘシ」トアリ抑モ訴訟費用償却ノ法理タルヤ言フ迄モナク當事者一方
 ノ不當ナル抗辯ノ爲メニ訴訟ニ要シタル經費ナルカ故ニ之ヲ敗訴者ニ負擔セシムル所ノ損
 害賠償ノ一方法タリ本案ノ訴訟進行ノ半ハ被上告人カ此殆ト半額ニ當ル不當ノ請求ヲ提起
 シ之ヲ抗爭シタルカ爲メニ費シタル者ト云ハサルヲ得ス然ラハ則チ各其ノ不當ノ抗辯ヲ爲
 シタル分ニ應シテ費用ヲ負擔スヘキハ當然ノ事タリ然ルニ原判決カ其全部上告人ニ於テ負
 担要價事件 土地家屋賃借契約履行請求事件

擔スヘシトセシハ法律ヲ不當ニ適用シタルモノナリト云フニ在レトモ財産權上ノ請求ニ係ル事件ノ訴訟印紙ハ訴訟物ノ價額金貳百五十拾圓以上金五百圓マテハ同一金額ノモノヲ貼用スヘキ規定ナレハ原院カ被告上告人ノ請求額金四百八拾八圓四拾五錢ノ内貳百五十拾六圓九拾五錢ノミノ賠償ヲ上告人ニ命シタルモ上告人ノ利害ニ影響ヲ及ホサル次第ナリ其他上告人ハ被告上告人ノ請求額ノ過當ナリシカ爲メ上告人ニ不利ノ影響ヲ及ホシタル點ヲ指示セサルカ故ニ本上告論旨モ亦原判決ヲ破毀スルノ理由ト爲スニ足ラス
以上説明ノ如ク本件上告ハ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リテ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第一民事部

裁判長判事 中村 元嘉 判事 本尾敬三郎

同 小松弘隆 同 井上正一

同 本多康直 同 高木豊三

同 西川鉄次郎

判決要旨

賣買契約履行の訴に關する權利拘束中其契約の目的物を他に轉賣し履行不能に至らしめたる時は縱令損害賠償の請求に變訴するも未だ訴の原因に變更ありと云ふを得ず

說明

賣買契約履行の訴を提起し後ら損害賠償の請求に改むるは此れ請求の目的物を變更したるものにして其原因を變更したるものにあらず何とあれは損害賠償と云ひ賣買契約履行の請求と云ひ共に賣買てふ契約の同一原因に基くものなればなり而して民事訴訟法第九十六條第三號に「最初求めたる物の滅盡又は變更に因り賠償を求むること」とあり此の賠償の意義たる單に執行不能の目的物件の代價をのみ云ふにあらずして不能に至らしめ依りて生したる損害の賠償をも包含するものとす故に本件の如き訴の原因を變更せざる場合に於ては該條を適用し債務者に對し不履行より生したる損害の賠償をも負擔せしむ可きは當然なり

土地家屋賣買契約履行請求事件

明治二十九年第五五號
全年六月十日判決

上告人 村越僊太郎 訴訟代理人 辯護士 岡崎正也

被告上告人 阪井 辯 赤尾彦作

右當事者間ノ土地家屋賣買契約履行請求事件ニ付明治廿八年十二月十日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ且被告上告人ハ期日出頭セサルニ付欠席ノ儘判決アリタキ旨申立タリ
土地家屋賣買契約履行請求事件

判決
原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ東京控訴院ニ差戻ス
理由

上告論旨第一點ハ本訴ハ元來甲一號證乃至四號證ニ依リ當事者間ニ合意セラレタル不動産
買賣契約ノ履行ヲ請求シタルモノニ即チ以上ノ買賣契約ヲ原因トナシ其買賣目的物件引
渡ヲ請求シタルモノナリトス然ルニ被告上告人ハ本件訴訟辯論後右訴訟物權利拘束中ニ於テ
該訴訟目的物件ヲ第三者ニ轉賣シ該物件ノ引渡不能ニ歸シタリ依テ上告人ハ右物件ノ引渡
不能ノ爲メ生シタル損害賠償ヲ求ムルノ外途ナキヲ以テ民事訴訟法第九十六條第三項ノ
規定ニ依テ右賠償金ヲ請求シタリ而シテ右賠償金ノ計算ハ第一上告人カ本訴不動産ノ引渡
ヲ目的ト爲シ拂渡タル現金七百圓及手形金壹千圓合計壹千七百圓及ヒ買賣違約豫定損害賠
償金壹千圓(甲第三號證追加契約未項規定)合計貳千七百圓ハ右不動産所有主變更引渡不
履行ノ爲メ上告人カ當然蒙ルヘキ損害ナリトス依テ右ノ損害高ノ賠償ヲ要求シタルモノナ
リ民事訴訟法第九十六條第三項ノ最初求メタル物ノ滅盡又ハ變更ニ依リ賠償ヲ求ムルコ
トトノ規定ハ右本件ノ如ク請求目的物所有權移轉ノ爲メ引渡ノ履行不能ノ場合ニ於テ之カ
爲メ生スヘキ損害金ノ賠償ヲ求ムルコトヲ許シタルモノナルヤ事理明白ナリト信ス然ルニ
原裁判ニ於テハ右ノ場合ニ民事訴訟法第九十六條第三項ヲ適用スヘキモノニアラスト爲
シ上告人ノ請求ヲ斥ケラレタルハ同條ニ違背セル不法ノ判決ナリ又原裁判所ニ於テハ民事

訴訟法第九十六條第三號ハ請求物ノ變更又ハ滅盡アリタル場合ニ於テ其物ノ代償ヲ直ニ
請求シ得ラルノノ規定ニ更ニ損害ノ賠償ヲ求ムルカ如キハ素ヨリ本條ニ包含セラルヘキ
者ニアラスト判示セラレタリト雖モ同條同項ニハ前掲ノ如ク賠償ヲ求ムルコトアリテ即チ
請求物ノ引渡ヲ受ケタル場合ニ得ヘキ利益ノ損失ニ對シ賠償ヲ求ムルヲ許シタルモノナル
ヤ明ラカナリ右原判決説明ノ其物ノ代償トハ如何ナル事ヲ意味スルヤ頗ル不明ノ嫌ナキ能
ハスト雖モ買賣契約ニ於ケル如ク所謂物ノ代金トノ請求スヘキモノトノ意ニアラサルヤ勿
論ナレハ請求物ノ引渡ニ付得ヘキ利益ニ均シキ賠償トノ意義ニ解釋スルノ外カナカルヘシ
果シテ然ラハ引渡不能ノ爲メ得ヘキ利益ノ損害ニ對スル賠償ニシテ原裁判ノ所謂物ノ代償
トハ損害ノ賠償ト二者異ナル所アルヲ見ス而シテ本訴上告人ノ請求ハ前掲ノ如ク請求物ノ
代金トシテ買賣契約當時交付シ置キタル金額并ニ引渡不履行ノ爲メ直接ニ生スヘキ損害ト
シテ豫定セラレタル金額トヲ併セテ請求シタルモノニシテ即チ上告人カ請求物引渡ノ場合
ニ於テ得ヘキ利益ニ對シ賠償ヲ求メタルモノナレハ民事訴訟法第九十六條第三號ニ該當
スヘキハ當然ノ筋合ナリトスト云ヒ同第二點ハ原判決ニ於テ本訴ハ契約ノ履行ヲ原因トシ
タルモノナレハ其不履行ヲ原因トスル賠償ノ請求ハ即チ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニシテ
(云々)許容スヘカラサルモノトスト判示セラレタリト雖モ之レ即チ請求ノ原因ト目的トヲ
混同シタルモノニシテ不法ヲ免レサルモノト信ス何トナレハ上告人ハ第一審以來契約ヲ原
因トシテ其履行ヲ請求シタルモノニシテ決シテ不履行ヲ原因トシタルモノニアラス又第二
土地家屋買賣契約履行請求事件

審ニ至リテモ當初ノ如ク契約其物ヲ原因トナシタルハ毫モ異ナル處ナシト雖モ當初求メタル直接履行不能ニ歸シタルカ爲メ之レニ對スル賠償ヲ求メタルニ外ナラサルナリ依テ原因ノ變更ニアラスシテ請求物ノ變更ニ外ナラサルヤ事理明白ナリ凡ソ特定物引渡ノ契約ハ當然約諾者ニ對シ直接履行ノ責任ト不履行ノ場合ニ於ケル損害賠償ノ責任トヲ生スヘキハ民法上ノ原則ニシテ換言セハ損害賠償ノ責任ハ契約ニ依リ當初成立スヘキモノニシテ之ヲ實行スヘキ時期直接履行不能ノ場合ニアリト云フニ過キス故ニ本件ノ如ク契約ヲ原因トシ其履行ヲ請求シ權利拘束中履行ノ目的物轉賣セラレ其直接履行不能ノ場合ニ至リタルヲ以テ賠償ノ請求ヲ爲スカ如キハ訴ノ原因ノ變更ト爲ス可キモノニアラサルヤ法理上當然ノ筋合ナリトス依テ原裁判ニ於テハ訴ノ原因ニ變更ヲ生スヘキモノナリト判決セラレタルハ請求ノ原因ト目的トヲ混同シタルモノニシテ且法理ニ反スル不法ノ判決ナリト信ス 若シ夫レ原判決説明ノ如ク右ノ場合ニ於テ訴ノ原因ニ變更ヲ生スヘキモノナリトセンカ民事訴訟法第九十六條第三項ハ直接履行ノ目的物滅盡又ハ變更ニヨリ直接履行不能ニ歸シタル場合ニ限ルヲ以テ右本件ノ如ク直接履行不能ナルカ故ニ賠償ヲ求ムルトノ申立ヲ以テ訴ノ原因ニ變更ヲ生スヘキモノナリトセハ遂ニ同條同項ヲ實際ニ適用シ得ヘキ場合アルヲ見スト云フニ在リ依テ案スルニ民事訴訟法第九十六條第三項ニハ「最初求メタル物ノ滅盡又ハ變更ニ因リ賠償ヲ求ムル事」トアリテ此法律タルヤ之ヲ詳言スレハ訴訟ノ提起後ニ生シタル出來事ノ爲メ執行ノ不能ニ至リタルニ拘ハラズ民法上被告人カ責任ヲ免レ得サル場合ニ於

テ民法ノ原則ニ從ヒ賠償ヲ以テ責任ヲ盡サシムルコトヲ許シタル規定ニシテ原判決理由ニ説示スル如ク場合ノ如何ヲ問ハズ單ニ其物件ノ代價ニ限リ請求ヲ許スカ如キ狹隘ナルモノニアラス故ニ原裁判ハ此點ニ關シ民事訴訟法第九十六條第三號ノ解釋ヲ誤ルモノトス又此賠償ハ債務者ノ善意ト惡意トニ因リ時ニ或ハ其金額ニ等差ヲ生スルコトアルモ齊シク最初求メタル目的物件ノ代價ナルヲ以テ之レカ爲メ訴ノ原因ニ變更ヲ引起スヘキモノニアラサルノミナラス本訴ハ第一號及第三號證ニ明約セララル、如ク當事者間ニ於テ一定ノ期限ヲ定メ其期限内ニ買賣契約ヲ履行セサルトキハ一方ヨリ他ノ一方ニ一定ノ償金ヲ與ヘ互ニ其契約ヲ解除スルコトヲ得ル旨ノ解約權能ヲ留保シタル不完全ノ買賣契約ニ基因シ前キニ上告人ヨリ賣買ノ履行ヲ請求シ後チ償金ノ請求ニ改ムルモ前後共ニ第一及第三號證ノ契約履行ヲ求メタル次第ニ付キ訴ノ原因ニ至テハ二者同一ニシテ毫モ疑ヒテ容ル、ノ餘地ナキモノトス然ルニ原裁判所カ契約ノ履行ヲ求メタル後ノ請求ヲ以テ契約ノ不履行ニ原因シタルモノト爲シ即チ訴ノ原因ヲ變更シタリト判示セルハ法律上訴ノ原因ノ鑑査ヲ誤ルモノニシテ此點モ亦不法ヲ免レサルモノトス

上來説明ノ如ク本件上告ハ適法ノ理由アルヲ以テ民事訴訟法第四百四十六條第一項ニ依リ原判決ヲ破毀シ尙同法第四百四十八條第二項ノ規定ニ從ヒ本件ヲ東京控訴院ニ差戻スヲ相當ナリトス是レ主文ノ如ク判決スル所以ナリ

大審院 第二民事部
土地家屋買賣契約履行請求事件 土地收用補償金拂渡請求事件

裁判長 栗塚省吾 判事 寺嶋直
 同 増戸武平 同 今村信行
 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
 同 中尾真晃

判決要旨

土地収用補償金未確定中と雖既に審査委員會の裁決に依り認定したる金額は被収用者此を要求することを得

説明

損失補償は収用土地の代價にあらざるを以て賈買を以て論ずるを得ず故に其價額を算定するには必ずしも合意に因るを要せずして専ら審査委員會の裁決を標準とは爲すなり故に縱令其委員會の裁決と被収用者との價額に付き所見を異にし現に訴訟中則ち未確定中なりと雖既に委員會に於て認定したる金額は此を要求し得べきものとす

土地収用補償金拂渡請求事件

明治廿八年第四七八號
 明治廿九年六月十一日判決

上告人 伊藤忠八 訴訟代理人 辯護士 元田肇
 植村俊平
 被上告人 沖野忠雄 訴訟代理人 辯護士 高谷恒太郎

右當事者間ノ土地収用補償金拂渡請求事件ニ付名古屋控訴院カ明治廿八年十月五日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シ

立會檢事安居修藏ハ事件ニ付意見ヲ陳述シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大阪控訴院ニ移送ス

理由

上告第二論旨ハ土地ノ収用ハ公益ノ爲メ所有者ノ諾否ニ拘ハラズ強制的ニ其所有權ヲ取上クルモノニシテ當事者ノ自由ノ合意ニ因リ始メテ成立スル普通ノ物品賈買ト全ク其原則ヲ異ニスルコトハ其取引自体ニ於テ然ルノミナラス土地収用法ト普通賈買法トニ照シテ爭フヘカラサル所ナリ故ニ普通賈買ニ在リテハ代價ト稱スルモ土地収用法ニ於テハ損失補償トアリテ其相異ナルコトヲ明カニセリ左スレハ假リニ普通賈買ニ在リテハ原判旨ヲ相當ナリトスルモ本訴ノ如キ強制的土地ノ収用ニ因リ上告者ノ被リタル損失ノ額ニ付キ審査會ノ裁決ト上告人ノ意見ト一致セズ其差額ヲ爭ヒツ、アル場合ニ於テ被上告人ハ自カラ認諾セル審査會裁決ノ金額迄之カ引渡ヲ拒ムノ筋ナシトス蓋シ公益上地主ノ異議ニ關セズ土地ノ引渡ヲ強制スル以上ハ之ニ對スル損失補償ノ金額ニシテ収用者ノ異議ナキ部分ハ法律ノ禁止セサル限リハ先以テ地主ニ拂渡サシムルヲ當然ノ條理ナレハナリ然ルニ原裁判ハ土地収用上

土地収用補償金拂渡請求事件

ノ補償ハ普通買上ノ物品代價ト其性質異ナルコトヲシテ從テ金額確定以前ニ受授スルモノ
ノニ非サルコトハ觀易キ道理ナリト說明シ本訴ノ金額ハ被上告人ノ認諾アリトテ之ヲ以テ
付ヲ要求スルハ不當ナリト判決シタリ此レ不法ニ事實ヲ確定シ法則ニ違背シタル判決ナリ
ト云フニ在リ案スルニ普通ノ買上ノ場合ト雖モ契約ニ別段ノ定テキキ買上ノ目的物ハ
引渡ヲ受クルト同時ニ買主ニ代金ヲ辨濟スル義務ヲ負擔スルモノトス又代金ヲ不可分の
ルヘキ事ヲ主張スル權利アル者ハ辨濟ヲ受クヘキ買主ニシテ之ヲ爲スヘキ買主ニ非ルモノ
トス抑モ本件請求ノ目的タル土地収用補償金七百二十七圓六十九錢ハ土地収用審査委員
ノ裁決シタル所ナルモ上告人ハ其裁決ニ服セス右ノ金額ヨリ多額ノ補償金ヲ得トスル目
的ヲ以テ現ニ裁判所ニ出訴シ差額ヲ請求スルモノナレハ固ヨリ上告人ノ辨濟ヲ受クヘキ補
償金ハ果シテ右ノ金額ニ止マルヘキヤ將タ右ノ金額ヨリ多額ナルヘキヤハ今日ニ在リテ未
タ知ルヘカラスト雖モ右ノ金額ハ到底被上告人ノ拂渡ヲ爲スヘキモノタルコトハ確然ニシ
テ被上告人モ現ニ補償金全部トシテ右ノ金額ヲ拂渡スコトニ付テハ爭ナキ所ナリト辯論ス
ル次第ナリ而シテ収用ニ係ル土地ハ已ニ被上告人ノ引渡ヲ受ケタルトモ亦爭ナキ事實ナル
以上ハ審査委員會ニ於テ裁決シタル金額ハ差金請求事件ニ付テハ後日ノ判決ニ因リ補償金
ノ一部タルニ至ルコトアリトスルモ起業者タル被上告人ニ於テ被収用者ニ之レカ辨濟ヲ拒ム
ノ理由ナシ然ルニ原院ハ差額請求ノ當否確定スルマテハ被収用者ニ於テ審査委員會ノ裁決
ニ因リ確定シタル金額ヲモ受取ルノ權利ナキモノト判定シタルハ不當ニ事實ヲ確定シ法則

ニ違背シタルモノニシテ原判決ハ破毀ノ理由アルモノトス本件ニ於テハ上告人ヨリ審査委
員會ノ裁決ニ係ル補償金額ノ外其利息ヲモ請求スル次第ニシテ而シテ其利息ノ點ニ付テハ
本院ニ於テ判決ヲ爲スニ未タ熟セサルモノアリト認ムルヲ以テ事件ヲ大阪控訴院ニ移送ス
ルモノトス
以上ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條ニ依リ原判決ヲ破毀ヲ免レサル上ハ他ノ
上告論旨ニ對シテハ逐一説明スルノ必要ナキモノトス

大審院第一民事部

裁判長 判事 中村 元嘉 判事 本尾敬三郎

同 小松弘隆 同 井上正一

同 本多康直 同 高木豊三

同 西川鉄次郎

判決要旨

會社の株主か其會社に對し他の資格を以て訴訟を爲す場合に於ては其
會社決議に拘束せられざるものとす

說明

株主か會社の決議に拘束せらるゝは畢竟株主たる資格を有するか爲あり
故に若し其資格に依らず他の資格を以て會社に對抗する場合に於ては株
土地収用補償金拂渡請求事件 工事請負代金請求事件

主たる資格を異にするを以て其資格に對しては會社は株主に對し全く第三者たる關係を生ず可きを以て其決議に拘束せらるゝ理由なきものとす
工事請負代金請求事件 明治廿九年第一七四號
全年三月十一日判決

上告人 橋本兼次郎 訴訟代理人 辯護士 高木祖來

被上告人 原 爲治 竹澤節藏

右後見人 原 新七

右當事者間ノ工事請負代金請求事件ニ付キ大阪控訴院カ明治廿九年三月十日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一號ハ原判文中(乙第五號證ハ株主總會ノ議決録ノ抄萃ニシテ被控訴人(上告人)方ニ於テ作リタル一ノ私書ニ過キサレハ是又控訴人ニ於テ否認スル上ハ何等ノ信憑力ヲモ有セサルモノトス)ト裁判アリタレトモ明治廿七年五月卅一日本件第一審ノ口頭辯論調書中被告陳述ノ部ニ(原告代理人田中辯護士曰ク原告モ被告會社ノ社員ナルモ幼年ニ付實父カ後見人トナリ居ルモノナリ原告新七モ建築委員ニ撰擧セラレ外二人ト新築ノ委員トハ

ナリタリトアリ)又同年六月十三日第一審調書中(原告カ被告會社ノ新築委員ノ資格ヲ以テ各株主ヨリ金參百圓受取リマシタ)トアリ又第一審ノ證人安井彌吉ノ尋問調書中(自分及ヒ新七被上告人後見人)モ該社ノ株主ノ一人テアリマス故氣ノ毒ニ思ヒ)云々トアリ又同シク證人瀧川興七ノ調書中(問新七(被上告人後見人)其會議ニ例席シテ居タカ答ヘイ)トアリ又第二審明治廿八年一月九日ノ調書中(被告上告人ノ申立ノ部ニ(被控訴會社ハ屠畜場ノ新築ニ付株金募集ヲナシタリ控訴人ハ(被上告人)新築委員ノ資格ヲ以テ募集金參百圓ヲ受取リタリトアリ)又第一審判決ノ理由ニ(原告後見人被告上告人)カ被告會社ノ臨時株主總會ニ出頭シ云々原告ハ被告會社ノ株主ノ一人タリ)トアリテ被告上告人カ被告會社ノ株主ナルコトハ第一審以來上告人カ屢々陳述セシ處ニシテ爭ヒナキ事實ナリトス果シテ然ラハ上告會社株主總會議決録ノ如キハ私書ハ即チ私書ナリト雖モ會社以前ノ第三者ニ對シテハ格別被告上告人ノ如キ株主ニ對シテハ有効ノモノナラサルヘカラス何トナレハ法律ノ規定ニ據リ合法ニ作ラレタル議決録其者ハ法律又ハ定款ノ定ムル處ニ依リ株主即チ總社員ヲ支配シ得ヘキモノナレハナリ且又乙第五號證ニ(談判ノ義ハ幸ヒ原爲治代人出席シ居リタルヲ以テ直チニ應答ヲ爲シ承諾ヲ得無事結了ストアレハ被告上告人ハ株主及ヒ受負人ノ資格ヲ兼テ出席ノ場ニ於テ承諾ヲ表シタルコト明カニシテ株主間ニ在リテハ公正證書ト同一ノ信憑力アルハ勿論特ニ被告上告人ニ對シテ羈束スヘキ効力アルヤ論ヲ俟タサルナリ然ルニ原判決ハ普通一般私書ノ如ク相手方カ不認スル上ハ何等ノ信憑力ヲモ有セサルモノト判決シタルハ法則ヲ不

工事請負代金請求事件

當ニ適用シタル不法ノ判決ナリト云フニ在レトモ被告ハ工事請負人タル資格ニテ訴訟ヲ爲スモノニシテ屠畜株式會社株主ノ資格ヲ以テ本訴ノ請求ヲ爲スニアラサレハ原告人モ論スル如ク議決録ノ關係ニ付テハ被告ハ全ク第三者タル地位ニアルモノトス然ラハ株主タル資格ニ於テハ多少議決録ニ拘束セラル所アリトスルモ第三者タル工事請負人ノ資格ニ於テハ毫モ其拘束ヲ受クヘキモノニアラス要スルニ此一段ノ論旨ハ株主タル資格ト請負人タル一己ノ資格トヲ混同シタルヨリ生スル謬論ナリ又被上告人カ請負人タル資格ニ於テ右議決ノ趣旨ヲ承諾シタルヤ否ヤハ全ク事實ノ問題ニ屬シ被告人ニ於テ之ヲ認諾セス原院モ亦之ヲ信用セスシテ其論旨ヲ排斥シタル上ハ之ニ對シ彼是論難スルモ全ク證據ノ取捨ニ對スル非難ニ過キス故ニ右論旨モ其理由ナキモノトス

同第二點ハ原判決ニ(瀧川與七安井彌吉ハ何レモ屠畜株式會社ノ株主タルコトハ被控訴人モ爭ハサル所ニシテ即チ訴訟ノ成績ニ利害關係ヲ有スルモノナルカ故ニ其證言ハ被控訴人ニ於テ之ヲ認メサル上ハ更ニ信用スルニ由ナキノミナラス)トアリ該判決ニヨレハ苟モ訴訟ノ成績ニ利害關係ヲ有スルモノハ證人タルコトヲ得サルモノ、如シ然レトモ法律(民事訴訟法第二百十條第五)ハ其關係ノ直接ナルモノヌラ訊問ノ手續ニ於テハ普通證人ト異ナル所アルモ證人タルコトハ其許ス所ナリ而シテ株式會社ハ獨立シテ權利ヲ得義務ヲ負フモノナルハ株主ナルカ故ニ直接ニ利害關係アリト謂フヲ得サルナリ茲ヲ以テ原判決モ汎ク利害關係アリト云フノミナルヲ以テ視レハ直接トハ認メサリシナラン然ルニ原判決ハ只訴訟ノ成績

ニ利害關係アリト云フノミヲ以テ證言ヲ排斥シタルハ民事訴訟法第三百十條ノ法則ヲ適用セヌ又ハ不當ニ適用シタル不法アルモノナリト云フニアレトモ訴訟ノ成績ニ利害關係ヲ有スルモノハ全然證人タルノ資格ナシトノ判旨ニアラスシテ右瀧川與七ハ訴訟ノ成績ニ利害關係ヲ有スルモノナルカ故ニ其證言ハ信用シ難シト云フニ在リ換言スレハ法律上證人タルノ資格ナシト云フニアラスシテ事實上其證言ハ信用スルニ足ラストノ判旨ナリ故ニ此論旨モ亦相當ノ理由トナラサルモノトス

以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條ニ依リ之ヲ棄却スルモノトス

大審院第一民事部

- | | | | | |
|-----|----|-------|----|-------|
| 裁判長 | 判事 | 中村元嘉 | 判事 | 本尾敬三郎 |
| 同 | 同 | 小松弘隆 | 同 | 井上正一 |
| 同 | 同 | 本多康直 | 同 | 高木豊三 |
| 同 | 同 | 西川鉄二郎 | | |

判決要旨

買戻條件付賣買なることを知り此を轉買したる者は其物件を追求せらるゝの義務ありとす

說明

工事受買代金請求事件

地所買戻請求事件

買戻条件付賣買なることを知らずして轉買したる者は法律此を保護す可
きは論を俟たずと雖既に其事實を知りたるに拘らず惡意を以て轉得した
る以上は前買主の負ふ可き義務を追從せしめ以て買戻權利を保護せざる
へからず

地所買戻請求事件

明治廿八年第三四〇號
明治廿九年六月十二日判決

原告人 横山正身

訴訟代理人 辯護士 岸本辰雄

被告上告人 隈元八次郎

訴訟代理人 辯護士 鈴木充美

右當事者間ノ地所買戻請求事件ニ付長崎控訴院カ明治廿八年五月十五日言渡シタル判決ニ
對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ル申立ヲ爲シ被告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大阪控訴院ニ移送ス

理由

上告論旨第一點ハ本訴ノ争點ハ要スルニ上告人ハ被告上告人ニ對シ買戻ヲ求ムルノ權アリヤ
否ヤノ一點ニ外ナラス而シテ上告人カ主張ノ根據トスル所ハ上告人ハ前所有者田尻源五左
衛門ニ係リ地所買戻ノ請求ヲ爲シ以テ買戻權ヲ留保シタルコト及ヒ被告上告人ハ田尻源五左
衛門ト通謀シ惡意ヲ以テ買得シタルモノナレハ本訴ノ請求ニ應スヘキ義務アリトノ二者ニ
在リ上告人カ買戻權ヲ留保シタリトノ主張ニ對スル原院ノ判旨ヲ閱スルニ上告人ハ田尻源

五左衛門ニ對シ地所買戻ノ請求ヲ爲シ以テ判決ヲ受ケタルモ該判決ハ第三者タル被告上告人
ニ對抗スルノ効力ナキノミナラス該訴訟ハ上告人ニ於テ半途其訴旨ヲ變更シ唯タ買戻條件
ノ附着シ居ルトノコト、權利拘束中物件ヲ賣却シタルハ不當ナリトノコトニ付判決ヲ受ケ
タルノミニシテ則地所買戻ノ訴ヲ取消シタルモノナレハ上告人ハ買戻權ヲ喪失セルモノナ
リト云フニ在リ此判定ハ實ニ法則ヲ不當ニ適用セルモノナリ若シ上告人カ買戻期限内ニ於
テ現所有者タリシ田尻源五左衛門ニ對シ地所買戻ノ請求ヲ爲シタル事實ハ當事者間争ヒナキ
ノミナラス原院モ亦認ムル所ナリ而シテ上告人ハ該訴訟ニ於テ訴ヲ變更シタリト雖モ是目的
物移轉ノ爲メ其訴旨ヲ變更シタルニ止マリ爲メニ地所買戻ノ權利ヲ喪失スルモノニアラス
何トナレハ訴ノ變更ハ訴訟法上一面ニハ新訴訟ノ提起トナリ一面ニハ前訴訟取下ノ効果ヲ
生スルモ訴ノ取下ハ權利ヲ喪失スルモノニアラサレハナリ尙之ヲ詳言スレハ訴ノ變更ハ訴
取下トナリ從テ權利拘束ノ消滅ヲ來スモ基本上權利ヲ喪失スルモノニアラス而シテ上告人
カ一旦地所買戻ノ請求ヲ爲シタル事實ハ權利拘束消滅ノ爲メ消滅スヘキモノニアラサルヲ
以テ假令訴ヲ變更セリト雖モ上告人ハ其請求ノ事實ニ因リ田尻源五左衛門ニ對シ本訴ノ買
戻權ヲ有効ニ留保シタルモノト謂ハサルヲ得ス故ニ被告上告人ハ此ノ如キ義務ヲ負擔セル本
訴地所ヲ田尻源五左衛門ヨリ讓受ケタル承繼人トシテ上告人ノ請求ニ服從セサル可カラサ
ルヤ喋々辯ヲ要セス然ルニ原院ハ訴ノ變更ハ其請求ノ事實ヲ消滅ス可キモノ、如ク誤解
シテ上告人カ權利留保ノ事實ヲ無視シ且被告上告人ハ田尻源五左衛門ノ承繼人トシテ本訴ノ
地所買戻請求事件

要求ヲ拒ムヲ得スト上告人ノ主張ニ對シ判決ノ効果ヲ第三者(被上告人ハ承繼人ナレハ第
二者ニ非ス)ニ及ホスモノトナシ遂ニ上告人ノ請求ヲ排斥シタリ是法律ニ違背スル不法ノ
裁判ナリト云ニアリ依テ訴訟記録ヲ調査シ之ヲ審察スルニ原判決理由中「控訴人(上告人)
ハ甲八號以下ノ敷地ニ依リ被控訴人ハ買戻條件付ノ地所ナルコトヲ知り惡意ヲ以テ田尻源
五左衛門ヨリ之ヲ買得セシモノナレハ云々ト云フモ」ト記載アルノミナラス原院調書ニ裁
判長云々控訴代理人ニ問フ被控訴人ハ本訴請求ノ地所訴訟中ニ買受ケタルモノナリヤ答然
リ故ニ買戻權ヲ留保シ置キタリ(中略)又問然ラハ控訴人ノ趣意ハ買戻期限經過後ト雖モ尚
買戻權ヲ喪失セサルモノト云フ譯カ答然リ其理由ハ買戻期限ヲ中斷シタルカ如キモノナレ
ハナリ加之被控訴人ハ惡意ノ買得者ナレハ期限後ト雖モ差支ナシト信セリ(中略)控訴代理
人曰中竹作太肥後平介ヲ證人トシテ喚問アランコトヲ求ムト其取調事項ヲ陳ヘタリト
アリ而シテ證人申請書ニ御訊問ヲ仰クヘキ條項左ノ如シ云々肥後平介ニ對シテハ云々被控
訴人ハ今日ト雖モ表面上ノ所有名義者ニ止マリ其實猶源五左衛門ノ所有ナル事實トアルニ
ヨルトキハ上告人ハ田尻源五左衛門ニ對スル訴訟ニ於テ買戻權ヲ留保シタリト云フノ外
猶被上告人ハ上告人ト田尻源五左衛門間ニ買戻契約アルヲ知り惡意ニ之ヲ買取りタルモノ
ナルヲ以テ追隨權アリトノ事ヲモ攻撃方法ト爲タルコト明了ナレハ原裁判所ハ獨リ權能留
保ノ有無ヲ判スルヲ以テ足レリトセシ必スヤ惡意ノ有無如何ヲモ確定セサルヘカラサルモ
トトス如何トナレハ被上告人ニ於テ上告人ト田尻源五左衛門間ニ買戻ノ契約アルコトヲ知

リテ之ヲ買取りタルモノナランニハ被上告人ハ田尻源五左衛門ノ受ケタル判決ノ影響ヲ受
ケサルヘカラス而シテ上告人ニ於テ契約期間内ニ田尻源五左衛門ニ對シ訴權ヲ行使シタル
事實明確ナル以上ハ別ニ權能留保ヲ爲サリシトテ之カ爲メ上告人カ固有ノ權利ヲ喪失ス
ヘキ道理コレナク本案曲直ニ關シ頗ル重要ノ問題ナルヲ以テナリ然ルニ原裁判所ハ「控訴
人ハ甲八號以下ノ敷地ニ依リ被控訴人ハ買戻條件付ノ地所ナルコトヲ知り惡意ヲ以テ田尻
源五左衛門ヨリ之ヲ買得云々ト云フト雖トモ」ト掲載シテ上告人カ右主張ヲ爲シタルコト
ヲ認メタルニモ拘ラス被控訴人ハ其買戻條件ナルコトヲ知り買取セシコトハ之ヲ認メサル
ノミナラス假リニ控訴人カ主張スル如キ事實アリトスルモ云々權能留保ノ判決ナリト云フ
ヲ得ス」ト説明シテ上告人敗訴ノ判決ヲ爲シタルハ緊要ナル爭點ヲ判斷セサルモノニテ民
事訴訟法第二百三十條第一項ニ背反スル不法アルモノトス已ニ此點ニヨリ原裁判全部ヲ破
毀スルニ足ル以上ハ他ノ上告論旨ニ對シ一々説明ヲ與フルノ必要ナシ
上來説明ノ如ク本件上告ハ適法ノ理由アルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第一項ニ依リ
原判決ヲ破毀シ尙ホ同法第四百四十八條第一項ノ規定ニ從ヒ大阪控訴院ニ移送スルヲ相當
ナリトス是レ主文ノ如ク判決スル所以ナリ

大審院第二民事部

裁判長 判事 栗塚省吾 判事 寺嶋直
同 増戸武平 同 今村信行
地所買戻請求事件 地所所有名義書換請求事件 五十九

判決要旨

同 藤田隆三郎
同 中尾眞晃
同 芹澤政温

六十

檢眞の爲め對照物として私書證書の取寄を申請したるに拘らず相手方此を否認す可きは當然なりと見做し其申請を容れざるは不法なり

說明

私書證書の檢眞を爲すには法律の定むる方法に基き自由なる心證により裁判す可きものなるかゆへ其對照書類の公正證書たるを將た私書證書たるに因り敢て異なる所あり果して然らば其對照たることを得へき私書證書を取調する前相手方の否認を豫定し以て其申請を許容せざるは不法を免かれざるものとす

地所所有名義書換請求事件

明治廿八年第五〇一號
明治廿九年六月十七日判決

上告人 野原愛作

訴訟代理人 辯護士 石沼佐一

被告 藤沼運藏

訴訟代理人 辯護士 鈴木充美

右當事者間ノ地所所有名義書換請求事件ニ付東京控訴院カ明治廿八年十月廿五日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ東京控訴院ニ差戻ス

理由

本件上告ノ要旨ハ上告人カ提出シタル甲第十八號證ヲ被告人ニ於テ否認シタルニ因リ上告人ハ之カ檢眞ヲ申立テ其對照物トシテ栃木縣下都賀郡富山村役場ニ保存スル所ノ被告人ヨリ栃木縣知事宛ノ地目變換屆書ヲ取寄セラレシコトヲ申請シ其屆書ノ被告人ノ印ト甲第十八號證ノ同人ノ印ト同一ナルコトヲ證明セント欲シタルニ原院ニ於テハ右屆書ハ私署證書タルヲ免レサルヲ以テ被告人ニ於テ之ヲ否認スルハ當然ナレハ適當ノ對照物ト爲スニ足ラスト認メ右申請ヲ却下シ他ニ適當ノ對照物ナシトシテ本案ノ判決ヲ爲シタレトモ抑モ證書檢眞ノ對照物ハ必スシモ公正證書ニ限リタルモノニ非ス假令相手方カ否認セシ私署證書ト雖モ之ヲ採用スルノ理由アレハ敢テ對照物ト爲スヲ妨ケス殊ニ證據ノ認否ヲ明確ニスルニハ宜シク證據其物ヲ示シテ其認否ヲ確答セシムルヲ要スヘキモノニシテ未ダ提出セサル證據ニ對スル認否ヲ豫定スルカ如キハ之ヲ許スヘキ限リニアラス然ルニ原院カ前陳ノ如ク判決シ檢眞ヲモ爲サリシハ探證法ヲ誤リタル不法ノ裁判ナリト云フニ在リ依テ按スルニ凡ソ證書ノ檢眞ヲ爲スニ付キ對照スヘキ書類ノ如キハ公正證書ナルト私署證書ナルトヲ論セス適當ナル書類ヲ當事者ヨリ提出スヘキモノナルコトハ民事訴訟法第三百五十三條ノ規定スル所ナリ而シテ其提出シタル書類ノ適當ナルヤ否ヤハ裁判所カ書類其物

地所所有名義書換請求事件

六十二

ニ就キ一般證據調ノ方法ニ依リ之ヲ調ヘタル上決スヘキモノタリ未タ提出セザル書類ニ對シ其適否ヲ豫斷スヘキニ非ス然ルニ原院ハ上告人カ甲第十八號證ノ檢眞ヲ申立テ其對照書類トシテ村役場ニ存在スル地目變換屆書ノ取寄ヲ申請シタルニ之ヲ許サスシテ「其屆書タル私署證書ヲ免レサルヲ以テ被控訴人ニ於テ之ヲ否認スルハ當然ナレハ適當ノ對照物ト爲スニ足ラス云々」ト豫斷シ終ニ檢眞ヲ爲サスシテ本案ノ判決ヲ爲シタルハ上告人所論ノ如ク不法ノ裁判タルヲ免レズ即チ上告其理由アリ

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 栗塚省吾 同 寺島直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
- 同 中尾眞晃

判決要旨

双務契約に於ける原告が躬ら其義務を履行せず又は提供をもなさずして被告に於ける義務の履行のみを請求するときは被告に於て其請求の

双務契約の性質に抵觸せりとの抗辯を以て對抗し得ると雖若し被告に於て欠席するときは該抗辯拋棄の推定を受くるものとす

説明

双務契約は相互に給付を爲すべきものにして特約なきときは當事者同時に履行すべきものたり故に原告に於て其債務を履行せずして單に被告の債務のみを請求するは衡平法に背反せるものなるを以て法律は被告に與ふるに同時履行の抗辯法を以てせり然りと雖此の抗辯法を行使すると否とは被告の隨意行爲に屬するを以て若し欠席するときは該拋抗辯棄の推定を受くるものとす

地所引渡并ニ登記書換請求事件 明治廿九年第一一五號
全年六月十九日判決

上告人 大門喜一郎 訴訟代理人 辯護士 佐久間長四郎
 被告上告人 木村富次郎外一名 訴訟代理人 辯護士 井本常治

右當事者間ノ地所引渡并ニ登記書換請求事件ニ付東京控訴院カ明治廿九年一月廿一日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ東京控訴院ニ差戻ス

地所引渡并ニ登記書換請求事件

理由

上告諭旨第一點ハ原院ノ判決ニ控訴人ノ請求ハ主トシテ甲第一號證ノ契約ヲ原因トスルモノナルカ故ニ木村富次郎ニ對シテハ右ノ約旨ニ基キ代金殘額引換ノ條件ニ從ヒテ地所ノ引渡ト名義書換トヲ求ムルヲ當然ナリトス然ルニ訴狀ニ依ルニ控訴人カ一定ノ申立ハ單ニ被告等ハ原告ニ對シテ右十四筆ノ地所ヲ引渡シ并ニ登記所有名義書換ノ手續ヲ爲スヘシトノミアリテ代金引換ノ條件ヲ付セス是レ全ク無條件ヲ以テ地所引渡ト名義書換ヲ求ムルモノニシテ如此請求ハ元來契約ノ趣旨ニ適合セサルモノナリ故ニ富次郎ニ對シテ之レカ履行ヲ強ルヲ得サルモノトストアルモ甲第一號證ハ地所賣買ノ契約ニシテ上告人カ其代金ノ幾分未拂ノ事實ハ登記ヲ受ケタル上被上告人富次郎ヘ支拂フヘキノ約定ナリ然ルニ原院ノ認メタル事實ニ依レハ甲第一號證賣買登記ト引換ニ相渡ス約定ヲ爲シタリト認メタルニモ係ハラズ判決ノ理由ニ該地所賣買代金ノ殘額ト引換ニ登記ヲ爲スヘキモノナルコトハ控訴代理人ノ自陳スル所ナリトアルハ其認メタル事實ト相違スルモノトス又原院カ認メタル代金引換ノ條件アリトスルモ上告人カ地所名義書換ヲ求ムル權利ト被上告人カ代金殘額ノ支拂ヲ求ムル權利ハ即チ各自獨立ノ權利タリ故ニ上告人カ地所名義書換ヲ求ムル場合ニ在テ被上告人カ其代金殘額ノ支拂ヲ求メサルトキハ此主張ハ被上告人ノ利益ニ關スルモノニシテ裁判所ハ職權ヲ以テ此私益ヲ底保スヘキモノニアラス而シテ被上告人ハ原院ニ於テ上告人ノ請求ニ對シテ代金殘額ヲ引渡ヲ求ムル事實ヲ提出セサルコトハ原院ノ口頭辯論調書ニ照シテ明瞭ナ

リトス然ルニ原院ハ職權ヲ以テ調査スヘカラサル被上告人ノ私益ニ干渉シ代金殘額引渡ヲ求ムル事實ヲ被上告人カ提出シタリト看做シ不法ニ事實ヲ確定シタルハ破毀ノ理由アル不法ノ判決ナリト云ニアリ依テ案スルニ原院文中事實ト題シ控訴人即チ上告人ノ事實上ノ主張ヲ指線シタル部ニ(控訴人ハ明治廿七年十二月廿九日被控訴人木村富次郎ヨリ甲第一號證ノ地所十四筆ヲ買受クル約定ヲ爲シ且其代金二百五十圓ノ内六十四圓ヲ相渡シ云々尙其殘額ヲ甲第一號證賣買登記ト引換ニ相渡ス約定ヲ爲シタリ)ト記載アリ又其理由ト題スル部ニハ(甲第一號證地所賣買契約ノ履行ニ付テ該地賣買代金ノ殘額ト引換ニ其登記ヲ爲スヘキモノナルコトハ控訴代理人ノ自陳スル所ナリ)ト記載アリ而シテ原院裁判所ハ右ノ自陳ト稱スルモノニ基キ殘額ヲ以テ登記ノ書換ヲ求ムル要件ト爲シ其要件ヲ履行セスシテ直ニ登記ノ書換ヲ求ムルハ不當ナリト論決シタリ然ルニ此論法ヲ以テ事實ト題スル部ニ記載アル上文上告人ノ主張ニ之ヲ適用スルトキハ登記ノ書換ハ反テ殘額拂入レノ要件タルヘキ理合ニシテ從テ要件ノ履行即チ登記ノ書換ヲ請求スルハ相當ナリトノ判斷ヲ受クルニ至ル可キモノト如シ殊ニ辯論調書中其末尾ニ(平沼判事ハ控訴人ニ問フ殘金引渡ニ名義ノ書換ヲ爲ス約定ナルヤ答ヘ抵當ノ債務百七十七圓ヲ支拂ヒ尙其殘額ハ登記ト引換ニスル約ナリ)ト記載アリ是レ由テ之ヲ觀レハ上告人ハ原公處ニ於テ原院文事實指示ノ部ニ記載ノ如ク登記ト引換ニ云々ト主張シタルモノニシテ原院判決理由ニ記載ノ如キ殘金引換云々ノ自陳ヲ爲シタルモノニアラスト看認メサルヲ得ス故ニ原院判決ハ此一般ニ於テ上告人カ主張セサル事實

地所引渡并ニ登記書換請求事件

六十六

ヨ以テ主張シタリト看做シタル不法ヲ免レヌ又双務契約ニ於テ相互ニ給付ヲ爲スヘキ順序ニ關シ殊ニ約定ヲ爲サ、ルトキハ當事者双方カ同時ニ履行スヘキモノナルヲ以テ原告ニ於テ射ラ其義務ヲ履行セヌ又ハ履行ノ提供ヲ爲サスシテ單ニ對手方即チ被告カ義務ノミ履行ヲ要求シ得ヘキモノニアラス如何ントナレハ自己ノ義務ヲ其儘ニ措キ只被告ノ義務ノミ履行ヲ求ムルトキハ被告ヨリ其請求ハ契約ノ旨趣ニ抵觸スルモノトシテ對抗セラル可ケレハナリ然レトモ此事タルヤ請求ノ成立其モノヲ否認スルニアラスシテ抗辯ニ屬ス而シテ抗辯ナルモノハ之ヲ提出スルト否トハ被告ノ隨意ニシテ被告ヨリ之ヲ提出セサル以上ハ縱ヒ原告ニ於テ事實上ノ基本ヲ自陳シタルトキト雖モ尙裁判所ハ職權ヲ以テ右ノ抗辯ニ屬スルコトヲ理由ト爲シ之ヲ裁判ノ資料ニ供スルコトヲ得ス且本件ニ於テ其被告タル被告上告人富次郎ハ口頭辯論席ニ出頭セヌ欠席シタルカ故ニ其結果トシテ總テノ抗辯ヲ抛棄シタリトノ推定ヲ受クヘキモノナルニ付キ、原告裁判所カ上告人ノ義務ニ屬スル反對給付ノ提供ナキコトヲ理由トシテ上告人ノ請求ヲ排斥シタルハ双務契約ノ法理ニ背クノミナラス尙ホ民事訴訟法上欠席裁判ノ規定ニモ亦戻ル不法ノ裁判ナリトス已ニ此點ニ於テ原判決ノ全部ヲ破毀スヘキモノタル上ハ他ノ上告論旨ニ對シ一々説明ヲ與ヘス

上來説明ノ如ク本件上告ハ適法ノ理由アルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第一項ニ依リ原判決ヲ破毀シ尙同法第四百四十八條第一項ノ規定ニ從ヒ東京控訴院ニ差戻スヲ相當ナリトハ是レ本文ノ如ク判決スル所以ナリ

大審院第二民事部

裁判長 判事 栗塚 省吾 判事 寺 島 直

同 増 兵 武 平 同 今 村 信 行

同 藤 田 隆 三 郎 同 芹 澤 政 温

同 本 尾 眞 晃

判決要旨

既に隠居を爲したる者か債務者の地位に立ちその隠居後の債務に關する執行力ある正本の如きは溯て曩に家督相續を爲したる者に對し之を付與することを得へき限りにあらず

說明

民事訴訟法第五百十九條に執行力ある正本は云々判決に表示したる債務者の承繼人に對し之を附與することを得との法文の解釋は債務者の地位に立ちたる後其債務者より承繼を爲したるものに對し執行力ある正本を附與することを得せしむるの精神にして既に隠居を爲したるものか債務者の地位に立ち其隠居後の債務に關する執行力ある正本の如きは溯て曩に家督相續を爲したる者に對し附與するの法意にあらざるをり

執行取消請求事件

明治廿八年第四六六號
全廿九年七月一日判決

地所引渡并ニ登記書換請求事件 執行取消請求事件

上告人 川上彌平太 訴訟代理人 辯護士 丸山名政
被上告人 永山新太郎 訴訟代理人 辯護士 齋藤二郎

右當事者間ノ執行取消請求事件ニ付東京控訴院カ明治二十八年九月二十日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ宮城控訴院ニ移送ス

理由

本件上告ノ要旨ハ原院ニ於テ「被控訴人ニシテ先代川上四郎平ノ家督相續人タル以上ハ其相續ハ縱令ヒ先代ニ對スル判決以前ニ係ルト雖モ尙ホ川上四郎平ノ一般ノ承繼人タルハ自明ノコトタリ」ト説明シ以テ上告人ノ請求ヲ排斥セラレタルハ不法ヲ免ニス抑本件ニ付テハ宇都宮地方裁判所カ付與シタル執行文ハ上告人ヲ以テ川上四郎平ノ一般ノ承繼人ト見做サレタレトモ上告人ハ明治廿六年六月廿日ヲ以テ四郎平ノ家督相續人ト爲リタルモノナルニ被上告人ハ同年十二月十四日ニ至リ隱居四郎平ニ係リ地所買戻請求ノ訴訟ヲ起シ其請求相立テ判決確定シタルニ因リ上告人ニ對シ強制執行ヲ爲サントスルノ事實ナリ然レハ上告人ハ元四郎平ノ相繼人ニハ相違ナキモ該判決ニ表示シタル債務者ノ一般ノ承繼人ニ非ス何トナレハ民事訴訟法第五百十九條ニ所謂債務者ノ一般ノ承繼人トハ其判決ヲ受クル當時被

告ノ有セシ位置及ヒ債務ヲ承繼スルノ謂ハナレハナリ而シテ本件地所買戻請求事件ハ上告人ノ先代タル位置ヲ有セサル隱居四郎平ニ對シテ起シタルモノナレハ上告人ハ此判決ニ羈束セラレヘキ義務ナキモノナリ然ルニ原院カ上告人ヲ以テ隱居後ニ被告ト爲リタル四郎平ノ一般ノ承繼人ナリト認定セラレタルハ民事訴訟法第五百四十五條第五百四十六條及ヒ第五百十九條ノ適用ヲ誤リタル不法ノ判決ナリト云フニ在リ
依テ按スルニ民事訴訟法第五百十九條ニ「執行力アル正本ハ云々判決ニ表示シタル債務者ノ一般ノ承繼人ニ對シ之ヲ付與スルコトヲ得」トアル法文ハ債務者タル者カ其債務者ノ地位ニ立チタル後其債務者ヨリ承繼ヲ爲シタル承繼人ニ對シ執行力アル正本ヲ付與スルコトヲ得セシムル精神ニシテ既ニ隱居ヲ爲シタル者カ債務者ノ地位ニ立チ其隱居後ノ債務ニ關スル執行力アル正本ノ如キハ溯テ舊ニ家督相續ヲ爲シタル者ニ對シ之ヲ付與スルコトヲ得ヘキ限リニ非サルモノト解釋セサルヲ得何トナレハ凡ソ隱居ヲ爲シタル者ト雖トモ別ニ財産ヲ所有スルコトヲ得且其財産ヲ他人ニ讓與シ其他之ヲ自由ニ處分スルコトヲ得ヘケレハナリ然ルニ原院ハ本件ニ關スル地所ハ四郎平ハ債務者ノ地位ニ立チタル後上告人ニ於テ之ヲ承繼シタル事實アリヤ否ヤヲ確カメタリ民事訴訟法第五百十九條ニ所謂ル一般ノ承繼人トハ隱居後ノ債務ニ係ル場合ナルト否ヤトニ論ナク其家督相續人ヲ指スルモノノ如ク解釋シ「民事訴訟法第五百四十六條ニ所謂認メラレタル承繼ヲ爭フモノナレハ云々家督相繼人ハ一般ノ承繼人タルコトハ論ヲ俟タサル所ナレハ被控訴人ニシテ先代川上四郎平ノ執行取消請求事件 約定履行請求事件

家督相續人タル以上ハ其相續ハ縱令ヒ先代ニ對スル判決以前ニ係ルト雖モ尙此川上四郎平ノ一般ノ承繼人タルハ自明ナコトタリトノ説明ヲ付シ以テ上告人ノ請求ヲ排斥シタルハ上告論旨ノ如ク法則ヲ不當ニ適用シタル不法ノ判決タルヲ免レス則チ上告其理由アリ右説明ノ如クナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第一項ノ規定ニ依リ原判決ノ全都ヲ破毀シ同法第四百四十八條第一項ノ規定ニ從ヒ本件ヲ宮城控訴院ニ移送スルヲ相當トス是主文ノ如ク判決ヲ爲ス所以ナリ

大審院第二民事部

- 裁判長判事 栗塚省吾 判事 寺嶋直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 藤田隆三郎 同 岸澤政温
- 同 中尾真晃

判決要旨

重要な争點に對し判決を與へざるは違法あり

説明

上告人の争點にして漁業權の契約成立確認の主張あるに裁判所之に對し判決を與へず其他點たる借區期限満了後は漁獲を爲し居らすとの理由に基き上告人の請求を排斥したるは重要な争點に對し判決を與へざるも

のときはあるへからず

約定履行請求事件

明治廿九年第九二號
全年七月八日判決

- 上告人 小田五郎 八外廿二名訴訟代理人辯護士 岡崎正也
- 被上告人 荒川久 治外十名 訴訟代理人辯護士 井本常治
- 被上告人 小島與吉 同 大浦市十郎
- 同 大浦伊吾

右當事者間ノ約定履行請求事件ニ付長崎控訴院カ明治廿八年十一月廿日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人及ヒ代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ長崎控訴院ニ差戻ス

理由

上告第一論旨ハ本件上告人請求ノ趣旨ハ被上告人ハ論所ニ於テ桁曳ノ方法以外ノ方法ニ依リ漁業ヲ爲スヘカラサル制限的義務アルコトノ確定ヲ求メタルニ原院ニ於テハ被上告人ノ確實々行シツ、アル漁業差止ヲ求ムルモノナリト誤マリ右請求ノ趣旨ニ對シ判決ヲ與ヘラレタリシ不法アルモノニシテ且從テ理由不備ノ瑕瑾アリト信ス右理由ヲ明カニスルカ爲メニ本訴争論ノ趣旨及其原因ヲ要言スレハ元來論所海面ハ上告村ノ地先キニテ古來上告村專ニ本訴争論ノ趣旨及其原因ヲ要言スレハ元來論所海面ハ上告村ノ地先キニテ古來上告村專

約定履行請求事件

古ノ漁場ナリシ所元祿年間ニ至リ被上告村ヨリ右漁場へ侵入妨害ヲ爲シタルヨリ當時爭論ト相成リ甲第一號證ノ裁判ヲ受ケ被上告村ハ論所ニ於テ桁ノ方法ノミヲ以テ海鼠ヲ漁獲シ得ヘク其他ノ方法ニ於テ漁業ヲ爲スヘカラサルコト、爲リ爾來此慣行ヲ繼續セリ然ルニ其後明治十五年ニ至リ海面漁業ニ付キ借區ノ出願許可ヲ要スルコト、相成殊ニ入會海面ニ付テハ干係者共同連印ヲ以テ出願スヘキコト、相成リタルヲ以テ上告村被上告村間ニ於テ甲第二號證ノ如ク前記舊慣ヲ遵守スヘキコトノ契約ヲ締結シ共同借區ノ出願ヲ爲シ右舊慣ニ基キ漁業ヲ繼續セリ然ル處借區期限最終ナル明治廿六年ノ始メニ至リ被上告村ハ右舊慣ニ反シ桁曳以外ノ方法ヲ以テ漁業ヲ初メタルニヨリ兩村間紛議ヲ生シタリ依テ借區繼續願出ニ付共同手續ノ協議ヲ爲スニ由ナク兩村各自ヨリ訴願ヲ爲スニ至リタリ然ルニ行政廳ニ於テハ共同出願ノ手續ヲ爲スカ然ラサレハ兩村間ニ於ケル舊慣上ノ權利義務關係ニ付キ確定判決ヲ受ケ出願スルニアラサレハ二者何レヘモ借區ノ許可ヲ爲スヲ得ストノ趣旨ニテ兩村ヨリ提出ノ願書ハ共ニ却下セラレタリ茲ニ於テ上告人ハ止ムヲ得ス本件ヲ提起シ以テ被上告人ハ甲第二號證ノ契約上論所ニ於テ桁曳ノ方法ニ依リ海鼠ヲ捕獲スルノ外他ノ漁業ヲ爲スヘカラサル權利義務ヲ關係確定ヲ請求シタルモノナリ而シテ右請求ノ趣旨ハ第一審判決事實及爭點ノ部原告申立中(前略)元來係爭海面ハ甲第一號證明文ノ如ク大山村海ナレトモ海鼠桁曳業ニ限リ被告村ト入會ヲ許シタルモノニテ其他ノ方法ヲ以テ海鼠漁ヲ爲スコトハ原告村ノ特權ヲ有スルモノナルカ故被告大山島山兩村入會稼場ニ於テ桁曳外ノ方法ヲ以

テ海鼠漁獲スヘキ權利ナシトノ判決ヲ受度云々ト申立タリトノ記載又該項目末段ニ「要スルニ本訴ハ約定履行ト題スルモ其精神ハ契約成立確定ノ請求ニシテ原被告ノ爭點ハ右ノ二點ナリトス」トノ記載并ニ第二審原判決事實ノ部ニ於ケル「控訴人(原告)ハ原判決書ニ摘示スル所ト同一ノ事實ヲ供述シテ原判決廢棄ノ上更ニ控訴人請求ノ如ク判決アランコトヲ求ム」トノ記載及ヒ其他本件爭論全部ノ上ニ於テ明カナル所ナリトス然ルニ原裁判ニ於テモ右權利義務確定請求ノ趣旨ニ對シ判決ヲ爲サ、リシハ請求ノ趣旨ニ對シ判決ヲ爲サ、ルモノニシテ爭點ニ對シ判決ヲ與ヘサリシ不法アルモノト信ス又右ノ如ク本訴請求ノ趣旨ハ被上告人ハ論所ニ於テ桁曳以外ノ方法ニヨリ海鼠ヲ捕獲スヘキ權利ナシトノ確定ヲ求メタルモノニシテ被上告人ニ於テ之ヲ論争シタル以上ハ被上告人カ現時右捕獲ヲ實行繼續シツ、アルト否トニ拘ハラス右ノ請求ニ對シ當否ノ判斷ヲ與ヘラルヘキハ當然ナルニ單ニ被上告人カ現時捕獲ヲ實行シツ、アラストノ理由ニ依リ右請求ヲ斥ケラレタルハ理由不備ノ不法ヲ免レサルモノナリト云フニ在リ依テ一件記録ヲ閱シ案スルニ原裁判所カ其判決書中採用セル第一審判決ノ事實指示ニ依レハ(前略)被告ハ大山島山兩村入會稼場ニ於テ桁曳外ノ方法ヲ以テ海鼠漁獲スヘキ權利ナシトノ判決ヲ受度云々トアリ又原院口頭辨論調書中控訴代理人陳述ノ部ニ控訴人ハ漁業權ノ契約成立確認ヲ求ムル精神ナルヲ以テ借區ノ如何ハ毫無權利ノ消長ニ影響ヲ及ボサスト記載アルヲ以テ見レハ上告人ハ第一審以來終始甲第二號證ノ契約ニ基キ權利ヲ確認ヲ求ムルヲ以テ自己ノ權利ヲ主張スル一方法ト爲シタルコト約定履行請求事件

疑ヲ容レヌ然ルニ原裁判所ハ其判決理由ノ冒頭ニ於テ本訴控訴人カ請求ノ趣旨ハ現實被控
訴人カ係争海面ニ於テ桁曳外ノ方法ヲ以テ海鼠ノ漁獲ヲ爲スコトヲ差止メ且控訴人ハ被控
訴人カ漁獲ノ方法ニ付キ現實之ヲ制限スルノ權利アリト云フニ外ナラスト認ムト説示シ專
ラ被控訴人(被告)人(カ借込期限満了後ハ漁獲ヲ爲シ居ラストノ理由ニ基キ控訴人(上者
人)ノ請求ヲ排斥シ而シテ上告人カ前記獨立ノ主張方法ト爲シタル權利確認ノ點ニ付キ判
決ヲ與ヘサルハ上告所論ノ如ク重要ナル争點ニ對シ判決ヲ爲サス結局民事訴訟法第四百三
十六條第七號ニ該當スル不法アルモノトス

上文辯明ノ如ク原判決カ要部ニ付キ瑕疵アリ其全部破毀スヘキモノナルニ付キ第二ノ上告
論旨ニ對シテハ別ニ辯明ヲ與ヘス即チ民事訴訟法第四百四十七條第一項同第四百四十八條
第一項ニ從ヒ原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ長崎控訴院ニ差戻
スヲ相當ナリトス

大審院第二民事部

- 裁判長判事 栗塚省吾 判事 寺嶋直
- 同 増戸武平 同 今村信行
- 同 藤田隆三郎 同 芹澤政温
- 同 中尾真晃

判決要旨

裁判所は訴訟代理人の辯論當日に至り辭任届を差出したりと之が爲
めに更に本人に對し呼出狀を發するを要せず

説明

訴訟代理人の委任範圍内の行爲不行爲は本人の行爲不行爲と同一なるこ
とは民事訴訟法第六十八條第一項の明示する所にして既に本人と一資格
を有する訴訟代理人に對し合式に呼出狀を送達しあらは本人も亦その呼
出あることを知るものにして辯論當日に至り訴訟代理人は辭任届を差出
したりとて更に本人に對し呼出狀を發することを要せず從て當日本人カ
出頭せざるに於ては所謂期日に懈怠するものといはざるへからず

立木賣買契約解除并ニ反訴立木賣買契約取消請求事件

明治廿九年第七號
全年九月六日判決

上告人 龍口關太郎外一名 訴訟代理人 辯護士 信岡雄四郎
被告 佐藤彌一郎外一名 訴訟代理人 辯護士 岡島宗三郎
右當事者間ノ立木賣買契約解除并ニ反訴立木賣買契約取消請求事件ニ付キ東京控訴院カ明
治廿八年十二月廿五日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ
被上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

立木賣買契約解除并ニ反訴立木賣買契約取消請求事件

上告ニ係ル訴訟費用ハ上告人之ヲ負擔ス可シ

理由

上告論旨第一點ハ訴訟代理人カ辭任届ヲ差出シタルトキハ訴訟代理人此ニ消滅シテ本人訴訟ト爲ルカ故ニ更ニ本人ニ對シ呼出狀ヲ送達スルカ又ハ新期日ニ之ヲ呼出スニ非サレハ未ダ以テ合式ニ呼出サレタリト云フヘカラス隨テ直チニ本人ニ對シテ欠席判決ヲ爲スコト能ハサルヤ明カナリ然ルニ原院ハ口頭辯論ノ當日ニ至リ訴訟代理人杉山誠一郎ヨリ提出シタル辭任届ヲ開廷前ニ受付ケ訴訟代理ノ消滅ヲ認メナカラ上告本人ヲ新期日ニ呼出サスシテ直ニ上告本人ニ對シ故障棄却ノ新欠席判決ヲ與ヘラレタルハ民事訴訟法第二百五十四條ニ違背シ且同第二百六十三條ヲ不當ニ適用セラレタルモノト信ス又上告人カ原院ニ爲シタル附帶控訴ニ對シ被上告人ハ附帶控訴棄却ノ申立ヲ爲シタルコト及ヒ原院カ附帶控訴棄却ノ判決ヲ言渡サレタレコトハ明治廿八年十月二十一日ノ欠席判決ニ依リテ明カナリ而シテ被上告人カ爲シタル附帶控訴棄却ノ申立ハ或ハ訴訟代理人タリシ杉山誠一郎ニ送達アリシヤモ知ルヘカラスト雖モ同人訴訟代理ヲ辭シテ本人訴訟ト爲リタルトキハ更ニ此申立ヲ上告本人(被控訴本人)ニ通知スルニアラサレハ上告本人ニ對シテ欠席判決ヲ爲シ能ハサルヤ明ナリ然ルニ原院カ此申立ヲ上告本人ニ通知セシテ直ニ欠席判決ヲ爲シ明治廿八年十月廿一日ノ欠席判決ヲ維持セラレタルハ民事訴訟法第二百五十二條ニ違背シタル不法ノ判決ナリト云ヒ其第二點ハ原院判決ハ本案ニ付言渡シタル第二又ハ其後ノ欠席判決ニ非サルヲト勿

論ニシテ且ツ當事者ノ申立ナキニモ拘ラス假執行ノ宣言ヲ附セラレタルハ民事訴訟法第五百一條第三ノ規定ヲ誤解セラレタルモノニシテ即チ不當ニ法則ヲ適用セラレタルモノナリト云フニアレトモ訴訟代理人ノ委任範圍内於ケル行爲不行爲カ本人ノ行爲不行爲ト同一ナルコトハ民事訴訟法第六十八條第一條ニ規定スル所ナレハ裁判所ハ訴訟代理人カ辯論當日ニ至リ辭任届ヲ差出シタルトモ之カ爲メ更ニ本人ニ對シ呼出狀ヲ發セサルヘカラサル必要ナキモノトス如何トナレハ本人ト同一ノ資格アルモノニ對シ已ニ合式ニ呼出狀ヲ送達シタル以上本人ハ既ニ呼出アルコトヲ知リタリト見做サルヘキハ當然ノ條理ニ付キ之ニ對シ殊ニ重複ノ手續ヲ必要トセサルコトハ多言ヲ要セス明了ナルヘキヲ以テナリ左ハ原院裁判所ニ於テ本件ノ辯論期日ニ至リ上告人ノ訴訟代理人タル杉山誠一郎ヨリ辭任届ヲ差出シタルノ外本人ハ勿點他ノ代理人モ出願セサルニヨリ本人ニ對シ新欠席判決ヲ爲シタルハ相當ニシテ毫モ間然スヘキ廉ナキモノトス已ニ此點ニシテ原院裁判相當ナル已上ハ他ノ上告論點ノ理由ナキコトハ自ラ了解シ得ヘキニ付別ニ説明ヲ與ヘス以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百五十二條ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

裁判長 判事 寺島直

判事 增戸武平

同 今村信行

同 藤田隆三郎

立木實買契約解除并ニ反訴立木實買契約取消請求事件 公證取消訴訟事件

判決要旨

相手方の提出せる證據と雖自己に利益なるものは申立の上之を利用するを得るものとす

自白は同一事件にして同級審若くは其第二審に於てのみ効力を存有するものとす

說明

證據共通主義は民事訴訟法の採容する處たり故に相手方の提出せる證據と雖之を利用して自己の主張を維持し得るは當然の訴訟行為として怪むべからず然りと雖當事者に於て明かに援用の旨を申立てずんば裁判所は自から進んで取捨すべからざるなり
自白の効力は同一事件にして而かも同一審級なるか若くは其第二審級にのみ保續せらるるものとす故に別個事件又は別異裁判所にありては自白として其効力を一に當該裁判所の自由ある取捨權内に存するものとす

公證取消急訴事件

明治廿九年第一七七號
全年六月十一日判決

上告人 深尾吉兵衛

訴訟代理人 辯護士 藍川清通

上告人 中村庄吉

訴訟代理人 辯護士 高木祖來

被上告人 小嶋市郎治

右當事者間ノ公證取消急訴事件ニ付名古屋控訴院カ明治廿九年三月七日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ノ要旨ハ原判決主文ニ明治十八年四月三十日附金九百圓參百圓貳百圓ノ借用證券三通ヲ返還スヘシトアリテ證書ノ三通アルコトヲ認メナカラ其理由ニ於テハ當事者間ノ取引ハ反對ノ證左ナキ限リハ計算書ノ外他ニ存在セサルモノト看做サ、ルヲ得スト認定セラレタルトモ右各證書ニ各別ノ日附アルコトハ相手方ノ提出ニ係ル甲第五號證ノ一乃至四ニ明記セル所タルニモ拘ハラヌ此證據ヲ無視シテ仍ホト告人ニ向テ舉證ノ責任ヲ歸セシメタルハ證據共通ノ原則ニ違背シ且ツ舉證ノ責任ヲ轉倒シタル違法ノ裁判ナリト云フニ在リ仍テ案スルニ凡ソ訴訟ニ於ケル證據ハ相手方ノ提出セルモノト雖モ自己ニ利益アルモノハ所謂證據共通ノ法則ニ依リテ之ヲ利用シ得ヘシ然レドモ其之ヲ利用セントスルトキハ當事者ニ於テ明カニ之ヲ援用スル旨ヲ申立ヲ爲サ、ル限リハ裁判所ハ自ら進シテ之ヲ取捨スルコトヲ得ス然ルニ上告人ニ於テ此證據援用ハ申立ヲ爲シタル形跡ハ徵スヘキナキヲ以テ證

公證取消急訴事件

據其通、法則、違背シタリトハ、上告、適法ノ理由ナキモノトス
 又學證ノ責任ヲ轉倒シタリトノ論告ハ、第一前段説明シタル如ク上告人ノ採用セサル證據ヲ
 以テ證明セラレタルモノトシテ論告スルモノナレハ、已ニ證明シタルニ拘ハラス仍ホ舉證ノ
 責任ヲ負ハシメタルモノナリトノ上告亦其理由ナク第二各證書ニ各別ノ日附アルトキハ各
 其日附ニ於テ取引シタルモノト看ルヘキコト當然ナリト雖モ抑モ本件主要ノ爭點ハ右各證
 ニ記載スル所ノ債務ト計算書ニ記載スル所ノ債務ハ果シテ別個ノ債務タルヤ將タ其計算書
 ニ記載セル債務ト同一ナルヤニ在リ而シテ原裁判所ハ畢竟各證書ノ債務ハ計算書ノ債務ヲ
 證書ニ記載シタルモノト斷定シタルモノニシテ其日附ノ一致セサルニ拘ハラス此認定ヲ下
 セル理由ニ至テハ充分ノ説明アルヲ以テ是亦上告ノ理由ナキモノトス
 第二點ノ要旨ハ上告人ハ丙第二號證ヲ以テ本件四通ノ證書ハ明治十八年四月九日以後ニ於
 テ成立シタル事實ヲ説明シタリ而シテ此丙號證ハ素ト本件ニ提出セル甲第一號證乃至第四
 號證ノ確認請求ノ訴訟(本件同一事件ナリトシテ本件ノ落着迄テ中止中ノモノ)ニ於テ前
 掲ノ事實ヲ自白シタル調書トス故ニ右自白ハ本件ニ於テ有効タルヘキコト論ヲ俟タサル所
 ナリ然ルニ原院ニ於テハ此自白取消ノ反證ナキニ拘ハラス單ニ被控訴人ノ認メタル所ニ非
 ストノ一言ヲ以テ之ヲ排斥シタルハ理由ヲ付セサル違法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ自白
 ノ効力ハ同一事件同法廷若クハ其ニ審ニ於テ存在スルモノニシテ別件若クハ他ノ裁判所ニ
 於テ同一ノ効力ヲ有スベキモノニ非ス故ニ此ノ如キ場合ニ在テハ假令其自白ハ調書ニ明記

スルモノトスルモ其取捨ハ裁判所ノ自由判斷ノ範圍ニ屬シ法律上之ニ拘束セラル可キモノ
 ニアラス殊ニ第一點ニ說明スル所ノ如ク原判決ハ其成立若クハ日附ノ如何ニ拘ハラス本件
 證書ハ甲第五號計算書ノ債務ト同一ナリト判定シタルモノトスレハ縱シヤ事實丙號證ノ如
 クナリトスルモ更ラニ原判決ノ主旨ニ影響ヲ及ボサス故ニ原判決理由ノ説明ニ盡サ、ル所
 アリトスルモ結局破毀ノ理由ト爲スニ足ラサルモノトス
 第三點ノ要旨ハ凡ソ公證ヲ經テ金錢ノ貸借ヲ爲ス場合ニ在テハ其日附ノ當時ニ於テ金錢ノ
 受授ヲ爲スヲ以テ普通ノ習慣トス然ルニ原判決ニ於テ右習慣ニ反對ノ認定ヲ下サレタルハ
 明治八年第百三號布告ヲ適用セサル違法アリト云フニアレトモ已ニ前二點ニ於テ説明セル
 如ク原判決ニ於テハ甲第五號證ノ計算殘額ヲ證書ニ改メタルモノト判定シタルモノナレハ
 金錢受授ノ日附ノ如キハ全ク判決ノ主旨ト關係ナキ所ナレハ上告ノ論旨ハ之ヲ普通ノ法則
 ニ適スルモノトスルモ本件判決ニ對スル論告トシテハ其當ヲ失スルモノトス
 第四點ノ要旨ハ原判決前段ニハ明治十八年四月九日ニ證書授受ノ事實アリト認定シ後段ニ
 於テ甲第五號證ナル借用證書ノ年月ハ何レモ明治十八年四月中トアレハ證書作成ノ時期ハ
 四月中ナリト推定シタルハ被上告人ノ私書タル甲第六號證ヲ以テ其證據ト爲シタルモノニ
 シテ却テ公證帳簿ノ謄本ヲ採用セサルハ明治六年第百十二號布告及明治八年甲第一號ノ布
 達ヲ適用セサル違法ノ裁判ナリト云フニ在リ
 同第五證ハ原判決ニ「金二百圓ノ證書ノ公證年月日明治十八年六月廿三日ナルヲ以テ他
 公證取消事件」

三通ハ其日ヲ異ニスレトモ其年月日ハ何レモ公證ノ時期又記載タルモノニシテ本按書
 入地ハ同一役場ノ管轄内ニアラサレヲ以テ同日内ニ公證ヲ經由シ難キ事情アリテ事茲ニ及
 ヒタルモノナリトノ説明ニ對シ不服ヲ唱フルモノナリ
 同第六點ハ原裁判理由ノ冒頭ニ於テ被告上告人カ上告人ニ對シ十八年四月九日附ヲ以テ千五
 百圓ノ債務ヲ熟議ハ上金千六百圓也ノ借用證書ヲ授受シタル事實ヲ認メ甲第一號乃至第四
 號證ハ明治十七年ヨリ同廿年中迄ノ金錢取引ヲ計算シタルモノト推定スル以上ハ甲第二號
 證ノ一ニ千六百圓也貸トアル事實ハ之ヲ別途ノモノト認定セサルヘカラスト云フニ在リ
 以上ハ上告論旨ノ大要ヲ掲クルモノニシテ此他冗長ナル事實關係認定ノ當否不服ノ理由ヲ
 論述スト雖モ何レモ法律點ニ關係ナキヲ以テ之ヲ省略ス抑モ原判決ニ確定セル事實ニ對ス
 ル上告ハ法律ノ許ス所ナリト雖モ而カモ之ヲ以テ上告ノ理由トナスニ當テハ其事實ヲ確定
 スルニ付テ已ニ法律ニ違背スル所アルコト及ヒ其法則ヲ明示セサル可カラス然ルニ本件上
 告ノ論旨ハ漫リニ認定ノ不當ヲ唱ヘ又ハ證書ノ日附ニ拘ハラサル主旨ノ判決ニ對シ其日附
 ニ付テ成ハ探證ノ法則ニ違ヘリト論シ或ハ事實ノ誤認アリト論スルモノニシテ第一原判決
 ノ主旨ヲ辯セス第二事實點ニ對スル上告ニ必要ナル法律ノ規定ヲ遵守セサル不當ノ論辯ニ
 過キサルヲ以テ本院ハ斯ノ如キ上告論旨ニ對シテ一々説明ヲ與フル義務ナキモノトス
 又追加上告ノ理由ハ上告人カ本訴ノ抗辯ハ請求ノ證書ノ債務ハ辯濟ヲ受ケタルコトナシ又
 該債權ハ已ニ他ニ轉付セラレ證書ハ存在セストノ二個ニシテ原判決ノ事實爭點ノ摘示ニ本

按ノ事實ハ原判文ニ掲載スル所ト同一ナリトアリ第一審判決ノ同摘示ニ(前題三日ノ貸
 金ニ對シテハ未ダ辯濟ヲ受ケサルノミナラス該三通ノ借用金證書ハ深尾吉兵衛外數名ノ爲
 メ債權轉付ノ命令ヲ受ケ最早被告ノ手ニ存在セサレハ旁以テ原告ノ請求ニ應ジ難シト主張
 シ)トアル如ク債權ノ上告人ニ存セサルコトハ抗辯ノ一ナリシナリ然ルニ原判決ハ三通ノ
 證書ハ辯濟シタルモノナルヤ否ヤノミ裁判アリテ上告人カ前記ノ抗辯ニ付キ何等ノ裁判ア
 リシコトナシ而シテ三通ノ證書ハ已ニ他ニ轉付シ證書モ上告人ノ手ニ存セサルモノトセハ
 判決セラレシ事實ノ如何ニ拘ハラス上告人ハ本訴ノ請求ニ應スヘキ義務即チ責任ナキモノ
 ナリ然ルニ原判決ハ此適切ナル抗辯即チ先決問題タル抗辯ニ對シ判決ヲ爲サレルモノハ民
 事訴訟法第二百三十條ヲ適用セサル不法アリ又判決ニ理由ヲ付セサル不法アルモノナリト
 云フニ在レトモ債權ノ轉付ハ債務ノ存在スルトキニ限リテ法律上ノ効力アルモノナリ故ニ
 既ニ辯濟ヲ受ケタル證書ヲ轉付スルモ何等ノ効力ヲ生スルモノニ非ス故ニ上告人自ラ其債
 務ヲ存在スルモノトシテ之ヲ轉付シタリトスルモ此事實ニ依テ證書ヲ返還シ及ヒ公證取消
 ノ義務ニ消長ヲ來スノ理ナシ之ヲ要スルニ如此キ抗辯ハ法律上何等ノ意味ヲ有セサルモ
 ノナレハ原裁判所ハ如此キ論辯ニ對シテ一々裁判ヲ下スノ義務ナシ乃チ上告ハ適法ノ理由
 ナキモノトス

大審院第一民事部

裁判長 判事 中村 元 嘉

判事 本尾 敬三 郎

公證取消訴訟事件 貸金請求事件

判決要旨

檢眞の申立に對し受命判事之を判斷するの權限を以

說明

檢眞は私署證書の眞否に付き争あるに際り當事者の申立に因り裁判所が其眞否を判斷するの手續方法あり而して受命判事なるものは受訴裁判所より命せられたる或る特定事項を訊問審理するの權限あるに止まるのみ故に檢眞手續の如きは受命判事に於て之を爲すべきものにあらすして受訴裁判所に於て判斷すへき事項に屬す

貸金請求事件

明治廿九年第五百十八號
全年六月廿日判決

上告人 井上喜次郎

訴訟代理人 辯護士 鹽入太輔

被上告人 齊藤源次郎

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付東京控訴院カ明治廿九年一月廿日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ハ原院ニテ廿八年第百九十五號ト第百九十七號事件トヲ併合審理セシモ百九十七號事件ハ被告兩名ニテ當事者ヲ異ニス元來訴訟ノ併合ハ其訴訟ノ目的物タル請求ヲ元來一個ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキトキニ限ル之ヲ換言セハ原告カ同一ノ被告ニ對スル數個ノ請求アル場合ナリ然ルニ百九十五號ノ控訴人ハ一名ナルモ百九十七號ノ控訴人ハ二名ナリ元來一個ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキモノニアラス是レ民事訴訟法第百廿條ノ規定ニ反シタル不法ノ裁判ナリト云フニ在ルモ訴ノ併合ハ原告カ同一ノ被告ニ對スル數個ノ請求アル場合ニ限ルモノニ非ス別異ノ人ノ數個ノ訴訟ト雖モ其目的タル請求カ元來一個ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキモノナルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ而シテ本件ノ訴訟ハ百九十五號事件ニ在テハ被上告人ヨリ上告人ニ係リ百九十七號事件ニ在テハ被上告人ヨリ上告人及ヒ鹿間萬藏兩名ニ係ルモノナリト雖モ何レモ貸金ノ請求ニシテ一個ノ訴ヲ以テ請求シ得ヘキ性質ノモノナルヲ以テ原院カ之ヲ併合シテ審理裁判ヲ爲シタルハ相當ナリトス依テ本論旨ハ上告適法ノ理由ナシ

同第二點ハ併合審理ノ場合ニ於テハ必ス決定ヲ以テ辯論及ヒ裁判ヲ爲ス者ヲ命スルヲ法則トス然ルニ此手續ヲ爲サスシテ併合審理ノ判決ヲ下シタルハ當事者ノ辯論ヲ防遏シタルモノナルヲ以テ訴訟法ノ精神ニ背キ第百三十條ニ背キタル不法ノ裁判ナリト云フニ在ルモ原貸金請求事件

院ノ口頭辯論調書(第九十五號事件ニ付テハ明治廿八年十月廿九日第九十七號事件ニ付テハ明治廿八年九月十九日)ヲ閱スルニ裁判所ハ當事者ニ對シ二件併合ノ審理ヲ爲スヘキ事ヲ宣告シ居レリ左レハ原院カ併合審理ヲ爲シタルハ裁判所ノ決定ニ基キタルモノト云ハサルヲ得ス依テ原裁判ハ相當ニシテ上告人所論ノ如キ不法ナシ

同第三點ハ裁判所ハ訴ヲ爲シタル者ニ向テ訴ノ程度ニ於テ判決ヲ言渡サ、ルヘカラス控訴院第九十七號事件ハ控訴人二名ナリ然ルニ其一名ノ控訴人ニ對シテハ言渡ヲ爲サスシテ其外ノ責任ヲモ上告人一名ニ負ハシメタルハ訴訟法第二百三十條及ヒ第二百三十六條ニ背キタル不法ノ裁判ナリト云フニアルモ原院決中控訴人鹿間萬藏ノ氏名ナキハ畢竟萬藏ノ氏名ヲ遺脱シタルモノニシテ所謂著シキ誤謬ナリト云ハサルヲ得ス何トナレハ第九十七號事件ノ控訴人ハ井上喜四郎及鹿間萬藏ノ兩名ナルニ原院カ井上喜四郎一名ノミニ對シテ判決ヲ爲ス可キ理由ノ存セサレハナリ依テ上告人ハ原院ニ對シ其誤謬ノ更正ヲ求ムルハ格別之ヲ理由トシテ原判決ノ破毀ヲ求ムルハ其當ヲ得サルモノトス故ニ本論旨モ亦上告適法ノ理由ナシ

同第四點ハ本件ハ原院ニ於テ計算事件トシ受命判事ヲ以テ準備手續ヲ爲シタルモノニ係ル故ニ此手續完結後ニ於テハ最早ヤ證據方法ヲ許スヘキモノニアラス然ルニ準備手續完結後即チ廿九年一月十七日辯論ノ際被上告人ハ二百七十二條第二項ノ疏明ヲ爲サスシテ檢眞ノ申立ヲ爲シ裁判所モ之ヲ許シタルハ不法ニシテ且ツ此檢眞ノ申立ヲ用ヒテ判決ノ重モナル

理由トナシタルハ最モ不法ナリト云フニ在ルモ檢眞ノ申立ハ單純ナル證據方法ニ非スシテ相手方ノ爭フ所ノ證據物件ニ付其眞否ノ判斷ヲ求ムルモノナリ而シテ受命判事ハ爭ヲ斷スルノ權限ヲ有セサルモノナルヲ以テ受命裁判所ニ之ヲ爲スヲ相當ナリトス左レハ原院カ被上告人ノ檢眞ノ申立ヲ採用シ裁判ノ資料ニ供シタルハ相當ニシテ原裁判ハ上告人所論ノ如キ不法ナシ

同第五點ハ私署證書ノ檢眞ニ於ケル眞否ノ判決ハ必ス終局判決前ニ之ヲ爲サ、ルヘカラス殊ニ第二審ニ於テハ然リトス然ラスンハ相手方ハ偽造ノ申立ヲ爲ス途ヲ失フニ至ル然ルニ原院ニ於テハ此ノ眞否ノ判決ヲ終局判決中ニ爲シタルノミナラス之ヲ以テ判決ノ大理由ト爲シタルハ上告人ニ偽造ノ申立ヲ爲ス餘地ヲ與ヘサル不法アル裁判ナリト云フニ在ルモ民事訴訟法第三百五十一條ニ所謂檢眞ヲ經タル私署證書トハ當事者間ノ他ノ訴訟ニ於テ已ニ確定判決ヲ經タルモノ又ハ其檢眞カ確定判決ノ理由中ニ包含セラレテ確定シタル場合ニ限ルモノナレハ本件ノ私署證書ハ該條ニ所謂檢眞ヲ經タル私署證書ト云フヲ得サルモノナリ左レハ本件ノ私署證書ニ對シテ民事訴訟法第三百五十一條ニ依リ偽造者クハ變造ノ申立ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス故ニ原院カ檢眞ニ係ル眞否ノ裁判ヲ終局判決ニ於テ爲シタルハ逆之カ爲メ偽造者クハ變造ノ申立ヲ爲ス餘地ヲ失ハシメタルモノニ非ス依テ原裁判ハ上告人所論ノ如キ不法ノ廉ナシ

同第六點ハ原院決中「甲第一號甲第二號二口ノ借用金ニ付殊更ニ抵當ヲ付シタルハ解スヘ

カラス證書成立ノ當時被控訴人ハ已ニ控訴人ノ名義テ以テ數千圓ノ金圓ヲ受取リ居ルコトハ當事者ノ申立上明白ノ事實ナレハ云々工事下金ト差引計算ヲ爲シタル上被控訴人ニ於テ受取不足アリタルヨリ終ニ甲第一二號證ヲ差入レ云々」ト判決シタルハ不法ナリ甲第一號ノ成立ハ明治廿四年十二月廿二日ニシテ當時數千圓ヲ被上告人ニ於テ受取リタリトハ申立テス況ンヤ甲第一號ノ金圓ハ被上告人ニ於テ金主セル六號國道大宮粕壁間工事ニ關係セザル他ノ工事ノ爲メニ訴外人ト共ニ借用シタルカ故ニ差入レタルモノナリト抗辯シタルニ於テヲヤ甲第二號ハ明治二十六年七月三十一日ノ成立ニシテ甲第一號トハ大ニ其成立年月ヲ異ニスルニモ係ラス之ヲ同時ニ成立シタルモノ、如ク判定シ以テ當事者ノ申立テナル事項ヲ取リテ事實ヲ確定シタルハ不法ナリト云フニ在ルモ明治二十三年ヨリ同二十六年マテノ間ニ於テ被上告人カ受取リタリト云フ金額ノ數千圓ニ達シタリトハ單ニ被上告人ノ申立ノミナラス上告人ニ於テモ之ニ對シ異議ナキコトハ審理第二回ノ調書控訴人(上告人)ノ申立ニ「計算書ニアル被控訴人ノ受取リ金ニ付テハ異議ナシ」トアルニ徴シ明カナリ左レハ原院カ前顯ノ如キ説明ヲ爲シタルハ畢竟此等ノ申立ニ基キタルモノト云ハサルヲ得ス果シテ然ラハ原裁判ハ相當ニシテ上告人所論ノ如キ不法ノ廉ナシ

同第七點ハ本件被上告人ノ主張ハ上告人ノ爲メニ元荒川工事利根川通工事保證金大落渡工萬浦樋川間大宮粕壁間六號國道工事資金トシテ金一萬一千三百四十二圓五錢一厘ヲ貸付ケタリト主張シ上告人ニ於テ認ムル所ノモノハ大宮粕壁間及ヒ六號國道ノ工事資金トシテ六

千四百五十圓四十五錢ヲ借受ケタリ其他ノ工事及ヒ資金ハ之ヲ認メスト抗辯セリ然レハ大宮粕壁間及ヒ六號國道以外ノ工事資金ニ付テ上告人ニ責任ヲ負ハシメシニハ相當ノ證據アルヲ要ス然ルニ何等ノ立證ナキニ被上告人ノ計算ヲ相當ナリトシ只漠然本件全体ノ事實云々ノ語ヲ用ヒテ上告人ノ主張ヲ排斥シタルハ證據法ニ背キタル不法アルモノナリト云フニ在ルモ原判文ヲ閱スルニ原院ハ甲第十三號證即チ元荒川工事利根川通工事榎管保證金大落渡工萬浦樋川間等ノ工事ニ關スル貸借ノ關係ヲ記載シタル證據ヲ採用シ之ヲ判決ノ資料ニ供シ以テ被上告人ノ請求ヲ至當ナリト判決シタルモノナレハ原裁判ハ上告人所論ノ如ク漠然本件全体ノ事實云々ノ語ノミヲ以テ上告人ノ主張ヲ斥ケタルモノニ非ス依テ本論旨モ亦上告ノ理由ナシ

同第八點ハ被上告人カ上告人ノ代理資格ヲ以テ受取リタル金高ハ合計一萬〇八百六十圓三拾二錢七厘ニシテ相手方ノ認ムル所トス而シテ被上告人貸付ケタリト主張スル金圓ハ合計一萬一千三百四十二圓五錢一厘ナリ故ニ之ヲ差引スルトキハ僅ニ四百八十一圓七十二錢四厘ノ債務ト爲レリ然ルニ原院カ相手方ノ認メタル事實ヲ拋棄シテ今尙ホ一千六百七十五圓ト五百六十三圓三十三錢五厘ノ債務アリトシテ控訴ヲ棄却シタルハ不法ニ事實ヲ確定シタルモノナリト云フニ在ルモ被上告人ノ請求スル處ハ第九十五號事件ニ在テハ甲一號證ニ殘三號四號及五號證ノ貸金即チ合計千六百七十五圓第九十七號事件ニ在テハ甲一號證ノ殘金及甲二號三號四號證ノ貸金即チ合計五百六十三圓三十三錢五厘ニシテ被上告人カ上告人

ノ代理資格ヲ以テ受取リタル金員ト上告人ニ貸付ケタル金員トノ差額ニ非サルコトハ訴訟書額ニ徴シテ明カナル所ナリ左レハ原院カ被告上告人ノ請求ヲ至當ナリトシ控訴ヲ棄却シ以テ第一審ノ判決ヲ認可シタルハ相當ニシテ原裁判ハ上告人所論ノ如キ不法ナシ

同第九點ハ凡テ利息ハ貸付ノ當時ヨリ出訴ノ日迄ヲ計算スルヲ至當トス出訴後ノ利子ノ如キハ未ダ請求權ノ發生セサルモノトス何トナレハ利子ハ或期間ノ經過ニヨリ生スル法律上ノ果實ナリ然ルニ未タ期間ノ生セサル未來ノ利子ヲ請求スル如キハ不當ナリトス此ノ事タル原院ニ於テ主張シタルニ控訴ヲ棄却シタルハ法理ニ背キタル不法アルモノナリト云フニ在ルモ出訴後ノ利子ハ未確定ノ者ニ非ス必然發生スヘキモノニシテ只其日數ノ未定ナルカ爲メ起訴ノ當時ニ於テ其金額ヲ明カニ計算シ能ハサルニ過キサルモノナレハ請求權ノ發生セサルモノナリト云フヲ得ス左レハ原院カ控訴ヲ棄却シ出訴後ノ利子ノ支拂ヲ命シタル第一審判決ヲ認可シタルハ相當ナルヲ以テ原判決ハ上告人所論ノ如キ不法ノ廉ナシ

以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條ニ依リ之ヲ棄却スルモノトス

大審院第一民事部

裁判長判事 中村元嘉 判事 本尾敬三郎
 同 小松弘隆 同 井上正一
 同 本多康直 同 高木豊三

判決要旨

同 西川鐵次郎

期日變更の場合に於て當事者が在廷せざるときは裁判所は必ずや期日を定めたる呼出狀を送達せざるへからず

說明

裁判所カ期日を定め出頭を命ずる場合に於て當事者が在廷したる場合は格別否らすんは必ずや期日を記入せる合式の呼出狀を送達せざるへからず此れ法律の規定せる方式にして正確に之を遵行せざるへからず當事者双方カ既に業に其變更を熟知せりとして此の手續を省略するは違法あり

貸金請求事件

明治廿八年第四九一號
 全廿九年六月廿三日判決

上告人 大友政之丞 訴訟代理人 辯護士 平岡万次郎
 被告上告人 立岩秀秋 訴訟代理人 辯護士 大久保端造

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付明治廿九年十月九日宮城控訴院カ言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタル

判決

原判決ヲ破毀ス

本院ニ於テ判決スルコト左ノ如シ

貸金請求事件

第一審判決ヲ廢棄シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ山形地方裁判所米澤支部ニ差戻ス

九十二

理由

上告第一點ハ原裁判所ハ「凡ソ辯論期日變更ニ付當事者ノ合意ヲ以テ裁判所ニ其申請書ヲ呈供シ之カ認可ヲ受ケタル以上ハ右指定ノ期日ハ當事者双方ノ已ニ熟知スル所ナルヲ以テ特ニ期日指定ノ決定ヲ爲シ又ハ合式ノ呼出ヲ發スルノ必要ナキニ依リ原裁判所カ是等ノ手續ヲ爲サ、リシモ敢テ不當ト謂フヲ得ス」ト判決セラレタルトモ本件ニ付當事者ノ合意ヲ以テ口頭辯論期日變更申請書ニ記入シタル日ハ明治廿八年四月十日ニシテ三月廿九日ニアラス而シテ證人原裁判所書記島田春孝ハ廷丁ヲ二週間位ナラハ許可スヘシト違セシナタリト云フモ證人須田信藏ノ違シヲ受ケタル辯論期日ハ三月三十日ナリ假リニ證人島田春孝ハ二週間位ヲ以テ辯論期日トナス可キ旨ヲ廷丁ヲシテ違セシメントシタリトスルモ廷丁ハ三月廿九日ト違セシモノニアラサルコトハ證人須田信藏ノ證書中三月廿九日ナリト違ヲ受ケタルコトナキ旨再三供述スル所ニヨリ明カナリ而シテ口頭辯論期日變更申請書ニ四月ノ四ヲ三ト訂正シタル所ノ押印ハ被上告代理人小野中爲ノミノ印ナリ又十日ノ十ヲ廿ト改メテ左ノ字ヲ挿入シタルモ同シク小野中爲ノ訂正モシモノナルコトハ同人ノ自白ズル處ニシテ如此訂正ハ上告人ノ知ラサル所ナリ然ルニ原裁判所ハ本件ニ付テハ三月廿九日ハ合意ノ期日ナルヤノ如ク判決シタルハ法律ニ違背シテ事實ヲ遺脱シ又不當ニ確定シタル違法ノ判

二十四

決ナリ又假リニ當事者合意ノ期日ヲ記入シタル口頭辯論期日變更申請書ヲ呈出スルモ原裁判所ハ此場合ニ於テモ尙ホ合式ノ呼出ヲ發セラルヘキモノナルニ三月廿九日ノ口頭辯論期日ハ此手續ヲ盡サレザリシ即チ訴訟手續ニ違背シタルモノナリ將又本件ニ付テハ三月廿九日ヲ以テ口頭辯論期日ト爲スノ決定タニコレナシ是又訴訟手續ニ違背シタル不法ノ判決ナリト云フニ在リ依テ案スルニ凡ソ期日ニ付テハ在廷シタルモノニ之レヲ定メ出頭ヲ命ジタルトキノ外期日ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ定マルヘキハ法律ノ規定スル所ニシテ假令當事者ニ於テ期日ヲ記入シタル期日變更ノ申請書ヲ差出スルモ裁判所ハ之レヲ定メ尙ホ合式ノ呼出ヲ爲サ、ルヘカラス乃チ本件第一審裁判所カ此手續キヲ省略シタルカ爲メ其合意アリト爲シタル期日變更ノ申請書ニ付描改ノ事實アリテ争ヒヲ生シタル所以ナリトス然ルニ原裁判所カ「右ノ期日ハ當事者双方ノ已ニ熟知スル所ナルヲ以テ云々合式ノ呼出ヲ發スルノ必要ナキニ依リ原裁判所カ是等ノ手續ヲ爲サ、リシモ敢テ不當ニアラス云々」ト説明シ第一審判決ヲ認メタルハ法律ニ違背セル不法ノ裁判ナリトス但シ此他論告スルモノアルモ凡テ本論告ト歸着ヲ同シクスルノミナラス本條ノ如ク原裁判所ノ不法アリテ破毀ニ屬スル上ハ茲ニ逐次ノ辯明ヲ要セス右ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條ニ從ヒ原判決ヲ破毀シ而シテ破毀ノ理由如斯ナル以上ハ原控訴院ニ差戻スヘキ必要ナキニ依リ主文ノ如ク本院ニ於テ判決シ第一審判決ヲ廢棄シ山形地方裁判所米澤支部ニ差戻スモノナリ

貸金請求事件

九十三

二十五

大審院第二民事部

裁判長 判事 中村元嘉

判事 小松弘隆

同 井上正一 同 本多康直

同 高木豊三 同 芹澤政温

同 西川鐵次郎

判決要旨

酒造營業者の代理人が金穀を借入を爲すことを得

説明

明治六年第二百十五號布告代人規則に總理代人部理代人の規定あり總理代人とは委任者本人に關する身上百般の事務を代理するものにして本件酒造營業者の代理人が金穀を借入るゝ如きは此種の代理人に屬するものたり

貸金請求事件

明治二十九年第二七〇號
金六月二十七日判決

上告人 古關忠平

訴訟代理人 辯護士 岸本辰雄

被上告人 藏原惟利

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付長崎控訴院カ明治二十九年三月二十六日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一ハ被上告人ハ甲第一號證ノ貸借ハ甲第二號證委任狀ニ因レルニ非ナル旨ヲ明言シ居ルニモ係ハラス原院カ甲第三號證委任狀ノ存スルヲ理由トシテ甲第一號證ノ貸借ハ上告人ノ代理者御手洗常次郎カ該委任ノ權内ニ於テ有効ニ締結シタルモノト判定セラレタルハ法律ニ違背シテ事實ヲ確定シタル不法ノ裁判ナリト云フニ在レモ原院ハ上告人ノ自認ニ係ル御手洗常次郎カ明治廿四年ヨリ廿八年二月迄上告人方ニ備ハレテ酒造業ニ關シ酒造向ヲ擔任シ居タリシ事實御手洗常次郎カ第一審廷ニ於テ證言ニ係ル上告人方ニ雇ハレテ番頭ヲ爲シ居タリシ事實ニ付キ甲第三號委任狀ニ左ノ權限代理爲致候事酒造ニ關スル一切ノ事トアル文詞ニ參照シテ甲第一號證ノ借主ハ上告人ナリト認定シタルモノニ因ヨリ甲第一號證ノ貸借ヲ取結フカ爲メニ甲第一號證ノ委任ヲ與ヘタルモノナリトノ事實ヲ認定スルニ非ス換言スレハ御手洗常次郎ハ甲第三號證ノ委任ニ因リテ甲第一號證ノ貸借ヲ取結ヒタリトノ事實ヲ認定シタルニ非スシテ前掲ノ事實ト甲第三號證ノ委任狀トニ參照シテ右常次郎ハ上告人ノ代理人トシテ貸借ヲ爲スノ權限アリタルモノトノ事實認定ヲ爲シタルモノナレハ原判決ハ法律ニ違背シテ事實ヲ確定シタル不法ナシ其第二ハ代理人ト被代理人トノ關係ハ自ラ一定ノ法則ニ支配セラルヘキモノニ特ニ酒造營業者ノ代理人ニ限リ別箇ノ法則ニ貸金請求事件

支配セラルヘキモノニ非ス即チ或ル特定ノ權限ヲ付與セラレタル代理人ハ其權限ヲ超越シテ被代理人ノ不利益ヲ圖ル能ハサルト等シク酒造營業者ノ代理人モ亦特ニ其委任ヲ付與セラレシテ被代理人ノ爲メニ隨意ニ金穀ノ借入等ヲ爲シ得ヘキ者ニ非ス蓋シ原判決ノ如キ廣汎ナル代理ノ法則ハ決シテ我邦ニ於テ認メラレタル處ノモノニ非サルニ拘ハラヌ原院カ酒造營業者ニ雇ハレテ其醸造向ヲ擔任スル者ハ云々甲一號證ノ借主ハ古閑忠平ノ代人タル御手洗常次郎ナリト判定スト說明セラレタルハ代理ニ關スル法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリト謂フニ在レトモ明治六年第二百十五號布告代人規則ニ從ヘハ本人身上諸般ノ事務ヲ代理スル所謂ル總理代人ヲモ委任スルコトヲ得ルモノニシテ他ニ原判決ニ於テ認ムルカ如キ廣汎ナル代理ヲ委任スルコトヲ得サルノ制禁アルコトナシ故ニ原判決ハ代理ニ關スル法則ヲ不當ニ適用シタルモノニ非ス

其第三ハ酒造營業者ノ傭人ニ於テ傭主ノ爲メ金穀借入ヲ爲ス權利ヲ有スル慣行ノ存スルコトヲ認定セントスルニハ須ラク其慣行ノ基ヲ所ヲ明示セサルヘカラス然ルニ原院ハ何等ノ事實及ヒ證據ニモ依ル處ナク漠然斯ル事實ヲ判定スルニ至リタルモノニテ裁判ニ理由ヲ付セサル不法アルモノト謂フニ在レトモ已ニ上告第一點ニ對シテ說明セシ如ク原院ハ上告人ノ自認及ヒ御手洗常次郎ノ證言ト甲第三號證トニ參照シテ甲第一號證ノ借主ハ上告人タルコトヲ認定シタル以上ハ「酒造營業者ニ傭ハレテ其醸造向ヲ擔任スルモノハ他ノ一般ノ雇人ト異ナリテ其醸造用トシテハ傭主ニ代リテ何時モ金穀ヲ借入スルコト世間ニ於テ往々行

ハル、所ノ事實云々」トノ說明ヲ爲スノ要ナカリシナリ然ルニ被上告人ニ於テ世間ニ前掲ノ事實アルコトヲ主張シタリシ事跡ハ原院ノ辯論調査ニ明ナルモ上告人ハ其主張ヲ爭ヒタル事跡ナキヲ以テ觀レハ原院ハ右ノ事實ニ付テハ上告人ニ於テモ是認シタルモノト做シ說明ノ餘波之ニ及ヒタルニ外ナラサルヘケレハ本上告論旨モ亦適法ノ理由ト爲スニ足ラス以上說明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リテ棄却スヘキモノトス

大審院第一民事部

- 裁判長判事 中村元嘉 判事 本尾敬三郎
- 同 小松弘隆 同 村上正一
- 同 本多康直 同 高木豊三
- 同 西川鉄次郎

判決要旨

後見罷黜の訴は其後見人を法律上代理人として訴ふべきものにあらず

後見人として幼者保護の任にあればこそ法律上代理人として訴へられ又答辯するの義務ありと雖後見罷黜即ち幼者保護の任を排斥するの訴は其代表者たる資格を以て訴ふべきにあらず故に一己の資格を以て之を訴ふ

貸金請求事件 後見罷黜事件

は訴訟の正式あり

後見罷黜事件

明治廿九年第一三二號
全年六月六日判決

上告人 佐藤山三郎

訴訟代理人辯護士 古田兼三

被上告人 佐藤リエ

右當事者間ノ後見罷黜事件ニ付廣嶋控訴院カ明治二十八年十二月二十八日言渡シタル判文ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ハ上告人ハ甲第四號證ヲ以テ精算書ニアラスト爲シ證人訊問ヲ請求シ之ヲ證據立テ置キタルニ原院カ被上告人ノ密夫タル占部徳藏ノ兄弟タル佐藤仲太郎ノ片言ノミヲ採リテ軀ク事實ヲ確定シ而シテ上告人ニ利益アル證人ノ證言ヲ斥クルノ理由ヲ付セザリシハ不當ニ事實ヲ確定シタル違法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ論旨ハ全ク事實上承審官ノ心證判斷ニ處シテ漫ニ不服ヲ唱フルニ過キサルモノニシテ固ヨリ上告ノ理由ナキモノトス
第二點ハ上告人ハ後見人ニシテ法律上ノ代理人ナルニ第一審以來總テ一己ノ資格ヲ以テ訴ヘラレ又一己ノ資格ヲ以テ答辯シ來リタリ然レハ本案ノ訴ハ方式ニ違背シタル訴ニシテ民事訴訟法上受理判決ニヘカザサルモノナリ然ルニ本院マテ繫屬進行シ來リタルモノニシテ

判決要旨

私訴取下假差押解除を條件として一定の義務を負擔するは債務の更改にあらざるなり

説明

更改とは債務の要素を變更する契約なり當事者カ債務の要素を變更する契約を爲したるときは其債務は更改に因りて消滅す民法第五百十二條參

後見罷黜事件 貸金請求事件

不法タルヲ免レヌ故ニ本案ハ一審以來ノ訴訟手續ヲ廢棄シ本件ノ訴ヲ棄却セラルヘキモノナリト云フニ在レトモ上告人ハ本件訴訟ニ付テハ幼者ノ代表者即チ法律上代理人トシテ訴ヲ受ケタルニアラスシテ却テ其資格ヲ失ハシメンカ爲メ即チ後見罷黜ノ爲メノ訴ニ於テ被告タリシ者ナルカ故固ヨリ代表者タル資格ノ必要チキモノトス
以上説明ノ如ク本件上告ハ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

裁判長判事 中村元嘉

判事 本尾敬三郎

同 小松弘隆

同 井上正一

同 本多康直

同 高木豊三

同 西川鉄次郎

照されは私訴の被告人たる者か其原告人たる者の私訴取下假差押解除を
條件とし一定の債務を負担するも此れ債務の更改ならざるあり

貸金請求事件

明治廿九年第一四二號
全年六月十八日判決

上告人 村上元之丞

訴訟代理人 辯護士 高木益太郎

被告 永井源吾

同 仙石藤七

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付明治二十九年二月十八日名古屋控訴院カ言渡シタル判決
ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ハ原判決ノ理由ニ「元來文雄ノ村方ニ對スル債權ノ事ニ甲第一二號證成立ノ違
因タリシモ直接ノ約因ニアラサルヲ之ヲ深ク其穿鑿ヲ要セス本訴ノ請求ヲ拒ムノ材料トス
ルニ足ラス」ト説明セラレタルハ違法ノ裁判ナリ抑モ被告上告人カ本訴請求ノ原因ヲ討究ス
ルニ第一審口頭辯論調書ニ裁判長ハ原告中野人ニ對シ問甲第一二號證ハ村上元之丞ニ對スル
私訴ヲ取下ケタルニ依リ義務ノ更改トシテ成立シタルモノナリト云フ次第カ答然リ云々又
原告ノ準備書正ニモ「舊債權者并ニ債務者ヲ代ヘ甲第一二號證ノ權利義務ニ更改シタルコ
ト」ト記載シアリテ第一審判決事實摘示部ニ被告上告人ノ申立ハ「被告ヨリ原告ニ對シ金五
百二十五圓ノ借用證ヲ差入レ以テ文雄カ村方ニ對スル義務ノ更改ヲナシ云々」ト掲ケアル

百二十五圓ノ借用證ヲ差入レ以テ文雄カ村方ニ對スル義務ノ更改ヲナシ云々」ト掲ケアル
ニ依リ本件ノ請求ハ義務更改ヲマテ原因ト爲スコト寔ニ明確ナリ而シテ凡ソ義務ノ更改ナ
ルモノハ舊義務カ初メヨリ存スルトキニ限り行ハルモノニシテ若シ全ク存セザルトキハ
獨リ新義務ノ成立スヘキ理由ナキニ之ヲ上告人ハ原院辯論調書及ヒ控訴狀ニ記載アル如ク
乙第一號乃至乙第四號證ニ依リ舊義務ノ全ク存在セザリシコトヲ證明シタリ於爰原院ハ舊
義務即チ村上元之丞カ村方ニ對シ辯償スヘキ債務アリシヤ否ヤノ争點ニ對シ相當ノ判定ヲ下
スヘキ譯合ナリ然ルニ原院ハ被告上告人請求ノ原因ヲ誤リ文雄ノ村方ニ對スル債務ハ甲第一
二號證ノ違因ニシテ直接ノ約因ニアラサルヲ以テ深ク其穿鑿ヲ要セスト判定シタルハ法則
違反ノ裁判ナリト云フニ在リ上告第二點ハ原判決ハ甲第一二號證ノ約因タル甲第三號證ハ
村方ト村上元之丞ノ權利關係ヲ定メタルモノト確認シナカラ文雄ノ承諾ヲ條件トスルモノニ
アラスト判斷シタルハ適法ノ裁判ナリ何ントナレハ原院文書前記ノ理由ニ「因テ之ヲ案スル
ニ甲第一二號證ハ甲第三號證即チ第一村長ヨリ村上元之丞ニ對スル控訴取下スト第二文雄所
有財産假差押解除ノコト第三村民ト文雄トノ間震災工事ノ件ニ關シ向後異議ナキコト第四
將來村治上互ニ圓滑和議ヲ主トスルコトノ四條件カ約因トナリテ成立シタル」ト掲フヘカラ
サル事實ナリ云々ト掲ケアルニ依レハ第三第四ノ條件ハ文雄カ村方ニ對シ私訴訴訟入費ヲ
求メ又ハ假差押ノ損害賠償ヲ求ムル等ノコトナキハ勿論其他一切ノ異議ヲ主張セザル事柄
ヲ條件トナシタルモノト認メ併セテ文雄ノ承諾ヲ要スルモノトナシタルヤ明カナリ素ヨリ

貸金請求事件

文雄ニ關スル事項ヲ上告人等ニ於テ約諾スルモ到底其効ナシ殊ニ甲第三號證ニハ關係人ニ於テ當時廣島監獄署在監中ナリシ村上文雄ノ名ヲ署シ之ヲ同人ノ承諾ヲ俟ツテ其効力ヲ發生スル約旨ナルコトヲ明カニセリ如此原因ハ甲第一二號證ノ約因ハ甲第三號證第三第四ノ條件即チ村方上文雄トノ間ニ於ケル關係ヲ定メタル事項ヲ條件ト認メタルニモ拘ハラズ其判決理由ノ後段ニハ「第二被控訴人ハ甲第三號證ノ私和ハ村上上文雄ニ於テ不承諾ヲ謂ヒ調印セサルニ付之レニ伴フ甲第一二號證ハ無効ノ如ク主張スレトモ該甲第一二號證ハ村上上文雄ニ直接ノ關係ナクシテ成立シタルコトハ前項説明ノ趣旨ニ於テ明カナレハ假令文雄カ甲第三號證ノ私和ニ不承諾ヲ與フルモ甲第一二號證ノ効力ニ此ノ影響ヲ及ホスコトナシト」說明シ全ク文雄ノ承諾ヲ要セサルカ如ク判斷シタルハ前後理由ノ齟齬ノ裁判ナリト云フニ在レトモ原裁判ノ確定セシ事實ハ甲第一二號證ノ約因ハ四個ノ條件ヨリ成立チ而シテ有形ノ行為ニ屬スル村長ヨリ村上上文雄ニ要スル私訴取下ノコト及ヒ文雄所有ノ財産假差押解除ノコト履行ト同時ニ完全ノ効力ヲ生シタルモノト爲セリ彼ノ第一審調書及ヒ準備書面ニ依ルモ被上告人申立中「一言ニテ云ハハ義務ノ更改ニテ即チ私訴ヲ取下ケタル代リニ甲第一二號證ヲ作成セシモノニ有之」云々トアリテ即チ法律上ノ所謂義務更改ニアラスシテ私訴取下假差押解除ヲ條件トシテ甲第一二號證ノ義務ヲ約シタルヤ明知スヘク原裁判カ此事實ヲ確定シ文雄ノ村方ニ對スル債務ハ如何ハ違因ニシテ文雄カ甲第一二號證ニ承諾ヲ表スルト否トハ同人一己ノ關係ニ止マルベキ筋合ナル旨ノ説明ハ敢テ不當ニアラス又判決理由ハ

齟齬アルヲ見ス要スルニ上告人ハ義務ノ更改ヲ論據トシテ舊義務ニ要スル判決ノ必要ヲ論難シ從テ理由ノ齟齬ヲ批難スルニ過キヌ毫モ原判旨ニ副ハサルモノトス
以上ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條ニ從ヒ主文ノ如ク本件上告ヲ棄却スルモノナリ

大審院第一民事部

- | | | | |
|-------|--------|----|-------|
| 裁判長判事 | 中村 元嘉 | 判事 | 本尾敬三郎 |
| 同 | 小松 弘隆 | 同 | 井上正一 |
| 同 | 本多 康直 | 同 | 高木 豊三 |
| 同 | 西川 鉄次郎 | | |

判決要旨

控訴人カ終局判決ニ對シ控訴したるときは被控訴人は中間判決ニ對シ不服の點あるも特に附帶控訴を提起すべきものにあらず

說明

控訴裁判所は覆審裁判所なり故に終局判決に對し控訴するときには更らに第一審裁判の辯論並に判決を覆審裁判するを以て被控訴人も亦總ての防禦方法を提起することを得るものとすされは被控訴人たる者に於て其防禦方法として提出したる抗辯に付ての中間判決に對し特に附帶控訴を提

資金請求事件 保險金請求事件

出すべきものにあらざるあり

保険金請求事件

明治廿九年第六四號
全年七月四日判決

上告人 増田信之

訴訟代理人 辯護士

植村俊平
岡崎正也

被上告人 菅井龜助

訴訟代理人 辯護士

粕屋萬壽

右當事者間ノ保險金請求事件ニ付明治二十八年十一月十八日大坂控訴院カ言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大坂控訴院ニ差戻ス

理由

上告第一點ハ原院ハ本件第一審ニ於ケル「控訴人カ被保險人トシテ被控訴人ニ對シ直接ニ保險金ノ請求ヲ爲スノ權アルヤ否ヤ」ノ點ニ關スル中間判文ニ對シ「被控訴人ハ附帶控訴ヲ爲スニアラサレハ不服ヲ申立ルコトヲ爲ス然ルニ被控訴人ハ其手續ヲ爲サ、ルヲ以テ右中間判決ハ既ニ確定シタルモノナリ」トノ理由ヲ判示シ以テ上告人カ此點ニ對シ原院ニ於テ爲シタル防禦方法ヲ斥ケラレタリ凡ソ控訴ハ第一審ノ終局判決ニ對シテ爲シ得ヘキモノタルハ民事訴訟法第三百十六條ニ規定セル處ニシテ中間判文ニシテ控訴ヲ爲シ得ヘキハ同

法ニ於テ特ニ明文アル場合ニ限ルモノトス而シテ同第三百九十六條ハ控訴ニ關スル一般ノ原則ナレハ獨立ナル控訴ノ場合ノミニ限リタルニアラスシテ附帶控訴ノ場合モ亦此規定ヲ以テ制限セラルヘキハ當然ナリトス然ルニ第一審以來上告人ノ主張ニ係ル控訴人ハ本訴保險契約ノ被保險人ニアラサルニ之ヲ直接ニ保險金ノ請求ヲ爲スヘキ權利ナシトノ論點ハ本案ニ對スル實體上ノ抗辯ニシテ即チ民事訴訟法第二百二十七條ニ規定スル本案ニ關スル獨立ナル一防禦方法ニ外ナラサレハ此點ニ對シ第一審裁判所カ爲シタル中間判決ハ上訴ニ關シ終局判決ニアラサルハ論ヲ俟タサル所ニシテ民事訴訟法ニ於テ如斯場合ニ控訴ヲ爲シ得ヘキコトノ規定アルナシ依テ右ノ中間判決ニ對シテハ上告人カ獨立シテ控訴ヲ提起シ得ヘカラサルハ勿論相手方ヨリ終局判決ニ對シ控訴ノ提起アリタル場合ト雖トモ附帶控訴ヲ提起シ得ヘキ筋合ナキヤ明カナリ抑訴ノ本案ニ對シ被告カ數個ノ獨立ナル防禦方法ヲ主張シタル場合ニ付テハ其防禦方法ノ一部ニ關シ中間判決ヲ以テ當否ノ判斷ヲ爲スヘキヤ將又其總テノ防禦方法ニ對シ一ノ終局判文ニ於テ同時ニ當否ノ判斷ヲ爲スヘキヤハ民事訴訟法第二百二十七條ノ規定ニ依リ裁判所ノ便宜撰擇ニ一任シタルモノナレトモ本件上告人ノ如ク第一審ニ於テ或ル一部ノ防禦方法ヲ適當トセラレ結局勝訴ノ判決ヲ受ケタルモノハ假令他ノ防禦方法ヲ適當ナリトセラレサリシト雖トモ右第一審判決理由ノ當否ニ對シ控訴人ハ附帶控訴ヲ提起シ得ヘキ筋合ナキハ事理判明ナリトス又本件相手方ノ控訴ハ其請求不成立トノ請求事項全部ニ對スル控訴ナルニ之ヲ右請求ノ當否ニ關シ第一審裁判所ニ於テ攻撃又ハ

保險金請求事件

防禦方法ニ對シ右終局判文以前ニ爲サレタル中間ノ裁判ハ前段説明ノ如ク特ニ之レニ對シ
 控訴又ハ附帶控訴ヲ爲スヘキモノニアラスシテ民事訴訟法第三百九十七條ノ規定ニヨリ當
 然控訴裁判所ニ於ケル覆審ノ範圍内ニ屬スルモノナレハ上告人ハ附帶控訴ノ手續ニ依ラス
 シテ此點ニ關シ控訴裁判所ニ於テ論争シ得ヘキハ勿論ナリ右ノ筋合ナルニ原院ニ於テ前掲
 ノ如ク右中間判決ニ對シ上告人ハ附帶控訴ヲ爲スニアラサレハ該争點ニ付論争シ得ヘカラ
 サルモノ、如ク判示シ之ヲ被控訴人ノ右防禦方法ヲ排斥シタルハ民事訴訟法第三百九十六
 條同第三百九十七條及ヒ其他訴訟法ノ原則ヲ誤リタル不法アリト云フニ在リ
 依テ按スルニ本件第一審裁判所カ直接訴權ノ有無ニ付キ下シタル中間判決ハ即チ上告人ノ
 申立アル防禦方法中ノ一抗辯ニ屬シタルニ過キスシテ素ヨリ獨立シテ控訴ヲ爲シ得ヘキニ
 アラサルハ勿論結局判文ノ勝訴者タル上告人カ其防禦方法ノ一部ニ於ケル中間判決ノ不服
 ノ故ヲ以テ之ヲ控訴ヲ提起スルノ必要ナキモ亦言フ俟タス而シテ被上告人カ終局判文ナル
 敗訴ノ言渡ニ屬シ控訴ヲ爲シタル場合ニ於テハ本件ハ總テ控訴裁判等ノ覆審ニ屬スル者ナ
 ルカ故ニ上告人ナル被控訴人ハ亦總テノ防禦方法ヲ提出スルヲ得テ彼ノ曩キニ受ケタル中
 間判決即チ防禦方法ノ一抗辯ニ付テノ判文ニ屬シ特ニ附帶控訴ヲ提起スヘニアラサルナリ
 然ルニ原裁判等カ「被控訴人ハ終局判決ニ對シ控訴ヲ爲シタルモノニアラス又附帶控訴ノ
 手續ヲ爲シタルモノニアラサレハ云々直接ニ保證金ノ請求ヲ爲ス權利アリトノ原中間判文
 既ニ確定シタルモノトス」云々説明シタルハ上告論旨ノ如ク違法ノ裁判ナリトス

但シ其他論告スヘモノアルモ本條ノ不法アリテ原裁判ヲ破毀スル以上ハ他ハ總テ覆審ニ屬
 スルカ故ニ今爰ニ逐次ノ辨明ヲ要セス
 右ノ理由ナルヲ以テ民事訴訟法第四百四十七條第四百四十八條ニ從ヒ原判文ヲ破毀シ原控
 訴院ニ差戻スモノナリ

大審院第一民事部

裁判長	判事	中村 元嘉	判事	本尾敬三郎
	同	小松弘隆	同	井上正一
	同	本多康直	同	高木豊三
	同	西川鉄次郎		

判決要旨

戸籍に登記せざる場合と雖法律上夫婦と見做すことを得但し其間に生
 れたる子は私生子たり

説明

戸籍簿の登記は法律上夫婦たる身分關係の成立要件にあらず故に縱令戸
 籍に登記せずと雖果して相當の式を舉行して婚姻せるに於ては法律上之
 と夫婦と見做して差支あることなし只夫れ戸籍簿に登記せざるときは夫
 婦たる身分關係甚だ明かならず故に此間に擧げたる子は正出子として登
 録金請求事件 相続權確證請求事件

記し得へからざるは當然の結果なりとす

相續權確認請求事件 明治廿九年第一九八號

全年九月十五日決判

上告人 早坂タマ

被上告人 早坂久之丞外七名

訴訟代理人 辯護士 關 幸太郎

右當事者間ノ相續權確認請求事件ニ付宮城控訴院カ明治二十九年三月九日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判 決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理 由

上告第一點原判文理由ニ(上略)然ルニ控訴人ニ於テ甲第一號證新甲第一號證ニ依據シ和吉ノ相續ヲ爲スヘキ者ハ控訴人ト定マレルニ更ニ被控訴人ヲ養子ト爲シタルハ「マンヨ」ト私通シ私生子ヲ擧ケタル爲メナル旨主張スレトモ右ハ都テ被控訴人ノ認メサル處ニシテ而シテ甲第一號(戶籍簿)ニ「マンヨ」ノ私生兒記入シアルハ被控訴人カ婿養子トシテ未タ入籍ヲ爲サル以前ノ子ナルヲ以テ戶籍法ニ於テモ斯ク届出ヲ爲シタルマテノモノナレハ之ヲ以テ「マンヨ」カ被控訴人ト私通シタルモノトハ論定シ難シトアリ抑モ養子トシテ未タ入籍ヲ爲サル以前ノ子ナレハ則チ法律上夫婦ニアラサルモノノ子ナルカ故ニ私生兒タルヤ論ヲ俟タヌ又結婚ヲ爲サル男女相通スルハ則チ密通ニシテ法律上私通ト見ル外ナキモ

亦勿論ナリ既ニ私通ナリ私生兒ナリトセハ上告人ノ原院ニ於テ主張シタル必要ノ事實即チ密通私生兒ヲ擧ケタル爲メ不得止被上告人ヲ養子ト爲シタリトノ事實明白ナルカ故ニ本訴ハ無論上告人ノ勝訴ニ歸スヘキ筋ナク然ルニ原院ハ前掲ノ如ク結婚入籍以前ノ子ニ之ヲ私生子ニアラスト爲シ「マンヨ」ト被控訴人トカ私通シタルモノト論定シ難シト爲シタリ是レ明カニ法律ニ違背スル不法ノ裁判ナリト云フニ在リ案スルニ人ノ身分ハ戶籍簿ニ由リ之ヲ證明スヘキハ當然ナリト雖トモ戶籍ニ登記ナキ身分ハ法律上一切之ヲ認メ得サルモノニアラス夫婦タル關係ノ如キ假令戶籍ニ登記セサルモ果シテ相當ノ式ヲ行ヒ夫婦トナリ爾後夫婦タルノ實アル場合ニハ法律上ニ之ヲ夫婦ト見做シ毫モ差支ナシ然レハ原院ニ於テ被上告人ト「マンヨ」トヲ以テ登記前タルニ拘ハラヌ夫婦ナリト認メタリトテ不法ト云フヲ得ヌ尤モ戶籍ニ登記セサル間ハ戶籍上夫婦タル身分明カナラサルヲ以テ其間ニ擧ケタル子ヲ眞ニ正出子トシテ登記シ得サルハ當然ノ結果ナレハ原院カ被上告人ト「マンヨ」間ノ子ヲ登記前ニ付私生子ト記入シタルマテナリ云々ト説明シタルモ亦相當ナリ然ルニ上告人ハ登記前ニ在テハ夫婦タル關係ハ一切之ヲ認メ得サルカ如ク論斷シ以テ原判決ヲ攻撃スルモノナレハ固ヨリ上告適法ノ理由トナラサルモノトス

同第二點上告人ハ原院ニ於テ甲第一號乃至甲第六號證ヲ提供シ本訴請求ノ權利ヲ立證シタルコトハ原判決書事實ノ部控訴人ノ立證ニ於テ明白ナリ然ルニ原院ハ甲第二號乃至甲第六號證ニ對シ之ヲ排斥スヘキ説明ヲモ附セラレヌシテ上告人ノ請求ヲ不當ナリトスル判決ヲ相續權確認請求事件

爲シタリ是レ判文ニ理由ヲ附セサル不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ原裁判所ハ當事者ノ提出スル各證ニ對シ必ラス逐一辯明スヘキ責務ナキノミナラス原判文末尾ニ前掲證書ノ外ハ本案ノ争點ニ適切ナラサルニ付逐一説明セストアリテ排斥ノ理由ニ明示シアレハ理由ヲ付セサル裁判ナリト論スルヲ得ス

同第三點原判文ハ養子タルモノ養嗣子ニアラサル上ハ先位ノ養子タリトテ必ス家督相續權アリト云フヲ得スト云フニ在リ然レトモ現行親族法即チ刑法第百十五條ニ「養子其養家ニ於ケル親屬ノ例ハ實子ニ同シ」トアリテ養子ハ實子ト同一ノ身位ヲ得ルモノタルヲ論フ俟タス果シテ然ラハ上告人安三郎ハ養子トナリタルトキハ直チニ先代和吉ノ實子タル身位ヲ得タルモノナリ而シテ此時他ニ和吉ノ實子ナク又養子モ養女モアラサル時ナレハ當然長男タル資格ヲ得タルコト亦タ明瞭ナリトス已ニ長男タル以上ハ決定ノ相續人ト云ハサルヘカラス又明治十七年京都府ヨリ徵兵令第二十二條第二項ノ儀ニ付陸軍省ヘノ伺ニ對スル同省ノ指令書ニ明治二十年二月十四日新潟縣ヨリ司法省ヘノ伺ニ對スル同省ノ明治二十年三月二日ノ指令ハ婿養子ヲ實子ト同視シ而シテ養子タル資格ヲ得タル時ヲ以テ長男若クハ次男ノ身位ヲ得タルモノトモリ是レ日本習慣法ニシテ其習慣ハ既ニ已ニ確然認メラレツトアルモノナリ然レトモ先法ノ養子必ラスシモ長男タル資格ヲ得サルコトアリ右ハ特別ノ約定アリテ單ニ養子トシ之ヲ相續人トセサルモノ是レナリ然レニ本件ハ如斯事情ナク先代和吉存生中廢嫡ノ處分ハ勿論兼テ養子トナル時タル時相續人トナラサル特別ノ約定アリタルモノ

ニアラサレハ被上告人ノ爲メニ上告人ノ一日得タル長男ノ資格ヲ奪ハルヘキ理由アラサルモ亦勿論ナリ故ニ原判文ニ全ク違法ナリト云フニ在レトモ刑法第百十四條第百十五條ハ單ニ親族ノ範圍ヲ定メタルマテニシテ相續權ノ如キ民法上ニ於ケル身分上ノ資格ニハ毫モ關係ナケレハ之ヲ以テ上告人ノ相續權ヲ證明セントスルハ其當ヲ得ヌ又陸軍省等ノ指令ノ如キハ法律ノ効力ナキコト勿論裁判上何等ノ羈束力ナキモノナレハ其取捨ハ全ク裁判所ノ意見ニ一任セサルヘカラス過テ原院カ之レニ反スル裁判ヲ爲シタリトテ不法ト云フヲ得ヌ又未段ノ論旨ノ理由ナキコトハ以上ノ説明ニ由リ自然了解シ得ヘキヲ以テ辯明セス之ヲ要スルニ養子タルモノ養嗣子ニアラサル以上ハ先位ノ養子タリトテ必ラス家督相續權アリト云フヲ得サルコトハ原判文説明ノ通りニシテ此法理ニ因テ原院ハ事實上被上告人久之丞ヲ以テ家督相續權アルモノト論斷シタルモノナレハ右論旨ハ適法ノ理由ナシトス

同第四點原院ハ上告人先代カ死亡セサル以前ニ於テ親族立會ノ上其實印ヲ本家ナル遠村源右衛門ニ預ケタル事被上告人ハ丁年以上ヲ去ル遠キコト并ニ三名ノ子供アル事ノ三箇ノ事實ヲ明カニ確認シ乍ラ被上告人ヲ以テ先代カ初メヨリ相續人トシテ貰受ケタルモノナル事實ヲ認定シタルハ不當ニ事實ノ認定ヲ爲シタル裁判ナリ何ントナレハ若シ共ニ被上告人ヲ相續人トシテ貰受ケタリトセハ丁年以上ニシテ且三人ノ小供ヲ有スル被上告人ハ當然其實印ヲ交付スヘキ筈ナルニ然ラスシテ故ラニ親族立會ノ上本家ナル遠村源右衛門ニ其實印ヲ預ケル理由ナキヤ明カナレハナリ是レ上告人ハ當時未成年者ナルカ故上告人ヲ保護スル必相續權認請求事件 衆議院議員當選取消事件

要ノ爲メ此所爲アリタルモノト推測スヘク從テ被告上告人ノ相續人ニアラサルコトヲ認定ス
ヘキハ條理當然ノ事實ナリ然ルニ原判決ハ此普通ノ條理ニ反シテ事實ヲ認定セリ即チ法律
ニ違背シテ不當ニ事實ヲ認定シタル裁判ナリト云フニ在レトモ右ハ全ク事實ノ認定ヲ論難
スルモノニシテ上告ノ理由トナラス
以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ
依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第一民事部

裁判長判事 本尾敬三郎 判事 増戸武平
同 小松弘隆 同 岡村爲藏
同 井上正一 同 本多康直
同 西川鉄次郎

判決要旨

登記は第三者に對する公示方法にして所有權移轉に要する方式にあら
す而して所有權移轉の時日は必ずしも登記簿に依りて證明するを必要
とせず

説明

所有權は當事者の意思表示のみに因りて移轉す(民法第七百七十六條參照故

衆議院議員當撰取消事件

明治二十九年第二四〇號
全年九月二十三日判決

上告人 高橋與市

訴訟代理人 辯護士

鈴木充美

横田千之助

岡崎正也

吉永聰

的場平次

鳩山和夫

安部遜

邑井一正

被告上告人 武井惣左衛門

訴訟代理人 辯護士

右當事者間ノ衆議院議員當撰取消事件ニ付東京控訴院カ明治二十九年三月三十日言渡シタ
ル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ノ申立ヲ爲シ被告代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シ

タリ

衆議院議員當撰取消事件

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

上告ニ係ル訴訟費用ハ上告人之ヲ負擔スヘシ

理由

上告第一點ハ當選人ナルモノハ選舉投票ノ事柄ニハ毫モ關係スヘキモノニアラスシテ其當撰ノ通知ニ依リ初メテ當選人ノ位置ニ立ツヘキモノナリ故ニ各選舉人カ何人ニ對シ選舉ヲ爲ス乎又如何ナル方法ニテ投票ヲ爲ス乎將タ又其投票ハ有効ナル乎無効ナル乎ハ素ヨリ與リ知ル處ニアラス故ニ投票効力如何ニ關シテハ選舉法中別ニ定ムル所アリ即チ同法第五十二條ニ於テ投票効力ノ有無ニ付テ疑義アルトキハ選舉長先ツ之ヲ決定シ右選舉長ノ決定ニ對シ異議アルモノハ衆議院議員選舉法施行規則(二十三年勅令第三號)第二十九條ニ依リ始審裁判所(地方裁判所)ニ出訴スルコトヲ得ヘキモノニシテ即チ投票各個ニ付テ効力ノ爭アル場合ニハ地方裁判所ノ判斷ヲ受クヘキモノトセリ然ルニ選舉法第七十八條ノ當選訴訟ニ於テモ亦各個ノ投票ニ就キテ効力如何ヲ調査シ之レニ依テ當撰ノ可否ヲ判決スヘキモノトスルトキハ同一ノ投票効力ノ爭ニ對シ二個所ノ裁判所ノ判決ヲ受クヘキ奇觀ヲ呈スルニ至ルヘシ次ニ法律上ヨリ觀察スルニ當選人ナルモノ屬キニ述ヘタル如ク投票ニハ毫末ノ關係ナキ人ナリ然ルニ同人ニ對スル當選訴訟ニ於テ各選舉人ノ投票効力ヲ爭フモノトセハ當選人ハ自己ノ關係セサル不知ノ事實ニ對シ一々答辯ヲ爲サトルハカスル如キハ如何ナル多

智ノ人ト雖トモ爲シ得ヘキ事柄ニアラサルヲ以テ法律ノ主旨モ亦茲ニ出テサルモノト認ムルハ最モ適當ナリト信ス然ルニ此論旨ヲ非難スルモノ曰當選訴訟ノ起訴期間ハ當選人ノ姓名告示ノ當日ヨリ三十日以内ニ認ラレタルカ故若シ假リニ勅令第三號第二十九條ノ出訴ニヨリ投票効力ノ確實ヲ峻ツモノトセハ到底其期間内ニ於テ起訴シ得ヘキモノニアラサカ故假令當選人ノ得點ハ其大部分無効ニ歸スルコトアルモ猶當選ヲ爭フノ途ヲ失フニ至ルヘシ故ニ選舉法第七十八條ノ訴訟ニ於テモ亦一々投票ノ効力ヲ爭フヘキ法律ノ主意ニ歸着スト然ルニ上告人ニ於テ決シテ此論ニ同意スルコト能ハス如何トナレハ一面ニ投票ノ効力ニ關シ地方裁判所ニ起訴スルモ是ト同時ニ控訴院ニ於テ當選訴訟ヲ提起スルハ素ヨリ差支ナキ次第ナレハ其起訴ノ期間トハ毫モ關係セシモノニアラス只或場合ニ於テハ地方裁判所ニ於テ判決スヘキ投票効力ノ有無カ先決問題トナリ爲メニ控訴院ノ判文ハ其決定ニ至ルマテ之ヲ中止スルノ場合アルヤハ保シ難シ然リト雖トモ夫カ爲メ起訴者カ其出訴權ヲ失スルカ如キ結果ヲ生セサルハ最モ明瞭ナリトス上文ノ次第ナルヲ以テ控訴院ニ於テハ當選訴訟ノ提起アル場合ト雖トモ選舉人各個ノ投票ニ付一々其効力如何ヲ調査シ之レカ判斷ヲ下スヘキニアラサルニ拘ハラス原裁判所カ此方針ヲ以テ判決ヲ與ヘタルハ不當ニシテ上告人ノ服従スル能ハサル所ナリト云フニ在レトモ衆議院議員選舉法施行規則第二十九條ハ衆議院議員選舉法第五十二條ニ依リ選舉長カ與ヘタル規定ニ對シ其選舉長ヲ被告トシ選舉有權者ヨリ不服ヲ主張スル場合ヲ規定シ衆議院議員選舉法第七十八條ハ當撰者ヲ被告トシテ其當撰ノ衆議院議員當撰取消事件

無効ヲ主張スル不當撰者ニ限り出訴スル場合ヲ規定シタルモノニシテ二者互ヒニ其訴訟ノ場合ヲ異ニシ且ツ同條中單ニ「各選舉區ニ於テ當選ヲ失ヒタル者當選人ノ當選ヲ無効トスルノ理由アリト認ムルトキハ云々」トアリテ其當選訴訟ノ理由ニ制限アラサル上ハ乃チ其無効ノ主張ハ獨リ選舉全体ノ手續ニ瑕疵アルカ如キ場合ノミニ限ラス尙ホ各個投票ノ効力有無カ選舉全体ノ効力ニ影響ヲ及ホスヘキ場合ニ於テハ其各個投票ノ効力有無ニ論及シ得ヘキ法意ト解釋セサルヘカラス故ニ原裁判所カ當事者間ニ於ケル主要ノ争點ハ一ニ各個投票ノ効力如何ニ依リテ定マルヘキモノト認メ其係争ノ投票ニ就テ一々其効力如何ヲ調査シ之レカ判断ヲ下シタルハ相當ニシテ違法ニアラサルモノトス

同第二點ハ原判決理由第二項ノ要領ハ家督相続ト日ヲ異ニシテ先代ヨリ讓受ケタル地所ニ就テハ其地租ヲ納税額ニ算入スルヲ得ス云々トアレトモ選舉法第七條ニハ家督ニヨリ財産ヲ相続シタルモノハ云々其納税資格ニ算入ストアリテ其財産ノ相続ヲ爲スニハ必スシモ家督相続ト同時ニアラサレハ不可ナリトノ明文ナシ加之我國ノ法律上家督ニヨリ財産ノ相続ヲ爲スニハ幾日以内ニ其讓與ヲ爲サトルヘカラストノ規定ナキヲ以テ假令家督相続ト財産ノ讓與トノ間ニ幾分ノ日子ヲ存スルモ敢テ異ナル所ナシトス次ニ原判決ノ第二項ニハ小倉善吉ニ關スル説明トシテ選舉長ノ決定ハ名簿調製上假リノ効力ヲ有スルニ止マリ選舉人ノ資格ヲ確定スルモノニアラスト判決セラレタリ然レトモ選舉長ノ調製シタル名簿ニ對シ不服ナルモノハ同法第二十三條ニ依リ其申立ヲ爲シ選舉長ノ判定ヲ受ケ猶之レニ服セサルモノトス

ノハ同法第二十六條ニ依リ訴ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得ヘキ規定ナリ然ルニ右等ノ手續ヲ行ハスシテ確定シタル名簿ハ決シテ假ノ効力ヲ有スルモノナリト云フヲ得ス然ルニ原裁判所カ斯ク判決シタルハ法律ニ反シタル不當ノ裁判ナリト云フニ在レトモ伊藤吉太郎外二名ノ納税額増加ハ家督相続ニ因由シタル財産取得ニ出テタルモノニアラスト認メ原判決上「此地所ノ讓渡ハ家督相続ト同時ニ爲シタルモノニアラストシテ其間數多ノ日子ヲ經過シタルコトハ當事者間争ナキ事實ナレハ右三名ノ先代ハ家督相続ノ際ニハ本訴ノ地所ハ依然トシテ保有シ其後ニ至リ更ニ單純ナル讓與ヲナシ甲號登記ノ如キ登記ヲ受ケタルモノト推定セサルヲ得ス云々」ト説示シアレハ此點ニ付テノ論告ハ原裁判所ノ與ヘタル事實上ノ判断ニ對シ徒ニ攻撃ヲ加フルニ過キヌ又選舉人名簿ニ關スル選舉長ノ規定アルニアラスト其名簿記載ノ根源ニ於テ苟モ錯誤無効等違法ノ事アルニ於テハ裁判上其決定ニ反シテ選舉人ノ資格ノ有無ヲ確定スルヲ得ヘキハ言フ俟タサルナリ而シテ原判決ニ所謂選舉長ノ決定ハ名簿上假ノ効力ヲ有スルニ止マリ選格人ノ資學ヲ確定スルモノニアラストハ即チ此趣旨ニ外ナラサルカ故ニ此點ニ付テノ論告モ亦其理由ナシトス

同第三點ハ原判決理由第四項ハ岩瀬利三鹿嶋喜平治ハ各他府縣ニ寄留届ヲ爲シ居リタルモノナルカ故選舉法ニ定ムル住居ノ要件ヲ具ヘサルモノナリト云フニ在レトモ寄留届ナルモノハ必スシモ其住居ヲ決定シ得ヘキモノニアラスト自己ノ都合ニ依リ兩三日他所ニ滞在スル場合ト雖トモ寄留届ヲ爲スコト其例取テ少シトセス然レモナラヌ右兩名ハ原籍地ニ其寄留

届ヲ爲シタルコトモナク又戸數割等ハ其地ニ於テ上納シ來リタルモノナレハ單ニ他府縣ニ寄留届ヲ爲シタルノ一事ヲ以テ本籍ニ住居セストハ不當ニ事實ヲ確定シタル違法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ此論告ハ原裁判所カ岩瀬利三鹿嶋喜平治兩名ハ明治二十七年九月一日即チ選舉ノ當時其本籍地ニ住居セサリシモノト認定シタル事實上ノ判斷ニ對シ徒ニ攻撃ヲ加フルニ過キスシテ其事實確定上法則ニ違背シタリト認ムヘキ點アルコトナシ依テ不當ニ事實ヲ確定シタル違法ノ裁判ナリト論告モ亦其理由ナシトス

同第四點ノ(一)ハ原裁判所ニ於テ被告上告人ハ證人坂口勇次郎ノ證言ニ依リ加東鶴松伊東源吉鳥海千松ノ投票ハ坂口勇次郎カ選舉法外ニ於テ名和豊次郎ノ依頼ニヨリ筆記シタルモノナリトノ事實ヲ主張シ之レニ對シ上告人ハ右投票本人タル加東鶴松外二名ノ證言タルニ名和豊次郎ノ證言ニ依リ右投票ハ被告上告人主張ノ名和豊次郎ノ依頼ニ依リ坂口勇次郎カ撰舉場外ニ於テ筆記シタリトノ事ハ事實ニアラサルコトヲ立證セリ依テ原裁判所ニ於テ此爭點タル事實ヲ確定セシニハ右當事者双方ノ證據ニ就キ審理判斷ヲ與ヘ之レニ對シ其當否ノ理由ヲ判示セラルヘキヲ要スルハ當然ノ筋合ナリトス然ルニ原裁判ニ於テハ單ニ「但此點ニ付テハ加東鶴松伊東源吉鳥海千松ノ反對ノ證言アリ同人等ハ何レモ投票ハ撰舉場内ニ於テ勇次郎ニ依頼シテ認メタルモノナリトノ同様ノ申立ヲ爲タルモ其證言ハ信ヲ措クニ足ラサル者トニ認ムルニ之ヲ採用セスト判示セラリタルノミニテ何カ故ニ信ヲ措クニ足ラサルヤ其判斷心證ノ依テ來ル所ノ理由ヲ判示セラレサリシハ理由不備ノ欠點ヲ免レサルモノトス

加之上告人カ前掲ノ如ク立證申立ヲ爲シタル證人名和豊次郎ノ證言即チ同人ハ助役トシテ撰舉場内ニ立會アリタルモノニテ撰舉場外ニ於テ坂口勇次郎ニ對シ右投票ノ筆記ヲ依頼シタルコトナク前掲加東鶴松外二名ハ既ニ自ら投票場ニ臨ミ場内ニ於テ坂口勇次郎ニ依頼シ筆記セシメタルモノナリトノ證言ハ全ク之ヲ逸脱セラレ之ニ對シ何等ノ當否判斷ノ理由ヲ明示スルコトナク被告上告人ノ主張ヲ採用セラレタルハ爭點ニ對スル必要ナル立證ヲ遺脱シ不法ニ事實ヲ確定セラレタル瑕瑾ヲ免レス(二)假リニ右原裁判第六項ニ於テ認メラレタル事實ノ判斷ニ付不法ナシトスルモ右加藤鶴松外二名ノ投票氏名カ選舉場外ニ於テ坂口勇次郎ニ依リ筆記セラレタリトノ事實ハ未タ之ヲ法律上該投票ヲ無効トスヘキ理由ナキモノトス蓋シ法式上ノ瑕瑾ニ依リ投票ヲ無効トスヘキ場合ハ選舉法第五十一條規定ノ場合ニ限ルヘキモノニシテ選舉法第三十八條ノ選舉人ハ投票場ニ於テ投票用紙ニ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ姓名住所ヲ記載シ捺印スヘシトノ法文ノ如キハ固ヨリ一般普通ノ順序ヲ示シタルニ外ナラサルモノニシテ此規定ニ違フ點アリタリトテ其投票ノ無効タルヘキコトヲ規定シタルモノニアラス又同第三十九條ノ「選舉人ニシテ文字ヲ書スルコトヲ能ハサル旨ヲ申立ツルトキハ町村長ハ吏員ヲシテ代書セシメ之ヲ本人ニ讀聞カセ捺印投票セシメ其由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ」トノ規定ノ如キモ之レ亦一般ノ取扱順序ヲ示シタルニ過キサルモノニシテ適々之レニ違ヒタル點アリタリトテ直チニ其投票ヲ無効トスヘキコトヲ規定シタルモノニアラス然ルニ原裁判ニ於テハ右投票ハ撰舉法第三十八條同第三十九條ニ違

背セルニ依リ當然無効ナリト判決セラレタルハ右法文ノ解釋ヲ誤リタル不法ノ判決ナリ又
 原裁判ニ於テハ右投票ハ撰舉法第三十七條ノ規定ニ違背セルヲ以テ無効ナリト判示セラレ
 タルモ右第六項ニ於テ判定セラレタル事實ハ單ニ右二票ハ選舉場外ニ於テ坂口勇次郎ヲシ
 テ筆記セシメタル投票紙ナルヤ否ヤノ點ニ外ナラサルモノニシテ選舉人タル加藤鶴松外二
 名カ自ラ撰舉場ニ至リ投票シタルモノニアラストノ事實ハ全ク別問題ニシテ毫モ確定セラ
 レタルモノニアラス然ルニ右法條ヲ適用セラレタルハ是亦不當ニ同條ヲ適用セラレタル不
 法ヲ免レサルモノトスト云フニ在レトモ事實上裁判所ハ當事者ノ提出スル證據ニ對シ一々
 排斥ノ理由ヲ明示スヘキ責務ナシ故ニ原裁判所カ加藤鶴松等ノ證言ハ信ヲ置クニ足ラサル
 モノト認ムルニ依リ之ヲ採用セスト說示シタルニ對シ原判決ハ理由不備ノ欠點アリト云フ
 ヲ得サルノミナラス原裁判所カ證人坂口勇次郎ノ證言ヲ採用シタル上ハ其反對ノ證言ハ總
 テ排斥ヲ受ケタルヤ言フ俟タサル筋合ナルヲ以テ原判決上特ニ證人名和豊治郎ノ證言ニ對
 シ之ヲ排斥スル旨ノ說示ナシトテ爭點ニ必要ナル立證ヲ造脱シ不法ニ事實ヲ確定シタルモ
 ノト云フヘカラサルニ付第一點ノ論旨ハ總テ其理由ナシ又第二點ノ論旨ニ就テ之ヲ審按ス
 ルニ選舉法第五十一條ノ如キ投票無効ノ明文アルモノヲ除ク外其他投票ノ手續ニ關スル規
 定中一般普通ノ順序ヲ示サレタルニ過キササルモノ、如キ重要ナラサル事項ニ付テハ假令其
 規定ニ違背スルモ投票ノ効力ニ消長ヲ來サ、ルヤ勿論トス然レトモ其第卅七條乃至第卅九
 條ノ如キハ何レモ撰舉人ノ意思表示ヲ確實ナラシムル目的ヲ以テ規定セラレタル重要ノ事

項ニ屬ス故ニ此規定ニ違背シタル故ヲ當然投票無効ニ屬スヘキ者ト判定セシハ相當ニシテ
 原判決ハ法文ノ解釋ヲ誤リシ違法アリト云フヲ得ス尤モ原裁判所カ單ニ加藤鶴松外二名ノ
 投票ハ選舉場外ニ於テ本人以外ノモノ、依順ニヨリ一己ノ資格ヲ以テ坂口勇次郎ノ筆記シ
 タル事實ヲ認メツ、選舉法第卅七條ヲ援引シタルハ妥當ナラスト雖トモ其投票カ結局右第
 三十八、九兩條ノ規定ニ違背シタルニ因リ無効ニ屬スル以上ハ原判決ニ毫モ影響ヲ及ボサ
 、ル筋合ナルカ故ニ此點ニ付テノ論告モ亦原判決破毀ノ理由ト爲スニ足ラサルモノトス
 同第五點ハ原裁判第八項ノ後段ニ於テハ山田浦吉外二十三名投票ハ小畑雲阿ノ筆記スル所
 ニ係リ小村平次郎外三十四名ノ投票ハ宮崎豊ノ筆記ニ係ルモノニシテ其内山田浦吉外七名
 ニ付テハ選舉投票明細書ニ選舉人ハ文字ヲ書スルコト能ハサル由ヲ申立ツルニ依リ投票場
 管理者ハ選舉法第三十九條ニ依リ村吏員宮崎豊ヲシテ其姓名ヲ代書セシメ之ヲ本人ニ讀聞
 セタリトノ記載アレトモ自余ノ五十一名ノ投票ニ付テハ此記載ナク即チ選舉法第三十九條
 ノ規定ニ違背セルヲ以テ無効トスヘキモノナル旨判決セラレタリ然レトモ右第三十九
 條ノ規定ハ前項ノ如ク全ク一般ノ取扱順序ヲ示シタルニ過キササルモノニシテ之ニ符合セサ
 ル點アリトスルモ直チニ投票ヲ無効トスヘキコトノ規定アルナシ蓋シ同條ハ原判決説明ノ
 如ク此規定ハ其立法ノ趣意或ハ其説明ノ如ク選舉人ノ意思表示ヲ確實ナラシムルノ精神ニ
 出テタルモノトスルモ結局其目的ノ如何ニ拘ハラス只取扱ノ順序ヲ示シタルモノナレハ此
 順序ニ違フ所アリトスルモ法文ノ據ル所ナキニモ拘ハラス直チニ投票ヲ無効トシ選舉人ノ

投票權ヲ抹殺シ得ヘキ道理ナキハ明カナレハ原判決ハ此點ニ於テモ亦選舉法第三十九條ヲ不當ニ適用シタル不法ヲ免カレサルモノトスト云フニ在レトモ原判決上選舉法第三十九條ヲ不當ニ適用シタル違法ナキコトハ上告第四點ノ論旨ニ對スル說明ニ依リ了解シ得ヘキ筋合ナルヲ以テ復茲ニ說明ヲ要セサルモノトス

同第六點ハ原裁判第九項ニ於テ柳井畔藏ハ拾五圓以上ヲ納税スヘキ地所ヲ所有シトアレトモ其内金三十八錢ハ同人ニ於テ納税シ來リタル事實無之助ナルモノカ畔藏ノ代人タル資格ニアラスシテ納税シ來リタルモノニシテ又金九十三錢貳厘ハ月寄作太郎ナルモノカ之レ亦畔藏ノ代人タル資格ニアラスシテ納税シアリタルモノニシテ結局柳井畔藏カ實際納メタル金額ハ金十五圓ニ滿タサル事實ヲ認ラレナカラ他人ノ納メタル場合ト難トモ柳井畔藏ノ納税額トシテ加算スヘキモノト判決ヒラレタリ然レトモ選舉法第六條第三項及同法施行規則第三條規定ノ如ク選舉資格ニ付テハ金十五圓ヲ納ムヘキ地所ヲ所有スル事實アルノミナラス實際金十五圓以上ノ地租ヲ納メタル事實アルヲ要スルハ明カナル所ナリトス然ルニ原裁判所ニ於テハ右ノ如ク畔藏ハ實際金十五圓ヲ納メタル事實無之又右吉之助仙太郎等ハ畔藏ノ代納者トシテ前掲ノ金額ヲ納メタルモノニアラサルニモ拘ハラズ只單ニ畔藏カ金十五圓以上ヲ納税スヘキ地所ヲ所有スルノ事實ニヨリ選舉資格ヲ生スヘキモノ、如ク判決セラレタルハ右法條ニ違背セル不法ノ判決ナリト云フニ在リトモ選舉法第六條ノ第三號ニハ「選舉人名簿調製ノ當日ヨリ前滿一年以上其府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納

メ仍引續キ納ムル者」トアリ又同法施行規則第三條第一項ニハ「選舉人及被選人ノ納税資格ハ地稅ニ付テハ選舉人名簿調製期日(四月一日)ノ前滿一年以上十五圓以上ヲ納ムヘキ土地ヲ所有シ之ヲ納メ仍引續キ所有シ及ヒ納ムルモノヲ以テ合格トシ云々」トアリテ其選舉人及被選人ノ資格ニ要スル納租ハ必ラスシモ土地所有者自身ノ地稅ハ其地主ノ納租資格ニ算入スヘントアルニ依ルモ明カナリ左レハ原裁判所カ加東吉之助外一名ノ上納セシ柳井畔藏ノ所有地ニ係ル地稅金ヲ以テ右畔藏ノ納税額ニ差入レタルハ相當ニシテ原判決ハ上告人所論ノ如キ違法ナシトス
同第七點ハ原裁判所ニ於テ西山義三ノ投票ヲ有効ナリト判決セラレ以テ上告人(被告)ノ主張ニ付ケラレタリト雖トモ選舉法第六條第三號ノ規定ニ依ルニ選舉人ノ納租資格ハ選舉名簿調書ノ期日前滿一年以上其府縣内ニ直接國稅十五圓以上ヲ納メ尙引續キ納ムルモノナルコトヲ要スルヤ明カナリ然シテ西山三義ハ明治二十七年四月廿六日納租額一圓六十八錢三厘ニ相當スル地所ヲ賣渡シタモノナルヲ以テ此賣渡シタル瞬間ニ於テ同人ノ納租資格欠缺シタル者ナルコト明カナリ此點ニ付原判決ハ西山三義カ選舉名簿調製後買入レタル地所ノ納租ヲ以テ右欠缺ヲ補足シ得ヘキカ如ク判定セラレタリト雖トモ選舉法上賣買讓與ニヨリ土地ノ所有權移轉ノ場合ニ於テ其所有ノ年限ヲ算スルハ登記ノ日ニ依ルヘキモノナルコトハ衆議院議員選舉法施行規則第三條第二項ノ規定スル處ナリ則チ西山三義ハ明治二十七年四月二十六日買入レタル地所ハ選舉法第六條第三號選舉法施行規則第三條第二項ニ依リ其衆議院議員當選取消事件

納稅資格ニ加算シ得ヘカラサルモノナルニ拘ラス原裁判所ニ於テ法理ニ反シ右西山三義ノ投票ヲ有効ト判定セラレタルハ法則ヲ適用セサル違法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ選舉法第六條第三號ニ「選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者」トアリテ同法施行規則第三條第一項ノ規定ハ則チ此趣旨ニ外ナラサルモノトス左レハ原判決ノ認ムル如ク選舉人名簿調製期日後即チ明治二十七年四月二十六日ニ至リ西山三義カ納租額壹圓三十八錢三厘ニ相當スル地所ヲ賣却スルモ之レト同時ニ地租金貳圓五十六錢壹厘ニ相當スル地所ヲ買得スル上ハ是レ只其所有ノ地所ニ變更ヲ生シタルニ過キスシテ其納租者タル分限ニ毫モ變動ヲ生セス換言スレハ西山三義ハ選舉法施行規則第三條第一項ノ所謂選舉人名簿調製期日(四月一日)ノ前滿一年以上拾五圓以上ヲ納ムヘキ土地ヲ所有シ之ヲ納メ仍引續キ所有シ納ムル者ニ該當シ即チ適法ノ納租資格ヲ有スルカ故ニ原裁判所カ其投票ヲ有効ト判定シタルハ相當ニシテ此點ニ付テモ亦法則ヲ適用セサル適法ナシトス

同第八點ハ原裁判所ニ於テ磯貝辨之助ノ投票ハ有効ナリト判定セラレタリト雖トモ明治十三年布告第五十二號土地賣買讓渡規則第一條第四條等ノ規定ニ依レハ公證簿ノ登錄ハ原院說明ノ如ク所有權ノ異動ヲ公示スル方法ニアラスシテ實ニ所有權ヲ移轉スルニ欠クヘカラサル法定ノ手續ナルコト明カナルヲ以テ其手續ヲ履踐セサル以上ハ其地所ノ所有權ハ磯貝辨左衛門ヨリ磯貝辨之助ニ移轉シタルモノニアラス從テ其地所ハ磯貝辨之助ノ納租資格ニ

算入スル能ハサルコト勿論ナリ況ンヤ衆議院議員選舉法施行規則第三條第二項ニ於テ斯ノ如キ場合ニ於テハ其所有ノ年限ヲ算スルハ登記ノ日ニ依ルヘキモノナルコトノ明文アルニ於テオヤ然ルニ原裁判所ニ於テ其地所所有權移轉ニ付公證簿及ヒ登記簿ノ何レニモ未タ何等ノ登錄ナキ事實ヲ認定セラレナカシ其土地ヲ以テ磯貝辨之助ノ納租資格ヲ算定シ有資格者ナリト決セラレタルハ法則ヲ適用セサル違法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ公證簿ノ登錄ハ即チ登記ニシテ登記ハ畢竟第三者ヲシテ土地ニ關スル狀況ヲ知悉セシムルカ爲メノ公示方法ニ外ナラスシテ所有權ノ移轉ニ要スル法式ニ非ス而シテ明治十三年第五十二號布告土地賣買讓渡規則ニ依ルモ之レカ反對ノ規定アルヲ見ス故ニ公正簿ノ登錄ヲ受ケサルノ故ヲ以テ地所ノ所有權未タ磯貝辨之助ニ移轉セサル旨ノ論告ハ其理由ナシ選舉法施行規則第三條第二項ニ「賣買讓與ニ依リ土地ノ所有權移轉ノ場合ニ於テ其所有ノ年限ヲ算スルハ登記ノ日ニ依ルヘシ」トアレハ地所賣買讓與ニシテ登記ヲ經タルモノハ總テ其登記ノ日ニヨリテ其所有ノ年限ヲ算定セサルヘカラサルヤ勿論トス然レトモ登記ハ元來第三者ニ對スル公示方法ニ外ナラスシテ所有權ノ移轉ニ要スル方式ニアラサルコトハ既ニ上文説明スル通りナリトス而シテ前記法文ノ規定モ亦登記ヲ經サル地所ノ賣買讓與ハ他ニ其所有權移轉ノ時日ヲ證明スルニ足ルヘキモノアルニ拘ハラス一切之レカ證明ヲ許サハル趣旨ナリトハ解釋スヘカラサルカ故ニ原裁判所カ地券ニヨリテ磯貝辨之助ニ地所所有權移轉セシ事實ヲ認シ其地所ニ之ヲ同人ノ納租資格ヲ算定セシハ相當ニシテ亦上告人所論ノ如キ違法ナシトス

衆議院議員選舉取消事件

同第九點ハ原裁判所ハ品ヶ瀬球全岩崎啓治兩名カ明治二十四年一月以前ニ買受ケタル畑地及ヒ原院地ニ關スル納租資格ニ要スル所ノモノニ滿一ケ年間全年ニ渡リテ納租ヲ爲スニアラシテ相當ノ納稅期ニ於テ其所有地ノ負擔スル一ケ年分ノ貢租ヲ納ムルニアリトスト判示セラレタルモ衆議院議員選舉法施行規則第三條ニ選舉人ノ納稅資格カ地租ニ付テハ選舉人名簿調製期日(四月一日)ノ前滿一ケ年以上十五圓以上ヲ納ムヘキ右地ヲ所有シ之ヲ納メ云々納ムルモノヲ以テ合格トストアリテ右品ヶ瀬球全ハ明治二十六年二月買受ノ畑地原院地乙五十八號アル岩崎啓治ハ明治二十六年三月買受ノ畑地乙五十八アリテ其所有ノ年限ヲ算スルニ二十六年二月三日ヨリ翌年二十七年四月ニ至ル間滿一ケ年以上ノ土地ヲ所有スルモノナシトモ其納ムル貢稅ニ至テハ一ケ年未滿ナリトス何ントナレハ原院及ヒ畑地ニ付テハ田租ト納租期ヲ異ニシ該地ハ其年ノ九月十一日ノ二期ニ完納スルモノナレハ其納租期而シテ九月十一日ヨリ翌二十七年四月ニ至ル間僅カ六ヶ月乃至八ヶ月ニ過キスシテ滿一ケ年以上之ヲ納メタルモノト云フヲ得サレハナリ要スルニ納租資格ニ於テ滿二ケ年以上十五年以上ヲ納ムヘキ土地ヲ所有スルモノ一年以上ノ納租セタル者ニアラス即チ資格ニ欠缺アルモノトス然ルニ原裁判所カ滿一年以上ノ納租セタルモ其年度分ヲ納租セハ資格ニ欠クルコトナシト判文ヲ與ヘラレタル選舉法ノ適用ヲ誤リタル不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ選舉法施行規則第三條第一項ノ規定ハ選舉人名簿調製期ニヨリ起算シ其所得一年以上地租稅上納ヲ爲スヲ要スルノ義ニアラスシテ其名簿調製期日ヨリ以前滿一年以上ノ地租ヲ負擔シ

之レカ定加ヲ要スルノ趣旨ナリトス左レハ原判文ノ認ムル如ク品ヶ瀬球全外一名カ畑地原院ノ地租稅期即チ九月十一日ノ兩度ニ其年一年分ノ地租ヲ納メタル上ハ其納租期ト選舉人名簿調製期日トノ間滿一年ニ達スルト否ラサルト問ハス納租資格上ノ要件ハ既ニ具備スルモノト云ハサルヘカラス故ニ原裁判所カ其投票ヲ有効ト判定セシハ相當ニシテ選舉法ノ適用ヲ誤リタル違法ノ裁判ト云フヲ得ス

同第十點ハ原裁判所ハ「乙第二十二號乃至第二十九號證ハ原告(被上告人)ニ於テ其成立ヲ否認スルモ右乙號各證ニアル署名者姓名ノ筆蹟ト其名下ノ印影トヲ云々乙號各證ハ何レモ白井角右衛門ヲ初メトシテ該證ニ署名シ居ルモノト認定ス」ト判示セラレタリ被上告人カ此點ニ付テハ抗辯ハ該證ノ成立ヲ否認シタルニ止マリ其書正ニ記載ノ事實ヲ否認シタルモノニアラサルナリ然ラハ原裁判所ハ爭點タル該證カ正當ニ成立セシヤ否ニ付判斷ヲ下スヘキモノナルニ當事者カ爭トセサル即チ此等ノ書面ハ署名者ト第三者トノ間ニ於テ何時ニテモ容易ニ作成シ得ヘキモノニ係ルト說示シ其上告人ニ於テ該書面カ原告若クハ其黨與ノ手裡ニアリタルコトヲ立證シタルトキハ格別ナリト說示シテ被上告人カ抗辯ナキ事實ノ立證ヲ上告人ニ負ハシメタルハ不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ上告人カ現ニ指摘セル原判文ノ辭句ニ依ルモ原裁判所カ當事者間ノ爭ニ係レル證據即チ乙第二十二號乃至乙第二十九號證ノ正當ニ成立セシモノナルヤ否ヤノ點ニ對シ判斷ヲ下シタルヤ明カナリ而シテ其上告人ニ於テ證書面カ原告即チ被上告人若クハ其黨與ノ手裡ニアリタルコトヲ立證シタルトキハ衆議院議員選舉法施行規則

格別ナリトノ説明ノ如キモ亦被上告人カ右乙第二十二號乃至二十九號證ノ成立ヲ否認セシ抗辯ニ基キタルコト原判文上明カナレハ乃チ此點ニ付テノ論告モ亦總テ其理由ナシトス

同第十一點ハ原裁判所ハ「原告ノ主張ニ係ル云々及被告ノ主張ニ係ル須田新次郎外八名ノ投票中ニ原被告ノ姓名ニアラサル人名ノ記載シアリトノ論點ニ付テハ爭ニ係ル投票用紙ニ付審査スルニ是等ノ投票中選入姓名ノ文字ニハ何レモ誤字落字若クハ讀ミ難キ文字字格ノ不足セル文字アルコトハ原被告兩造ノ主張セル所ノ如シ」ト判示セラレタルモ上告人ハ須田新次郎相川鐵次郎大畑安藏齋田由藏島海平五郎川名和助須原米松ノ七名ハ原告(被上告人)ノ名ニアラス又鈴木源藏ハ其文字讀ミ難シ此八名ノ投票ハ無効ナリト主張セシモノナリ然ルニ原裁判所ハ須田新次郎外八名トシ(都合九名)其八名ハ何人ナルヤ之ヲ知ルニ由ナク又上告人主張ノ八名ノ投票ハ被上告人ノ姓名ニアラストノ論旨ニ反シ誤字落字若クハ讀ミ難キ文字字格ノ不足セシ文字ナリトノ漠然タル判語ヲ下セシノミナラス上告人ノ申立ニ對シ一々理由ヲ付セス且事實ヲ不當ニ確定シタルモノニシテ不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ上告人カ原裁判所ニ提出セシ答辨書第四ノ追補ト題スル書面中須田新次郎相川鐵次郎大畑安藏武田由藏島海平五郎川名和助須原米松ノ投票ハ原告即チ被上告人ノ名ニアラス又鈴木源藏ノ投票ハ其文字讀ムヘカラス此八名ノ投票ハ無効ナル旨記載アリ又被上告人カ原裁判所ニ提出セシ訴其第五補足ノ申立ト有スル書面ニ前記八名ノ投票有効ナル旨ノ答辨ヲ掲

載セリ以上二個ノ書證ニ依リテ觀ルモ當事者間ノ爭點タル單ニ前記八名ノ爲シタル投票ノ効力如何ニアリテ其投票ヲ爲シタル人ノ姓名等ニ爭ナカリシコト明カナレハ則チ原判文上「被告ノ主張ニ係ル須田新次郎外八名ノ投票中」トアルハ七ノ字ノ誤寫タルコト明白ナリ抑モ判文中ノ違算書換及ヒ此ニ類スル著シキ誤語ハ何時ニテモ裁判所ニ其更正ヲ求メ爲ヘキコト民事訴訟法第二百四十一條第一項ノ規定スル所ナリ故ニ原判決中是等ノ誤謬アリトテ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ヌ又原判文ヲ査閱スルニ「原告ノ主張ニ係ル云々被告ノ主張ニ係ル須田新次郎外八名ノ投票中」ニ云々爭ニ係ル投票中ニ付審査スルニ是等投票中選入姓名ノ文字ニハ何レモ誤謬落字若クハ讀ミ難キ文字字格ノ不足セル文字等アルコトハ原被告兩造ノ主張スル所ノ如シ然レトモ當時千葉縣第七區ニ於テハ衆議院議員ノ候補者トシテ顯ハレタル者カ原告武井惣左衛門ト被告高橋與市ノ兩名ナリシコトハ當事者間爭ヒナキノ事實ナレハ右投票中ニ多少ノ誤記アルモ其投票中ニ記スル所ノ人名ハ即チ右ノ兩名ニ恰當スルコトハ容易ニ推知シ得ヘシ云々」ノ説明アリテ原裁判所カ係争ノ投票ヲ有効ト判定セシ理由ニ欠クル所ナク又其事實ノ確定上法則ニ違背シタル點ナキニ付上告論旨ハ總テ其理由ナシトス

同第十二點ハ上告人ハ原裁判所ニ於テ第八回追補答辨書先ニ明治二十八年十二月六日口頭辯論調書ニ於テモ白井吉五郎ハ被上告人ニ投票シタルモ其投票ハ無効ナリト主張セシニ原院ハ此點ヲ遺脱シ判決ヲ與ヘサルハ不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ訴訟記録中上告人ノ衆議院議員當選取消事件

提出ニ係ル明治廿八年十二月三日付第八追補答辯書ト題スル書證ヲ査閱スルニ白井吉五郎ノ姓名ハ原告相殺シテ互ニ撤回スルトアル部内ニ掲載シアリ又明治廿八年十二月三日ノ口頭辯論調書ニ「原告代理人申立本日被告ヨリ差出シタル明治廿八年十二月三日附第八追補答辯書ト題スル書證中第一ヨリ第六マテノ内第六ノ小倉定左衛門ト白井吉五郎ノ分ハ争フモノナレハ夫レヲ争點ノ方ヘ廻ス上ハ其他ハ争ヒナシ被告代理人申立唯今原告ノ申立ヲ小倉定右衛門ト白井吉五郎分ハ争ヒノ方ヘ廻スニ付異議ナシ」トノアルミニテ其後上告人カ此點ニ付明カニ論争セシ事蹟ノ見ルヘキモノナシ假令上告人カ白井吉五郎ノ投票無効ナル旨論争シ原裁判所カ此争點ヲ遺脱シ處斷ヲ下サレタルモ原判決ニ依レハ双方ノ得票中其無効ノ投票ヲ差引キ計算上結局被告上告人ハ上告人ニ比シテ四十八票ノ高點者ナリトス然ラハ其内一二票ノ無効ニ屬スヘキ投票アリトスルモ尙ホ被告上告人ヲ高點者ト斷定シ之ヲ上告人ノ敗訴ニ歸セシメタル判決ニ毫モ影響ヲ及ボサ、ル筋合ナルカ故ニ此點ニ付テノ論告モ亦原判文破毀ノ理由ト爲スニ足ラサルモノトス

上來説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百五十二條ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

裁判長 判事 寺島直 判事 増戸武平
同 今村信行 同 藤田隆三郎

同 高木豊三 同 芹澤政温
同 中尾眞晃

判決要旨

印影の眞否は一たひ檢眞を経たるのみにて確定の効力を有するものにあらず

説明

檢眞は私署證書の眞否に付當事者間に争あるとき裁判所か當事者の申立に因り爲すヘキ手續なり而して一旦裁判所か此の檢眞手續を爲すも其眞否は此れか爲め確定の効力あるものにあらず確定の効力は必ずや該訴訟事件の終局を俟つて始めて發生するものとす

貸金請求事件

明治二十九年第一〇一號
全年九月十七日判決

上告人 小林又八郎 訴訟代理人 辯護士 川上鶴太郎
被上告人 熊澤惠左衛門 訴訟代理人 辯護士 安延太三郎

右當事者間ノ貸金請求事件ニ付大坂控訴院カ明治二十八年十二月九日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ且ツ被上告人ハ期日出頭セサルニ付缺席ノ儘判決アリタキ旨申立タリ

判決

衆議院議員當選取消事件 貸金請求事件

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大坂控訴院ニ差戻ス
百三十一

上告第二點假リニ檢眞ヲ經タル證書ニ對シ第二審裁判所ニ於テ更ニ鑑定ヲナシ得ルモノト
スルモ印章ノ對照ニ付テハ民事訴訟法第三百五十三條ニ規定セル如ク其對照スヘキ印章ハ
眞正ナリト自白若クハ説明サレタル者ヲ以テシ且是等判斷ヲナスニハ特別ノ技量ヲ要ス可
キ者ナルニヨリ特別ノ職業者ノ鑑定ニヨリ其補助ヲ得ヘキハ當然ナルニ第二審裁判所ハ上
告人ノ其眞否ヲ爭ヒツ、アル乙六號證即チ他ノ請求ニ付第一審裁判所カ不法ノ手續ヲ以テ
檢眞シ現ニ訴訟法ニ爭ハレツ、アル證書ノ印章ヲ對照ニ供シ且第一審裁判所ニ於テ檢眞ノ
際眞正トシテ對照ノ用ニ供セラレタル上告人ノ印章ト乙一號證ト印章トノ同一ニアラスト
ノ特別技術家ノ鑑定アルニ拘ハラス爭アル乙六號證ト對照シ同印ナリトノ判斷ヲナシタル
ハ民事訴訟法ノ規定ヲ不當ニ適用シタル違法ノ判決ナリト云フニ在リ依テ之ヲ審案スルニ
手跡若クハ印章ノ眞否ヲ定ムルニ付之ト對照スヘキモノハ當事者雙方ノ異議ナキモノナル
カ又ハ裁判所ニ於テ特ニ適當ナルモノト判斷シタルモノナラサルヘカラス然ルニ原院ニ於
テ乙一號證ノ印影ト對照シタル乙六號證ノ印影ハ上告人ニ於テ異議アルモノナレハ適
當ノ對照物ト云フヲ得ス尤モ原院ハ乙六號證ハ印影ハ既ニ檢眞ヲ終テ眞正ノ確定シタル
モノト見做シタルカ如クナルモ印影ノ眞否ハ只一度檢眞ヲ經タルノミニテハ未タ確定ハ効
カヲ生セス必スヤ其訴訟事件終局ハ後ニアテサレハ確定セサルモノナリ而シテ乙六號證

ニ關スル事件ハ其當時裁判所ニ繫屬中ナレハ同證ニ對スル檢眞裁判ハ未タ確定シタルモノ
ニアラス然ルニ漫然確定シタルモノ、如ク見做シ對照ノ用ニ供シタルハ訴訟手續ニ違背シ
タル不法ノ裁判ナリトス
但前述原判決ノ要部ニ不法アル上ハ他ノ上告點ハ逐一説明スルノ要ナシ
以上説明ノ如ク本件上告ハ民事訴訟法第四百四十七條第一項同第四百四十八條第一項ニ依
リ主文ノ如ク判決ス

大審院第一民事部

裁判長 判事 中村元嘉 判事 本尾敬三郎
同 小松弘隆 同 岡村爲藏
同 井上正一 同 本多康直
同 西川鉄次郎

判決要旨

縦令包括名義の貸借ありと雖目的物か特定物あるときは當事者の明確なる意思表示あるにあらざれば當然借主に所有權移轉するものにあらず

説明

代替物を目的とする借用貸借は借主に於て同一物を返還するの義務ある
貸金請求事件 通利金請求事件

ものにあらず唯同種類の目的物を返還するを以て其債務を辯済したるものと見做すへきは法律上當然の推測とす何となれば代替物の使用は即ち此れ消費にして消費は即ち此れ所有権の移轉あればなり之に反し特定物の使用貸借は當事者間に於て其特定せる目的物を以て債務の目的とせるものかれは借主は必ずや其同一物を返還せざるへからず(當事者間に反對の意思表示あるときは格別とす)而して此の理論は特定物貸借の包括名義あると否とに因り差違あるものにあらざるなり

過剰金請求事件

明治二十九年第一九一號
全年九月十七日判決

岸 清 一

鳩山和夫

上告人 大田黒一貫

訴訟代理人 辯護士 岸本辰雄

白石 剛

山田喜之助

被告 渡邊國武

右當事者間ノ過剰金請求事件ニ付東京控訴院カ明治二十九年二月十七日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告諭旨第一ハ原判決ハ被控訴人ハ歩入所ノ財産ノ貸下ヲ受ケタルニ止マリ其讓渡ヲ受ケタルモノニアラサルカ故ニ其財産ノ所有權ハ依然控訴人ニ存スルモノナリト説明セリ果シテ然ラハ歩入所ノ財産ハ官有物ナルカ故ニ明治七年七月以降白川縣カ歩入會社ヨリ取上タル物件ヲ賣却スルニ當リテハ官有物拂下ノ規定ニ依リ且其賣却代金ハ内務省租稅察及ヒ土木寮ニ上納セサルヘカラス然ルニ實際白川縣廳ハ上告人ノ名義ヲ以テ右ノ諸物件ヲ賣却シ現在金ト合シテ之上告人ノ返納金トシテ大藏省國債寮ニ上納シ居ルヲ以テ觀レハ歩入會社財産ノ所有權被上告人ニ移轉セシコトハ明瞭ニシテ上告人ハ原院ニ調書ニ附録トシテ添附スヘキ書面ヲ提出シ此事實ヲ主張シ置タルニモ拘ラス原判決ニ於テ此重要ナル申立ヲ不問ニ附シテ事實ヲ確定シ且ツ官有物拂下代金ヲ當時被上告人ニ於テ收入シ得ヘキモノナリトシタルハ不當ニ事實ヲ確定シ且ツ法則ヲ不當ニ適用シタル違法アルモノトスト謂フニ在レ共白川縣廳カ上告人ノ名義ヲ以テ歩入所ノ財産ヲ賣却シタリトノ證據ハ上告人ヨリ原院ニ提出セサリシコトハ上告代理人カ當法庭ニ於テ認ムル所ナリ而シテ原院ハ甲第一號及ヒ乙第一二號證ニ因リ歩入所ノ財産ハ上告人之ヲ讓渡シタルニ非スシテ貸下ケタルニ止マルモノト判定シタル上ハ縱令當時ノ法規ニ從ヒ白川縣廳カ右ノ財産ノ賣却代金ヲ納付シタル官廳ニハ之ヲ納付スヘキニ非スシテ他ノ官廳ニ納付スヘキモノトスルモ是レ賣却代金ノ納過剰金請求事件

付ニ關シテ手續上不當タリシニ過キスシテ上告人ト政府財務ノ主任タル被上告人トノ間ニ於ケル本件主要ノ爭タル步入所ノ財産ノ拂下ナリシヤ將タ貸下ナリシヤヲ判定スルニ影響ヲ及ホスヘキモノニアラサルカ故ニ右ノ財産ノ賣却代金ノ納付ヲ受ケタル官廳ノ權限ノ適否如何ヲ判定スルノ必要ナキヲ以テ原判決ハ上告所論ノ如キ不法アルモノニ非ス

其第二ハ上告人ハ本件ノ貸下ハ拂下ナルコトヲ主張スルモノナリ然レトモ數歩ヲ讓リ本件貸下ヲ貸借ナリトスルモ本件貸下物ハ評價セル財團ノ貸下ニシテ其内ニハ金錢米穀等ノ消費物ト家屋地所等ノ特定物トヲ包括スルモノナルコトハ當事者間ニ爭ナキ處ニシテ原院モ之ヲ認メタリ而シテ評價シタル包括名義ノ貸借ハ所有權ヲ移轉スヘキコトハ法理上疑ヲ容レサル所ナルノミナラス假リニ特定物ニ關シテハ所有權移轉セサルモノトスルモ貸借物中多分ヲ占メタル消費物ニ至リテハ貸借ト共ニ所有權ノ移轉セシモノナルコト論ヲ俟タサル所ナリ且上告人ハ元來白川縣ヨリ步入所ノ貸下ヲ受ケタルモノナルコトヲ主張スルモノニシテ貸下ノ性質如何ヲ爭フタルモノニモ拘ラス原判決ニ於テ漫然貸下ナルヲ以テ所有權移轉セスト説明シタルハ不當ニ法則ヲ適用シ且ツ判決ニ理由ヲ付セザル違法アルモノトスト謂フニ在レトモ特定物ニ付テハ評價シタル包括名義ノ貸借ノ目的物タルトキト雖モ當事者ノ明確ナル意思アレハ格別當然借主ニ其所有權ハ移轉スルモノハ非ス代替物ニ付テハ其使用ハ即チ消費ニ外ナラサレハ貸借ノ効果トシテ其所有權ノ借主ニ移轉スルハ固ヨリ言ヲ俟タズ本雖モ本件曲直ヲ依テ岐ル所ハ步入所ノ財産ハ白川縣廳ヨリ上告人ニ貸下ケタルモノナ

ルヤ將タ拂下タルモノナルヤニ在リ而シテ若シ拂下ケタルモノトスレハ其目的物中代替物ハ勿論特定物ト雖モ其所有權ノ上告人ニ移轉スルハ言ヲ俟タサルノミナラス拂下ケ代金ニ超過スル金額ヲ上納スルノ理ナク隨テ上告人ノ上納シタル金額ニシテ其代金ニ超過スルモノト過剰金トシテ上告人ニ之ヲ返還セシムルノ權利アルヘキモ若シ貸下ケタルモノトスレハ其目的物中代替物ノ所有權ハ其性質トシテ上告人ニ移轉スルハ勿論ナリト雖モ(特定物ノ所有權ハ反對ノ意思ノ證明ナキ限リハ上告人ニ移轉セサルノミナラス其目的物ノ全部特定物ニ付テハ其物自體ヲ以テ又代替物ニ付テハ其物若クハ價格ヲ以テ)ヲ貸主ニ返還スヘキモノナレハ隨テ過剰金ニ關スル問題ヲ生スヘキ筈ナシ然レハ本件ニ於テ當事者カ步入所ノ財産ノ所屬ヲ以テ一ノ重要ナル爭點ト爲シタルハ其財産カ上告人ニ貸下トナリタルモノナルヤ將タ拂下ケトナリタルモノナルヤヲ判定セシメンカ爲メナリ原判文中「之ヲ貸下ケタルニ止リ其財産ノ所有權ハ依然控訴人ニ存スルモノ云々」トノ説明ハ稍々廣汎ニ失シ貸借ノ目的物ノ性質ニ從ヒ其効力ニ關スル區別ヲ爲ナス其所有權ヲ判定シタル微疵ナキニ非スト雖モ當事者提出ノ數證ニ因リ步入所ノ財産ハ上告人ニ拂下ケタルモノニ非スシテ貸下ケタルニ止マルコトヲ判決シタル上ハ原院説明ノ稍々廣汎ニ失シタルノミヲ以テ其判決ヲ破毀スルノ理由ト爲スニ足ラス

其第三ハ原判決ハ其前段ニ於テ「步入所ノ貸下トハ其文詞ノ如ク全ク步入所ノ財産ニ讓渡シタルノ謂ニアラスシテ之ヲ貸下タルニ止マリ其財産ノ所有權ハ依然控訴人ニ存スルモノ

過剰金請求事件

ト謂ハサルヲ得ス」ト説明シナカラ後段ニ至リ「被控訴人ニ於テ其年賦金ヲ完納セハ步入所ノ財産ハ全然其所有ニ歸スヘキノ契約即チ停止條件付ノ讓渡契約ハ步入所貸下ノ當時既ニ成立シタルモノト認メ得ヘシ云々(中略)控訴人ハ其條件ナル年賦金ノ完納ヲナサスシテ中途ニ步入所貸下ノ契約ヲ取消タレハナリト説明セリ右前後ノ説明ヲ對照セハ原判決ハ步入所ノ貸下トハ或ハ貸借ノ如ク説明シ或ハ停止條件付ノ讓渡ノ如ク説明シ一ノ契約ニ二方面ノ性質アルモノ、如ク説明シタルハ法則ニ違背シタルモノト謂ハサルヘカラス而ルニ何レノ説明ニ依ルモ所有權ノ移轉セサル以上ハ上告人ハ之ヲ争フノ必要ナキカ如シト雖モ決シテ然ラス貸借ト停止條件付讓渡トハ其性質及ヒ効力ニ於テ素ヨリ大差アリテ假リニ原判決説明ノ事實ニ依リ當事者ノ合意ヲ以テ廢棄シタリトスルモ上告人ハ現ニ代金以上ノ財産ヲ上納シタルヲ以テ若シ本件ノ貸下ナルモノカ停止條件付讓渡ナリトセハ其停止條件ハ當事者ノ合意ヲ以テ免除セラレ直チニ所有權移轉ノ効果ヲ生スヘキノ勿論猶一步ヲ讓リ本件ニ於テハ讓渡契約其旨ヲ解除シタリト假定スルモ此場合ニ於テハ其條件トシテ既ニ拂濟タル年賦金ハ被上告人ヨリ返戻スヘキ結果ヲ生スヘシ斯クノ如ク兩者ノ間ニ其性質及ヒ効力ニ非常ノ懸隔アルハ勿論ナリ然ルニ原判決ハ被控訴人ハ其條件ナル年賦金ノ完納ヲ爲サスシテ中途ニ步入所貸下ノ契約ヲ取消タルモノナレハナリト説明シ貸借ト讓渡トヲ混同シ本件最要ノ争點タル貸下ノ性質ニ就キ前後齟齬法則違背ノ判決ヲ下シタルハ違法タルヲ免レスト謂フニ在レトモ契約當事者カ讓渡ニ因ル所有權移轉ノ効力ヲ或條件ニ繋ラシメ其條

件ノ成否未定ノ間ハ貸借ノ効力ヲ生セシムルコトノ合意ヲ爲スハ固ヨリ法律上妨ケナキ所ニシテ原院ハ要スルニ本件步入所ノ財産ニ關シテハ當事者カ斯ノ如キ契約ヲ爲シタルモノト判定シタルニ外ナラザレハ原院ノ説明ニ齟齬シタル廉ナシ

其第四ハ原判決ハ甲第四號證ヲ排斥スルニ當リ該證ニ依レハ被控訴人ハ明治七年中ニ於テ步入會社ノ倉庫床地ヲ他人ニ賣却セシノ事實ヲ知ルニ充分ナルモ右地所ハ果シテ步入所貸下ニ付テノ年賦見積金額中ニ包含セラレタルモノナルヤ否ヤヲ確ムル能ハサルノミナラス控訴人ニ於テ其地所ハ最初ヨリ步入所ノ財産中ニ包含セシモノナルコトヲ認メサルヲ以テ單ニ甲第四號證ノミヲ以テ前掲甲第一號證及ヒ乙第二號證ニ顯ハレタル事實ヲ抹殺スルヲ得サルモノトスト説明セリ然レモ步入所貸下ニ付テハ其全財産ヲ年賦見積金額中ニ包含セシメタルハ當事者間ニ争ヒナキ處ナルニモ拘ハラス原院カ其内ニ包含セサル財産アルカ如ク説明シタルハ不當ナリトス又原判決ハ被上告人ニ於テ其地所ハ最初ヨリ步入所ノ財産中ニ包含セシモノナルコトヲ認メスト云フモ被上告人ハ如此主張ヲ爲シタルコトナキノミナラス假リニ如此主張ヲ爲シタリトスルモ上告人カ步入所貸下後ニ取得シタル地所アリトノ事實ハ普通ノ推測ニ反スルモノナルヲ以テ其主張者ニ舉證ノ責任アルニモ拘ラス原院カ上告人ニ舉證ノ責任ヲ負ハシメタルハ不當ニ事實ヲ鑑定シタル不法アルモノトスト謂フニ在レトモ原院辯論調書ヲ閱スルニ「控訴代理人申立甲一二三四號證成立ハ認ムルモ甲四號證ノ地所ハ被控訴カ自己ノ所有地ヲ賣リシモノニシテ步入所ノ地所ヲ賣リシニハ非ラ

百四十

サルヤモ難計候云々甲四號證ハ熟見スルニ貼紙ヲナシアルニ付否認スルコトニ申立ヲ訂正ス」トアルニ因テ觀レハ原判決ニ示ス如ク被告上告人ハ甲第四號證記載ノ地所ハ步入所ノ財產中ニ包含シタルコトヲ認メサリシヤ明カナリ而シテ甲第四號證記載ノ地所ハ步入所ノ財產中ニ包含シタルモノニシテ隨テ上告人カ之ヲ賣却シタルヲ以テ觀ルモ步入所ノ財產ハ全ク拂下ケテ受ケタルモノナリト主張スル上告人ハ被告上告人カ其事實ヲ認メサル以上ハ先ツ該地所カ步入所ノ財產タルコトヲ證明スルコトヲ要ス然ルニ其證明ナキヲ以テ原院ハ「(前署)右地所ハ果シテ步入所貸下ニ付テノ年賦見積金額中ニ包含セラレタルモノナルヤ否ヲ確ムル能ハサルノミナラス云々」ト説明セシモノニシテ原判決ハ舉證ノ責任ニ關シテ不法アル者ニ非ス其第五ハ原判決ハ甲第三號及ヒ證人ノ供述ヲ排斥シテ乙第一二三號證ヲ採用シ該證公文書ナルヲ以テ反對事實ノ立證ナキ限リハ其記載スル事實ハ眞實ナリト推測スヘキモノナリトシ依テ以テ步入會社ノ廢業ハ上告人ノ情願ニ出タルモノトセリ然レトモ乙第一二三號證ハ本件ニ於テ裁判上全文書タル證據力ヲ有スルモノニアラス公正證書又ハ公文書トシテ裁判上證據力ヲ有スルモノハ公吏又ハ官吏カ當事者外ニ立テ第三者タル地位ニ於テ當事者間ノ關係事實ニ就キ其職務上作成シタルモノナルヲ要ス故ニ白川縣ノ非政ヲ責メ其記載事項自身ヲ違法ナリトシテ爭フ所ノ上告人ニ對シテハ被告上告人ト白川縣トノ間ノ往復文書ニ記載スル事項ハ當事者其者ノ陳述ナレハ他ノ證據ヲ專テ該文書記載ノ事實ヲ確ナラシムルニアサレハ毫モ價值ナキモノナリ加之官地貸下及ヒ拂下等ニ關スル處分ハ當時ノ法

規上内務省ノ取扱ニ屬スルモノナルニモ拘ラス被告上告人カ其權限外ノ處分ヲ爲シタルモノナレハ若シ步入所ノ財產ハ官有物ナリトセハ此點ヨリスルモ乙第一二三號證ハ公文書タル効力ヲ有スルモノニアラス然ルニ原判決ニ於テハ上告人カ其立證趣旨ヲ非認シタルニモ拘ハラズ乙號數證ヲ採用シ上告人ニ當然反證ヲ舉クル責務アリトシタルハ不當ニ事實ヲ確定シタル不法アリトスト謂フニ在レトモ乙第一二三號證ハ明治二十八年ニ於テ本件步入所貸下取消ノ件ニ付其當時ノ大藏卿ト舊白川縣廳參事トノ間ニ於ケル公文書タル上ハ之ヲ打破スルノ立證ナキ以上ハ原院カ説明セシ如ク其記載ノ事實ヲ以テ眞正ナリト認定スルハ相當ナリトス而カモ上告人ハ原院ニ供シタルコトハ原院辯論調書ニ記載シタルノミナラス公文書ヲ證據トシテ提出スル當事者ノ一方カ國家ナル法人ノ代表者タル場合ト先代ノ作リタル文書ヲ證據トシテ提出スル者カ一個人タル場合トハ須ラク證據力ヲ異ニスルハ勿論ナリ況ンヤ十數年以前ニ於テ當時ノ大藏卿ト舊白川縣參事トノ間ニ於ケル公文書タル以上ハ其記載事項ノ權限外ニ涉ルヤ否ハ別問題ニシテ原院カ其記載ノ事實ヲ以テ眞正ナリト認定シタルハ別ニ不當事實ヲ確定シタルモノニ非ス

其第六ハ上告人ハ乙第一二三號證ノ記載ノ事實ニ依ルモ白川縣ハ被告上告人ノ指令ヲ待テ之ヲ上告人ニ指示シテ處分ヲ爲シタルモノニアラスシテ乙第一號證ノ一ノ提出前既ニ廢業ヲ命シ其財產ヲ悉ク賣却シ其代金ト有金トヲ一括所持シテ上京シタルモノニシテ白川縣ノ處分ハ上官ノ命令ヲ待タサル不法私擅ノ行爲ナルコトヲ主張シタルニモ拘ハラズ之ニ對シ何等

過剩金額事件

百四十二

ノ説明ヲモ與ヘサリシハ民事訴訟法第二百三十條ニ違背シ不當ニ事實ヲ確定シタル違法アルモノトス加之原判決ニ引用シタル濟出濟ノ供述ニ依ルモ白川縣カ步入會社ニ廢業ヲ命シ其財産ヲ收メタルハ明治七年七月ナルコト明瞭ニシテ甲第三號證ニ依ルモ明治七年中ニ於テ步入會社ヲ廢業セシメタルコトハ明カナルノミナラス被上告人モ控訴狀ニ於テ明治七年ヲ以テ貸下契約ヲ取消シタリト明言シ居ルニ拘ハラヌ原判決カ「甲第一號ノ二ニ於ケル金二十六萬四千九圓二十五錢三厘ハ步入所財産ノ總價額ニシテ其金額ノ國債寮ニ納マリシハ被控訴人ノ情願ニ基キタルモノニシテ乙第一二號證ニ顯ハレタル返納屆届ノ結果ナリトスト明シ明治八年三月以後ノ成立ニ係ル乙第一二號證ノ結果トシテ上告人カ金二十六萬餘圓ヲ國債寮ニ上納スルニ至リタリトシタルハ不當ニ事實ヲ確定シタル違法アルモノトスト云フニ在レトモ原院ハ「(前峯) 舊白川縣廳カ被控訴人ニ對シ廢業ノ命令ヲ爲シ公力ヲ以テ會社ノ財産ヲ上納セシメタル旨主張スルモ云々却テ舊白川縣廳カ被控訴人ノ意ニ反強シテ步入所ノ財産ヲ上納セシメタルモノニアラサルヲ知ルヘキナリ云々步入所財産ノ返納ハ被控訴人ノ情願ニ基キタル者ト認ムルニ足ル故ニ被控訴人カ步入所財産ノ返納ハ縣廳ノ強制ニ出テタリトノ主張モ亦採用シ難シトアリテ步入所財産ノ返納カ上告人ノ情願ニ基キ且其情願ノ徹底シタル以上ハ假リニ白川縣廳ノ處分ニシテ當初私擅ナリトスルモ又步入所財産ノ返納カ上告人ノ情願ニ基キタル事實アル以上ハ乙第一二號證(乙第一號證ノ一ハ明治八年一月ノ日附舊白川縣參事ノ上申書又ハ大藏卿ノ指令按ト舊白川縣廳ノ右財産ニ關スル處分

ト其間數月ノ隔タリアリト雖モ畢竟甲第一號證ノ二ニ於ケル金二十六萬餘圓ノ金額カ國債寮ニ納マリシハ即チ乙第一二號證ニ顯ハレタル返納屆届ノ結果ナルヘク假リニ其手續ト舊白川縣廳ノ處分トカ聊カ前後シタルモノトスルモ是レ或ハ白川縣參事ノ職務上ノ過失タルヘキニ止マリ本按ノ曲直ニ關スルモノニ非サルカ故ニ原院カ上告人ノ舊白川縣廳ノ處分ニ付テノ主張ニ付キ敢テ説明ヲ與ヘサリシハ不法ニ非ヌ又事實ヲ不當ニ確定シタルモノニモ非ス

其第七ハ原判決カ其理由ノ冒頭ニ於テ引用シタル乙第一二號證及ヒ甲第一號證中ノ文詞中ニハ皆基立金貸下金云々トアリテ本件ノ貸下ハ金錢ノ貸下ナル事ヲ記載シアルニ止マリテ被上告人モ第二審辯論調書ニ於テ「代價全部ヲ収ムルトキハ」云々ト陳述シ本件貸下當初ノ財産見積金額ハ代價ナルコトヲ明言シ居ルニモ拘ラス原判決カ前陳ノ諸證ニ依テ何等ノ根據モナク直ニ「因是觀之步入所ノ貸下トハ步入所財産ノ貸借ナリ」云々ト漫然説明ヲ下シタルハ判決ニ理由ヲ附セサル違法アルモノナリト云フニ在レトモ原院辯論調書中「控訴代理人事實關係陳述一舊熊本縣下ニ物産步入所ナルモノアリテ云々年賦支拂濟ノ上ハ右財團ノ所有權ヲ移ス筈ナリシ明治八年ニ至リ被控訴人カ廢業スルヲ許可シ白川縣廳カ財團全部ハ之ヲ引續キタル者ニシテ被控訴人云フ如ク拂下タルモノニ非スシテ云々被控訴代理人事實關係陳述一舊熊本縣政ノ頃物産步入所ナルモノアリテ廢藩置縣ノ際被控訴人ハ貸下ヲ受ケ同所ノ財産ヲ十二萬七千六百四十一圓トシ云々」トアリテ被上告人ハ步入所ノ財團ヲ貸

下ケタリト主張シ上告人ハ其拂下ケテ受ケタリト主張シ之ヲ以テ本件主要ノ争點ト爲シタルカ故ニ原院ハ其判決理由ノ冒頭ニ於テ乙第一二號證及ヒ甲第一號證ニ因リ因是觀之步入所ノ貸下トハ其文詞ノ如ク全ク步入所ノ財産ヲ讓渡シタルハノ謂ヒニ非スシテ之ヲ貸下ケタルニ止マリ云々ト説明シタル次第ナリ而シテ步入所ノ財産ハ之ヲ價額ニ見積リタルコトハ當事者間ニ争ヒナキ所亦原院ノ認定シタル所ナリ然レハ乙第一二號證及ヒ甲第一號證ニ基立貸下金又ハ貸下金トアルモ是レ財産ノ價額ヲ見積リ貸下ケタルモノナルカ故ニ貸下財産ノ語ヲ用ヒスシテ貸下金ノ字ヲ用ヒタルニ外ナラサレハ何等ノ根據ナク步入所財産ノ貸借ナリト説シタルモノニシテ判決ニ理由ヲ闕キタルニ非ス

以上説明ノ如ク本件ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リ之ヲ棄却スルモノトス

大審院第一民事部

- 裁判長 判事 中村 元嘉 同 本尾敬三郎
 同 小松 弘隆 同 岡村 爲藏
 同 井上 正一 同 本多 康直
 同 西川 鉄次郎

判決要旨

連帶債務者ノ一人に對シ時効が完全に成就したるときは他の連帶債務者

者か其債務を追認するも此に依りて時効の成就したる連帶債務者に對し何等の効果を及ぼすものにあらず

說明

連帶債務者一人の行爲は他の連帶債務者に對し總ての効果を及ぼすものにあらずして唯或る特定の場合にのみ存するものとす(民法第四百三十四條乃至第四百三十九條)されは連帶債務者ノ一人に對し時効完成するときは他の一人之を追認するも其追認の效果は以て其他に何等の利害を及ぼすべきものにあらずるや明かなりとす

強制執行異議事件

明治二十九年第四六號
 全年九月十八日判決

- 上告人 小泉 ヒテ 訴訟代理人 辯護士 磯部 四郎
 被告 人 青木 角太郎 訴訟代理人 辯護士 龜崎 浪重

右當事者間ノ強制執行異議事件ニ付東京控訴院カ明治二十八年十二月二十九日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告代理人ヨリ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス
 上告ニ係ル訴訟費用ハ上告人之ヲ負擔ス可シ

強制執行異議事件

理由

上告論旨第一點ハ原院判決ハ法則ヲ不當ニ適用シタル違法ノ裁判也原院ハ明治十一年司法省丁第九號達ヲ適用シテ上告人ノ控訴ヲ棄却スルノ裁判ヲ下サレタリト雖該達ハ其明文ニ示セル如ク出訴期限規則ニ準據スヘキモノニシテ而シテ該規則ハ之ヲ援用スル者カ辯濟ノ事實ト期限ノ利益トヲ併セテ對抗スル場合ニ適用ス可キモノナリ然ルニ本件ニアリテハ上告人乙號各證ヲ提出シテ辯濟ノ有無ヲ争ヒ被上告人モ亦之ニ對シテ答辯ヲ爲シタル事實ナルニ原院カ其争點ニ關スル乙號證ヲ以テ本件ニ對シ何等ノ影響ヲ及ホサハルモノト爲シ而シテ直ニ右司法省丁第九號達ヲ適用シ裁判ヲ下サレタルハ所謂法則ヲ不當ニ適用セラレタル違法アルモノナリト云フニアレトモ原院調書被上告人事實ノ申立及立證ノ部ニ「乙第五號證ノ債權證ニヨリ乙第一號ノ判決アリテ其判決ノ確定トナリタルコトハ争ハサルモ元來此事ハ右判決確定セサル内ニ被控訴人ハ控訴セントセシニ控訴セヌニ和解ヲ爲スコトニナリ金支拂濟トナリテ示談カ出來タルモノナレハ今更返濟ノ義務ナキ云々今日ハ十二年モ立居ルモノナレハ示談トナリタル證據モノナク立證スヘキモノトテハナシ併シ支拂濟トナリタルモノナレハ此請求ハ不當ナリト記載シアルニ依レハ被上告人ハ單ニ期限ノ利益ノミヲ主張シタルモノニコレナク即乙第一號證ノ判決ヲ受ケタル後控訴ヲ爲サスシテ其金圓ヲ支拂ヒ示談シタリト主張シタルコト明テシテ原裁判所カ明治十一年司法省丁第九號達ニヨリ上告人ノ請求ヲ排斥シタルハ相當ニシテ上告人申立ノ如キ不法アルモノニ非ス

同第二點ハ原院判決ハ法律ニ違背シテ事實ヲ遺脱シ且理由不備ナル違法ノ裁判也上告人カ債權ノ現存スル事實ヲ立證シテ被上告人ノ連帶債務者ナル木村徳次郎ノ義務ヲ認メ居ル事ヲ主張シタル事蹟ハ原院判文事實ノ摘示ニ事實ノ陳述ハ第一審判文ニ摘載シアルモノト同一ニシテトアリ第一審判文ニ乙第二、三號證ノ如ク原告ノ連帶債務者ナル木村徳次郎カ其義務ヲ認メ居ルニ依テモ亦明瞭ナリトアリ而シテ原院口頭辯論調書ニ乙二號債權ノ現存スル事ヲ證ス乙三號ニモ同上アルニ依リ明ナリ而シテ此乙第二三號證ハ被上告人ノ其成立ヲ認メタルモノニ係ル然ルニ原院ハ單ニ本件出訴後ノ成立ニ係ルヲ以テ本件ニ對シ何等ノ影響ヲ及ホサハルモノト判断セラレタリ然レトモ出訴後ノ日ニ於テ連帶債務者カ係争義務ヲ認ムル事ナシト云フノ條理存セス若シ其日附ノ關係ニシテ心證上信ヲ措クニ足ラストノ意義ナレハ須ク其理由ヲ示サハルヘカラス然ルニ原院ハ右單一ナル理由ヲ以テ乙第二、三號證ヲ排斥シ上告人ノ主張シタル連帶債務者カ義務ヲ認メ居ル事實ヲ遺脱セラレタルハ違法アリ而シテ其排斥ノ理由トシテ單ニ出訴後ノ成立ニ係ルト云フヲ以テセラレタルハ又理由不備ノ違法アルヲ免カレスト云フニアリ按スルニ原裁判ニ於テ乙第二、三號證ヲ斥クルニ該證ハ本件出訴後ノ成立ニ係リ云々トノ理由ヲ以テシタルハ聊カ穩當ナラスト雖モ乙第二、三號證ハ乙第五號證ノ連帶債務者カ上告人ニ對シ差出タル執行延期ノ依頼書又ハ有體動産ノ競買調書等ニシテ被上告人ノ毫モ關リ知ラサルモノナルコトハ原院調書被上告人申立ノ部ニ「乙二二三號證認立證ノ趣旨ハ否認ス」トアルニ依リ明カナレハ結局本件

強制執行異議事件

ノ曲直ニ影響セサルヲ以テ破毀ノ材料トスルニ足ラサルモノトス如何トナレハ連帶義務者ノ一人タル被告ノ爲メニ時効カ完全ニ成立シタルコト前項説明ノ如クナル以上ハ爾後他ノ連帶義務者ニ於テイカニ其債務ヲ認メタレハトテ之カ爲メ被告ノ利害ヲ及ホスヘキ謂レナキコトハ洵トニ見易キ條理ナルヲ以テナリ
以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百五十二條ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 南部 鑿男 判事 寺 島 直
- 同 増 戸 武 平 同 今 村 信 行
- 同 藤 田 隆 三 郎 同 芹 澤 政 温
- 同 中 尾 眞 晃

判決要旨

特約なき以上は代金支拂期限の経過のみを以て直ちに賣買契約を無効とすることを得ず必ずや豫め履行の催告をなし之を遅滞に附せざるべからざるものとす

說明

當事者ノ一方カ其債務を履行せずト雖直ちに契約の解除を爲し得べきの

ものにあらず必ずや相手方は相當の期間を定めて其履行を催告せざるべからず故に若し買主カ其期間内に履行せざるとき始めて契約の解除を爲すことを得るものとす民法五百四十一條参照されは賣買契約に於ける買主カ代金支拂期限を経過したりとて賣主は直ちに賣買の解除を爲すことを得ず解除は必ずや賣主に於て豫め履行の催告をなし之を遅滞に附したる後ならざるべからず

地所賣渡約定履行事件

明治二十九年第一八五號
全年九月二十八日判決

上告人

二階堂 菊治

訴訟代理人 辯護士

菊池 武夫
磯部 四郎

被告 相樂 敬治

右當事者間ノ地所賣渡約定履行事件ニ付宮城控訴院カ明治二十九年一月三十一日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ハ原院ノ解釋ニ從ヘハ甲第一號證ハ係争地所ノ代價金七百三十圓ノ年賦契約書ナルニ一錢印紙一枚ノ貼用アルノミ金七百三十圓ニ對スル印紙ハ二十六錢又假リニ小作米地所賣渡約定履行事件

ノ價金四拾圓ト小作金三十圓トノ合計金七十圓ヲ標準トスルモ之ニ對スル印紙ハ四錢ナラサルヘカラス然ルニ一枚ニテ四錢若クハ二十六錢ノ印紙アルコトナケレハ壹錢印紙ナラストスルモ不當ノ貼用ナリ故ニ原院カ此證書ニ依リ其契約ノ履行ヲ上告人ニ命セラレタルハ違法ナリト云フニ在レトモ證券印紙ニ不足アルヤ否ノ如キハ全ク事實問題ニ屬ス故ニ本院ニ於テ之ヲ上告ノ理由ト爲スニハ必スヤ其不足ノ事實ヲ證明セサルヘカラス上告人ハ證書ノ謄本ニ一箇ノ印紙形ヲ寫載シアルヲ以テ直ニ之ヲ一錢ノ印紙ナリト論斷シ若シ又一錢印紙ニ非ストスルモ一葉ノ印紙ニテハ證書全額ニ相當スルモノナキヲ以テ結局不當ノ貼用ナリト論告スルモ現ニ印紙金額ノ記載ナケレハ之ヲ一錢ノ印紙ト斷定スルヲ得ス又印紙ノ過貼ハ以テ證書不受理ノ制裁ヲ受クヘキモノニ非ス要スルニ不足ノ事實ヲ證明セスシテ印紙ノ貼用ニ違法アリトノ論告ハ以テ上告適法ノ理由ト爲スニ足ラサルモノトス

第二點ハ被上告人カ其兄良右衛門ト上告人トノ間ニ成立セル契約關係ヲ引繼キタルコト並ニ甲第一號證成立ノ當時ニ於テ明治十七年度ノ小作金未納ナリシコトハ被上告人カ自認スル所原院モ亦認メラル、所ナリ然ルニ原院カ明治十七年度小作米ノ支拂アルヘキ筈ナシト斷セラレタルハ不當ニ事實ヲ確定シタルモノナリト云フニ在レトモ原判決ハ甲第一號證ノ契約ハ名ヲ小作米ニ籍リ其實買賣代金ノ崩シ嫩シ方法ヲ契約シタルモノト認定シ而シテ其附加ノ理由トシテ乙第一號小作契約ハ明治十七年十二月九日ノ成立ナレハ若シ眞實小作ノ契約ナランニハ小作セサル十七年度ノ小作米ヲ支拂フヘキ理ナシトノ趣意ヲ掲ケタルモノ

ナリ上告人ハ十七年度ノ小作米ノ未納ナリシコトハ被上告人カ自認スル所ナル二十七年年度小作米ノ支拂アルヘキ筈ナシト判斷シタルハ不當ナリト論スルモ原判決ハ同年度小作米ノ未納アル筈ナシト云フニ非スシテ十七年以後ノ小作契約ニ十七年度ノ未納アルハ即チ眞實ノ小作契約ニ非スト云フニ在レハ未納事實ニ付テ當事者間爭ヒナシトスレハ之レニ對シテ不服ヲ唱フルノ理ナキヲ以テ上告ノ論旨ハ全ク其當ヲ得サルモノトス

第三點ハ新甲第三號證ノ元利金カ被上告人ノ買賣代金ト稱スル金七百三十圓ノ一部ヲ爲ストノ被上告人ノ主張ニ對スルカ爲メ上告人ハ新甲第三號證ノ原證カ依然上告人ノ手中ニ現存シテ其効力全キカ故ニ其元利金カ二重ニ甲第一號證ノ目的物タル筈ナキ旨新乙第一號證ニ依テ立タリ然レハ金七百三十圓カ賣買代價ナリト斷セラル、ニハ原院ハ新乙第一號證ニ據ル上告人ノ主張カ不當ナル理由ヲ說明セラルヘキ筈ナリ然ルニ原院カ此說明ヲ與ヘラレタルハ要點ニ對スル理由斷定ヲ闕キタル不法ノ裁判ナリト云フニ在リテ畢竟上告人ノ提出シタル各證據ニ對スル說明ヲ闕クト云フニ過キス而シテ原判決ニシテ法律ニ所謂裁判ノ理由ニ闕クル所ナキ以上ハ各證據ニ付キ一々排斥ノ理由ヲ說明スル義務ナキヲ以テ是亦上告適法ノ理由ナキ者トス

第四點ハ原院ハ被上告人請求ノ原因ノ基本タル甲第一號證ニ記載セル小作米トハ年賦米ヲ指シタルモノト判定シ之ニ依テ上告人ノ控訴ヲ棄却セラレタリ而シテ此年賦米ナリトノ判定ハ上告人代人柳平カ甲第二號證ノ八ニ米二十俵是ハ明治二十四年度年賦米右正ニ受取候也地所賣渡約定履行事件

ト記載シタル者ヲ甲第一號證ト對照セラレタルニ基ク然レトモ右甲第二號證ノ八ハ第三者ノ作成ニ係ルモノニシテ其記載ノ誤謬ニ係ル點ハ上告人ノ認メサル所ナルヲ以テ此部分ニ關シテハ上告人ノ否認シタル私書ト其効力ヲ異ニスル所ナシ而シテ否認セラレタル私書ヲ以テ他ノ證書ト對照シ以テ事實ヲ確定セラレタルハ證書認否ニ關スル法律ニ違背シタル不法ノ裁判ナリト云フニ在レバ代人ハ法律上所謂第三者ニ非ス代人ノ誤記ナリトノ陳訴ハ以テ相手方ニ舉證ノ責任ヲ生スヘキモノニ非ス詳言スレバ自己ノ署名シタル證書タルヲ自認シテ而シテ之ヲ誤記シタルモノナリト云フニ異ナラスシテ全然其證書ヲ否認シタル場合ト同シカラス故ニ之レト同視シテ探證ノ法則ニ違ヘリトノ論告ハ全ク其當ヲ得サルモノトス

第五點ハ原院ハ甲第一號證ニ「或ハ買受金調不相成期限ヲ經過致候節ハ此照書無効ニ屬シ候」トアル當事者ノ意思表示ニ反シ單ニ被告上告人カ其支拂期限ヲ經過シタル一事ヲ以テ直ニ買買自身ノ無効ニ歸スヘキ道理ナシトシ其買買ヲ解釋スルニハ上告人ニ於テ豫メ履行ノ催告ヲ爲シ被告上告人ヲ遲滯ニ付スルコトヲ要スルモノト說明セラレタリト雖モ催告及ヒ付遲滯ノ手段ハ失權ニ關スル制裁ヲ成スモノナレハ成文法ヲ俟ツテ之ヲ實行スルコトヲ得ヘキモノニシテ成典ノ實施ナキ日ニ於テ之ヲ行フコトヲ得サルモノナレハ原院カ上告人ニ於テ被告上告人ヲ遲滯ニ付シタル事實ノ見ルヘキモノナシト判定セラレタルハ催告ニ關スル法則ヲ不當ニ適用シタル不法ノ裁判ナリト云フニ在レトモ原判決ハ凡ソ特約ニ依ルハ外ハ單ニ支拂期限ヲ經過シタル一事ヲ以テ直チニ買買契約ハ無効ニ歸スヘキ道理ナキヲ以テ控訴

人ニ於テ豫メ履行ノ催告ヲナシ被告上告人ヲ遲滯ニ付シタル以上ニアラザレハ到底其買買ヲ解除シタル者ト主張スルヲ得スト云フニ在リ而シテ此法理ハ既ニ本院ノ判例ニ於テモ契約ニ關スル一般ノ法則トシテ認ムル所ナルヲ以テ單ニ法律ノ明文ナシトハ論告ハ以テ適法ノ理由ト爲スニ足ラサルモノトス

第六點原院ハ上告人ヨリ主張セル明治二十七年宮城控訴院カ第七十六號事件ニ於テ被告上告人カ甲第一號證買買申出ノ期限ヲ徒過シタルヲ以テ違約者ナリトノ主張ヲナシタルニ代金ヲ支拂フヘキヲ理由トシテ約定ノ履行ヲ求メタルコトナシトノ事實爭點ニ關シ被告上告人ハ代金支拂ヲ爲ス可キ事ヲ申立アルヲ以テ未タ違約ノ責ヲ負ハスルヲ得スト論定セラレタリ然レトモ其申立而巳ヲ以テ代金支拂ノ行爲ト同一ノ効力ヲ生スルモノト爲スニハ尙ホ上告人カ被告上告人ヨリ支拂ヲ爲サントスル金銀受取ヲ拒絕シタル事實理由ヲ示サレハカラス然ルニ原院カ此事實ヲ舉示セスシテ直ニ被告上告人ニ未タ違約ノ責ナシト裁判セラレタルハ理由不備ノ違法アリト云フニ在レトモ事實ノ認定ニ關スル心證ノ理由ハ法律上必スシモ之ヲ説明スルノ義務ナキノミナラス未ダ一般ノ供託方法ノ備ハラサル今日ニ在テハ單ニ支拂ヲ爲ス意思ノ表示ノミヲ以テ違約ノ責ナキモノト判斷スルモ之ヲ以テ法律ニ違背スルモノト爲スコトヲ得ス

第七點原院カ引用セラレタル甲第一號證ノ「前記ノ定メテ違約致シ一期又ハ一俵タリトモ相滞リ或ハ買受金調不相成期限ヲ經過致候節ハ此證無効ニ屬シ候」ナル明文ニ徴スレハ代

金ヲ呈供セシテ期限ヲ空過スルハ當事者ノ合意上違約タルニハ相違ナシ此違約カ直チニ
契約解除ノ効力ヲ生セストノ論ハ或ハ可ナランモ期限徒過カ甲第一號證ノ違約ニ非ストノ
原判決ハ當事者カ明示セル意思ニ反スル不當ノ事實ヲ確定シタルモノナリト云フニ在レト
モ此論告亦適法ノ理由ナキコトハ前第五點ノ説明ニ依テ自カ明ラカナルヘキヲ以テ別ニ説
明ヲ與ヘス
以上説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ
依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

- 裁判長 判事 南部 斐男 判事 寺島 直
- 同 増戸 武平 同 今村 信行
- 同 藤田 隆三郎 同 芹澤 政温
- 同 中尾 眞晃

判決要旨

詐害行為廢罷の訴は債權者をして此れか廢罷を許すにあらすんは其債
權を回復せしむるの途なき場合に限るものとす

説明

法律カ債權者に詐害行為廢罷の訴を許す所以のものは債務者カ債權者を

詐害する爲め自己の財産を他人に譲渡するか若くは債務を他人に承諾し
て債權者の得べき利益を寡からしめたる等總て債權者に於て之を廢罷す
るにあらすんは其債權を回復するの途なき場合に限るものとす故に若し
債務者に於て自己の財産を他人に譲渡し又は債務を他人に承諾するも殘
餘の財産は以て債權者に對する債務を辨濟するに足るときは法律は債權
者に許すに詐害行為廢罷の訴を以てせざるなり

詐害行為廢罷事件

明治二十九年第二五五號
全年九月三十日判決

上告人

安部 實光

訴訟代理人 辯護士 村松 龜一郎

被上告人

松橋 徳五郎 外五名

右當事者間ノ詐害行為廢罷事件ニ付宮城控訴院カ明治二十九年三月四日言渡シタル判決ニ
對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ハ本件ハ被上告人等ニ於テ相共謀シ上告人カ甲第二號證ニ於テ有スル處ノ
債權ヲ詐害センカ爲メ甲第一號證ノ契約ヲ締結シ且ツ之レヲ實行シツ、アルヲ以テ上告人
ハ本訴ニ於テ其詐害行為ヲ廢罷セン事ヲ求ムルモノナリ即チ被上告人中小澤文五郎松倉幾
詐害行為廢罷事件

藏工藤哲藏等ト上告人トノ間ニ締結シタル甲第二號證ノ契約ヲ詐害センカ爲メ被上告人ノ内松橋徳五郎佐藤周吉ハ虚偽ノ所有名義ヲ用ヘ又近藤要藏ハ甲第二號證ノ板倉幾藏ト同一體ノ人ナルニ是亦所有名義ノ己レニアルヲ奇貨トシ又工藤哲藏ハ所有名義ヲ徳五郎周吉ニ假裝的ニ移轉シタルヲ利用シ共ニ相謀テ甲第一號證ノ如キ契約ヲ締結シ遂ニ甲第二號證ノ契約即チ上告人ノ債權ヲ無効ニ歸セシメントスルニアルヲ以テ上告人ハ之レヲ詐害行爲トシ本訴ノ請求ヲ爲スモノナリ原院ハ此ノ請求ニ對シ本案ノ事實ニ入ラスシテ一ノ中間ノ理由ヲ取り判決ヲ爲セリ曰ク（其所謂詐害サレタル債權トハ木代金トシテ渡シタリト云フ五百有餘圓ノ債權ニアラスシテ契約者中幾藏文五郎ニ對シ抽入諸費ヲ支出シテ甲第二號證ノ組合事業ヲ營ムヘキコトヲ求ムルノ權利即チ同人等ニ對スル約定上ノ義務履行ヲ求ムル權利ニ外ナラサルコトハ云々ト申立テタルニ依リ明カナル處ナリ已ニ然ラハ控訴人ハ文五郎幾藏等ニ對シ約定ノ履行ヲ求ムルカ若クハ違約ノ損害ヲ求ムルノ外右契約上ノ權利ヲ救護スル方法ヲ有セサルモノニシテ云々）ト言渡サレタリ此ノ判決ニ依テ之レヲ見ル時ハ甲第二號證ニ於テ幾藏文五郎ニ對シ有スル處ノ義務履行ヲ求ムル權利ハ之レヲ債權ト云フコトヲ得サルモノトセラレタルカ如シ然ルニ所謂義務履行ヲ求ムル權利ハ即チ純然タル債權ノ一種ニシテ物上權ニアラサルコト論ヲ竣タス已ニ債權ナリトセハ此債權ニ對スル詐害行爲即チ債務者カ債務者外ノ者ト共謀シテ此債權ヲ害スル行爲アル時ハ其詐害行爲者ニ對シ之レカ廢罷ヲ求ムルハ法律上債權ニ許ス處ノ權利ナリ然ルニ原院ハ契約履行ヲ求ムルカ

若クハ違約ノ損害ヲ求ムルノ外救護ノ途ナシト言渡シタルハ債權ノ性質ヲ誤リ從テ法律ヲ不法ニ適用シタルモノナリト云ヒ其第二點ハ原院判決中（蓋シ權ノ神杉立木ハ控訴人主張ノ如ク五百有餘圓木代金ヲ哲造ニ渡シタル時ニ於テ已ニ控訴人ト哲造トノ共有トナリシモノトセハ）ヨリ以下ノ文詞ヲ見ルニ徳五郎周吉要藏ニ對シテハ所有權侵害ノ訴ヲ爲シ幾藏文五郎ニ對シテハ約定履行ノ訴訟ヲ爲スヘキモノニテ假令甲第二號證ニ依リ得タル權利ヲ侵害セラレタリトスルモ詐害行爲廢罷ノ訴ヲ起スヘキモノニアラストスルモノ、如シ然レトモ本訴上告人ノ訴求ハ被上告人等相共謀シテ上告人ノ有スル債權ヲ侵害即チ詐害シタルモノナルカ故ニ彼等共通ノ行爲ヲ廢罷セントスルニアルモノナルカ故ニ之レヲ分割シテ一方ハ約定履行ヲ求メ一方ハ所有權回復ヲ請求スヘキモノニアラサルナリ要スルニ原院ハ詐害行爲者ニ共通ノ行爲アルコトヲ誤リ之レヲ格別ノ法律行爲ト認メタルニヨリ遂ニ誤テ斯ノ如キ判決ヲ爲シタルモノニ過キサルナリ故ニ原院ノ此ノ判決ハ被上告人等カ共謀シテ上告人ニ對シ詐害行爲ヲ爲シタリト云フ主要ノ點ヲ誤リ從テ法律ヲ不法ニ適用シタルモノト信スト云フニアリ按スルニ義務ノ履行ヲ求ムル權利モ亦ターノ債權タルニ相違ナキハ上告人申立ノ通りタルヘク又本件ハ詐害行爲廢罷ノ訴ヲ爲シ可キモノナランニハ共謀者ヲ分割シテ訴求スヘキ道理ナキニトモ亦上告人申立ノ通りタルヘシ然レトモ法律上債權者ニ詐害行爲廢罷ノ訴ヲ許スヘキ場合ハ例ヘハ債務者カ債權者ノ債權ヲ害スル爲メ自己ノ財産ヲ他人ニ讓渡シテ之ヲ減少スル歟若クハ債務ヲ他人ニ承諾シテ債權者ノ得ヘキ利益ヲ減少ナラ

詐害行爲廢罷事件

シムルカ如キ之ヲ廢罷スルニアラサルヨリハ他ニ回復ノ道ヲキ場合ニ限ルヘキモノニシテ
決シテ本件ノ如キ場合ニ適用スヘキモノニ非ストス如何トナレハ本件ハ上告人ト甲第二號
證ノ如キ契約ヲ爲シタル管藏幾藏文五郎等カ該契約ノ目的物タル杉立木ヲ表面ノ持主タル
哲藏外一人(訴外人嘉右衛門ニ當ル)ヨリ德五郎周吉並ニ要藏ニ於テ買受タル末之ヲ折半シ
(一)德五郎周吉ハ文五郎ニ賣渡シ(二)要藏ハ幾藏ニ賣却ノ末幾藏ヨリ文五郎ニ轉賣シタリ
(三)トノ事實ニシテ別ニ上文示ス如キノ事情アルニアラサレハ上告人ハ甲第二號證ノ契約
ニ基キ其履行ヲ求ムルモ又タ契約違背ノ損害トシテ之カ賠償ヲ求ムルモ俱ニ差支ヲ生スヘ
キ條理コレナク即チ廢罷ヲ求メサルヘカラサルノ必要アルモノニアラサレハナリ然レハ本
件ハ到底詐害行爲廢罷ノ訴權ヲ遂行シ得ヘキモノニアラサルヲ以テ原裁判所カ本案ノ事實
ニ入ラス前ニ掲クル如キ言渡ヲ爲シタルハ相當ニシテ上告其理由ナントス
同第三點ハ原院ハ被上告人ノ此ノ點ニ對スル主張ナキニモ拘ハラズ職權上本請求却下ノ判
決ヲ爲スヘキモノトスト言渡サレタレトモ斯ノ如キハ職權調査ニ屬スヘキモノニアラスト
信ス故ニ相手方ノ申立ナキニ斯ノ如キ判決ヲ下サレタルハ即チ法律ノ適用ヲ誤リタル不法
アルモノト信スト云フニアリ按スルニ原判文中此點ニ關スル説明ハ聊カ穩當ナラスト雖モ
上告人ニ詐害行爲廢罷ノ訴權ナキト前項説明ノ如クナル以上ハ結局本案曲直ニ影響セサ
ルヲ以テ被駁ノ原由トスルニ足ラサルモノトス上來説明ノ如ク本件上告ハ一モ適法ノ理由
ナキヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第二民事部

裁判長判事 南部 斐男

同 寺 嶋 直

同 増 戸 武 平

同 今 村 信 行

同 藤 田 隆 三 郎

同 芹 澤 政 温

同 中 尾 晃 眞

判 決 要 旨

被控訴人カ口頭辯論の期日に出頭せざるにより欠席判決を爲す場合に
控訴人カ引用したる證人の證言を排斥するは法則の適用を誤りたる不
法の判決ありとす

說 明

民事訴訟法第四百二十九條に被控訴人口頭辯論期日に出頭せざる場合に
於て出頭したる控訴人より欠席判決の申立を爲すときは第一審裁判所の
憑據と爲りたるものに抵觸せざる控訴人の事實上の供述は被控訴人之を
自白したるものと見做し若くは辯駁する爲め控訴人の申立てたる適法の
證據調は既に之を爲し及其結果を得たるものと看做し欠席判決を爲すと
規定せられたり此に依て之を觀るときは控訴裁判所カ被控訴人の口頭辯
論期日に出頭せざるにより欠席判決を爲す場合に當りては控訴人の引用
引受資金債事件

したる證人訊問は其結果を得たるものとして欠席判決を爲すへきことは法律の明かに命ずる所なるにも拘はらず之を適用せざるは違法の判決ありとす

引受賃金辨償事件

明治二十九年第一〇四號
全年十月一日判決

上告人

尾崎銀次郎

訴訟代理人 辯護士 井本常治

被上告人 杉田藤之進外二名

右當事者間ノ引受賃金辨償事件ニ付長崎控訴院カ明治二十八年十二月六日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ長崎控訴院ニ差戻ス

理由

上告諭旨第一ハ原院ニ於テハ上告人ヨリ提起シタル控訴ヲ受理シ之ヲ審理セラル、ニ際シ被上告人ハ法式ニ從ヒ期日ノ送達ヲ受ケナカラ闕席シタルヲ以テ控訴人タリシ上告人ノ申立ニ因リ闕席判決ヲ與ヘラレタルモノナリ而シテ上告人ハ原院ニ於テ第一審判決ノ憑據トナリシ甲第一號證ト乙第一號證トハ同一ノモノニシテ二重ノ債務ヲ約シタルモノニ之レアラストノ點ニ付特ニ適法ノ證據調ノ申立且其結果ハ明カニ上告人主張ノ通り第一審ニ於ケル事實上ノ確定ヲ動カシ置キタルコト證人申田忠左衛門ノ陳述及ヒ辯論調書ニ徴シ明カナ

リ民事訴訟法第四百二十九條ノ規定ニ因レハ此場合ニ於テハ控訴裁判所ハ事件ニ付其證據調ノ結果ヲ得タルモノト見做シ闕席判決ヲ爲サル可ラサルモノトス然ルニ原院ハ此法則ニ違背シテ其證據ヲ斥ケ闕席者タリシ被控訴人ノ利益ニ判斷シタルハ法則ノ適用ヲ誤リタル不法アルヲ免レサル判決ナリト謂フニ在リ因テ第二審ノ訴訟記録ヲ閱スルニ原院ハ證據決定ノ結果トシテ鹿兒島區裁判所ニ囑託シ中村仲左衛門ヲ證人トシテ訊問シタルコト及ヒ原院ニ於テ上告人カ其供述ヲ採用シタルコト明カナリ然レバ被控訴人即チ被上告人カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルカ爲メ控訴人即チ上告人ノ申立ニ因リ闕席判決ヲ爲スニ方リテハ原院ハ右證人訊問ノ結果ヲ得タルモノト看做シ判定スヘキ筈ナルニ「控訴人ハ引用スル云々中村仲左衛門ノ兩號證ニ關スル證言ハ信ヲ惜クニ足ラス」ト説明シタルハ上告所論ノ如ク民事訴訟法第四百二十九條ノ規定ニ違背スルモノトス

其第二ハ上告人ハ原院ニ於テ甲第一號證ハ被控訴人三名及ヒ其他六十六名宛ノモノナルモ此連名者ハ決シテ連帶債權者ニアラサルヲ以テ單ニ被控訴人三名ヨリ全部ノ請求ヲ爲スハ不當ナリトノ抗辯ヲ新ニ提出シタリ(控訴狀參照)而シテ被上告人ハ闕席シテ此事實上ノ抗辯ニ付テハ毫モ争ハサルモノナレハ已ニ當事者間ニ在リテハ該證書ノ債權者ハ連帶ニアラサル事實ヲ認メテ争ヒナキ所ナリ然ラハ原院ハ本院ハ本訴ヲ不適法ノ訴訟トシテ棄却セザルヘカラス加之連帶ハ當然推測スヘキモノニアラス殊ニ甲一號證ハ其性質上連帶債權證書ニアラサルノミナラス當事者モ亦此點ニ付テハ一致スル所ナリ然ルニ原院カ該債權ハ連帶

引受賃金辨償事件

ノ性質ノモノナリト判示シタルハ法則ニ違背シ且事實ヲ不當ニ確定シタル不法アルモノト
 スト云フニ在リ因テ第二審ノ訴訟記録ヲ閱スルニ控訴狀中「殊ニ甲第一號證ハ被控訴人三
 名ノ外六十六名ニ差入レタルモノナリ然ルニ被控訴人等ニ於テ他人ノ債權ニ關スル金圓迄
 モ請求スルカ如キハ尤モ不當ノ訴訟ナルニ付本控訴ニ於テ更ニ此點ニ付テノ抗辯ヲ申立ツ
 ヘシ」トアリ又原院辯論調書ニハ「控訴代理人ハ云々控訴狀ニ基キ一定ノ申立及事實理由
 ヲ陳述シ云々」トアルカ故ニ原院ニ於テ本件上告ニ係ル闕席判決ヲ爲スニ方リテハ右甲第
 一號證ニ關スル控訴人即チ上告人ノ事實上ノ供述タルヤ第一審裁判ノ證據ト爲リタルモノ
 ニ牴觸セサルモノナレハ被上告人之ヲ自白シタルモノト看做スヘキ筈ナルニ「甲第一號證
 ハ被控訴人外六十六名宛ナルモ連帶權利者ハ其利益ニ於テ互ニ代理シ得ヘキモノニシテ云
 ヲ被控訴人三名ヨリ本訴ノ請求ヲ爲スハ不當ニアラス」ト判定シタルハ民事訴訟法第四百
 二十九條ノ規定ニ違背スルモノトス
 其第四ハ原院ハ第一審證人内計佐太郎相良吉十郎ノ證言ヲ採用シテ上告人カ原院ニ於テ申
 立タル證人滿吉四郎中村仲左衛門ノ證言ヲ排斥シタリ然レトモ第一審ニ於ケル證人ノ證言
 ハ被上告人闕席シテ第二審ニ於テハ之レヲ引用シタルニアラサルヲ以テ第二審ニハ顯ハレ
 サルモノナレハ第二審ニ於テハ當然採用スルヲ得ヘキモノニアラス然ルニ之ヲ採用シテ上
 告人ニ不利ナル判決ヲ與ヘタルハ民事訴訟法ニ違背シタル不法ナリト謂フニ在リ按スルニ
 被上告人ハ原院口頭辯論期日ニ出頭セサル者ナレハ第一審ニ於ケル證人ノ證言ヲ引用セザ

リシヤ明カナリ然ルニ原院カ「前略第一審證人内計佐太郎ノ證言スル所トニ由テ觀レハ云々」ト説明シタルハ民事訴訟法第二百三十條第一項ノ規定ニ違背スルモノトス
 上來説明スル如ク原判決ハ法則ニ違背シタル廉アリテ上告正當ノ理由アルモノナレハ民事
 訴訟法第四百四十七條ニ依リ原判決ヲ破毀シ同第四百四十八條ニ依リ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ
 爲サシムル爲メ事件ヲ長崎控訴院ニ差戻スモノナリ而シテ前述ノ理由ニ因リ原判決ヲ破毀
 スル上ハ第三上告論旨ニ付キ辯明スヘキ要ナシ

大審院第一民事部

- | | | | |
|-------|-------|----|-------|
| 裁判長判事 | 中村元嘉 | 判事 | 本尾敬三郎 |
| 同 | 小松弘隆 | 同 | 岡村爲藏 |
| 同 | 井上正一 | 同 | 本多康直 |
| 同 | 西川鉄次郎 | | |

判決要旨

代理に於ける受任者なる者は自己の資格を以て直接に其本人たる委任者の債務者に對し訴權を有せざるものとす

說明

代理受任者は委任人本人に代り一定の法律行爲を爲し得る權限を有するに過ぎず故に受任者か自己の資格を以て本人ある委任者の債務者に對し引受資金擔保事件 保證預金並購買工費金請求事件

訴權を有するものにあらざる最も委任者の債権か受任者に移轉せる場合は此限にあらざる何とあれば此場合にありては其債権は委任者本人の所有する所にあらざるして既に受任者自身の所有に歸屬し居ればなり

保證預金並請負工費金請求事件

明治二十九年第二一九號
全年十月一日判決

上告人 篠田彦市 訴訟代理人 辯護士 田澤鎮太郎

被上告人 湯淺庄八

右當事者間ノ保證預金并請負工費金請求事件ニ付名古屋控訴院カ明治二十八年三月二十八日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告第一點ハ凡委任者ハ自己ノ利益ノミニ關シ委任セシ代理ヲ廢罷スルノ理由アリト雖モ受任者ノ利益ニ繫ル代理ヲモ尙ホ廢罷スルノ權能アリト云フヲ得ヌ乃チ上告人ハ藤田捨次郎ノ會計係ニシテ金銀出納ヲ主ル者ナルヲ以テ同人ヲ代表シテ被上告人ヨリ請負金其他ヲ領取シタル權利ヲ委任セラレタル者ナレハ是レ上告人ト藤田捨次郎トノ間ニ於ル委任者タリ受任者タル關係ハ專ラ上告人ノ利益ニ繫ルコト明瞭ナレハ委任者タル藤田捨次郎ニ於テ擅ニ之ヲ廢罷スルヲ得ヌ被上告人モ亦該契約ニ參加シ其事項ヲ約諾セシヲ以テ之ニ羈束

セラルコト當然ナルニ被上告人カ該契約ニ違背セシ以上ハ上告人ニ之ヲ督責スルノ直接訴權ナシト云フヲ得ヌ然ルニ原院ニ於テハ上告人ヲハ藤田捨次郎ノ代理者ナリト認定セラレシ故ヲ以テ上告人ニ直接訴權ナシト判定セシハ代理ノ法則ヲ不當ニ適用セシ裁判ナリト云ニ在ルモ代理カ委任者ノ利益ノ爲メ設定セラレタルト受任者ノ利益ノ爲メ設定セラレタルトニ拘ハラス苟モ代理委任ニ過キタル以上ハ委任者ノ債権カ受任者ニ移轉シタル場合ハ格別ニ受任者ヨリ自己ノ資格ヲ以テ直接ニ委任者ノ債務者ニ對シ訴權ヲ有セサルコト論ヲ埃タサル所ナリ而シテ原判決ヲ閱スルニ其趣旨タル藤田捨次郎ノ債権ハ上告人ニ移轉シタルモノニ非ス上告人ハ會計係リトシテ捨次郎ノ爲メ被上告人ヨリ金員受取ノ代理委任ヲ受ケタルモノナレハ自己ノ資格ヲ以テ被上告人ニ係リ本訴ノ請求ヲ爲スハ其當ヲ得ストノ理由ヲ以テ上告人ノ請求ヲ斥ケタルモノナリ左レハ原裁判ハ相當ニシテ上告人所論ノ如キ不法ナシ

同第二點ハ加之當初被上告人ノ藤田捨次郎ニ對シ約諾セシ債務ハ甲一號證ニ依リ上告人ノ債權ニ移轉セシ者ナリトハ上告人ノ主張ニシテ上告人ハ右ノ事實ヲ立證スルニ該契約カ一般ノ習慣ニ基クコトヲ以テシ尙ホ其習慣アルコトヲ立證スルニ人證ヲ以テセリ然リ而シテ證人訊問ノ結果其證言ハ概テ上告人ノ主張事實ニ符合セリ然ルニ原院ハ斯ル證言ナキ者ノ如ク事實ヲ認ヒ依テ以テ甲一號證ノ約旨ヲ解釋セシハ法律ニ違背シテ事實ヲ確定セシ不法ノ裁判ナリト云フニ在リ依テ訴訟書類ヲ査閱スルニ請負人タル者ノ委任アル場合ニ於テハ保證預金並請負工費金請求事件

金主ハ起業者ヨリ請負代金ヲ受領シ起業者ハ金主ニ對シ之カ支拂ヲ爲ス習慣ナリト證言アルコトハ掩フ可カラサル所ナリト雖モ原判決ノ趣旨タル上告人ヲ以テ會計係ナリト認めタル金主ナリト認めタルモノニ非ス左レハ原院ニ於テ已ニ上告人ヲ以テ金主ナリト認めタル以上ハ結局該説明ハ裁判ノ結果ニ影響ヲ及ホスコトナシ依テ原裁判ハ亦上告人所論ノ如キ不法ナシ

同第三點ハ原院ニ於テ公關セシ口頭辨論ノ第二回ニハ其第一回ニ出席セシ音羽及伊藤ノ兩判事闕席シ更ニ田中及大變ノ兩判事出席セリ斯ク前後判事ニ交代アリシニ拘ラス辨論ヲ更新セサリシハ民事訴訟法第百三條及第二百三十二條ニ違背スル裁判ナリト云フニ在ルモ民事訴訟法第二百三十二條ニ所謂判決ノ基本タル口頭辨論ハ必スシモ其開始ヨリ終局ニ至ルマテノ總テノ辯論ヲ云フモノニ非ス而シテ原院第二回ノ口頭辨論調書ヲ閱スルニ其冒頭ニ於テ裁判長ハ「前署更ニ取調ヲ爲ス可キ所辯論ヲ承ハレハ自然相分ル、コト存スルニ付云々」ト控訴被控訴人ニ對シ注意ヲ爲シタル末當事者ヲシテ辨論ヲ爲サシメ然ル後此基本タル口頭辨論ニ臨席シタル五名ノ判事ニ於テ判決ヲ爲シタルコト明カナリ左レハ原裁判ハ上告人所論ノ如キ不法ナシ

以上説明ノ如ク本件上告ハ民事訴訟法第四百三十九條第一項ニ依リ之ヲ棄却スヘキモノトス

大審院第一民事部

- 裁判長 判事 中村 元嘉
- 判事 本尾 敬三郎
- 同 小松 弘隆
- 同 岡村 爲藏
- 同 井上 正一
- 同 本田 康直
- 同 西川 鐵次郎

判決要旨

田地養水は上流の沿岸所有者と雖擅に其流水を使用して養水使用者の權利を害することを得ず

説明

田地養水は上流并下流沿岸所有者に於て共に使用するの權利を有するものにして或る一定の人にのみ専屬するものにあらす故に上流の沿岸所有者と雖擅に其流水を使用して他の使用者の權利を害することを得ず唯下流沿岸所有者の使用權を妨害せざる範圍内に於て使用し得るのみ

水利妨害除去事件

明治二十九年第一七二號
全年十月七日判決

- 上告人 吉田 太右衛門外十二名
- 訴訟代理人 辯護士 平岡 萬次郎
- 被上告人 公森 米次郎
- 訴訟代理人 辯護士 石卷 清隆
- 被上告人 公森 鐵之助外三名
- 訴訟代理人 辯護士 山部 陽治

水利妨害除去事件

右當事者間ノ水利妨害除去事件ニ付大阪控訴院カ明治二十九年二月二十六日言渡シタル判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被告上告人及代理人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

判決

原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大阪控訴院ニ差戻ス

理由

上告擴張論旨ハ原院判決理由中(甲第五號證ヲ利用シテ該養水ヲ從來使用シ云々)(控訴院カ從來本件ノ養水ヲ自己ノ田地ニ使用シ來リタル事實ハ稍々明瞭ナレトモ云々)トアリテ養水タルコトニ付テハ當事者双方共異論ナキ所ナリ而シテ此養水ノ稱呼ハ上告人カ從來其水ヲ使用シタルヨリ生シタルモノニテ該養水ノ流ル、地所ハ被告上告人ノ所有ニアラス又沿岸所有者ニ於テ使用シ得可キ程ノ水量ナキコトハ臨檢調書ニ於テ明カナリ又上告人ハ此養水ヲ常ニ「ワガ」ノ池ニ貯ニ以テ不足ヲ補フノミナラス上告人ノ田地ノ側ラニ井戸ヲ設ケ旱魃ヲ備フル次第ナレハ上流ノ池ニ於テ此養水ヲ使用セラル、時ハ其害忽チ上告人ニ及ヒ往昔ヨリノ田地ハ變シテ畑ト成ルハ眼前ニ有之既ニ上告人カ從來使用セシヲ以テ養水ト稱シ第二審ノ判決ニ於テモ養水ト確認セラレタル上ハ上告人ニ專屬セシ養水タルコトハ疑ヒナキ處ナルニ他人之ヲ使用シ得ヘカラサル證憑存セサルニ依リ被控訴人カ該川筋ノ沿岸ニ田地ヲ開墾シ其流水ノ幾部ヲ使用スルトニ對シテ異議ヲ唱フル權ナキモノトス

ト判示セラタルハ實ニ不當ナリ何トナレハ上告人カ從來使用シ被告上告人ハ從來使用セルコト及ヒ多量ナラサル養水ナル事實明カナル上ハ即チ他人之ヲ使用シ得可カラサル證憑ノ存スルモノナリ殊ニ其流水ノ幾部ヲ使用スルトテ控訴人即チ上告人ハ之ニ對シテ異議ヲ唱フル權ナキモノトストアルモ其幾部ト云フニ程度ナキノミナラス被告上告人ノ開墾ハ現今ノ反別ニ止マラサルコトナレハ此判決ニシテ確定セハ終ニ一滴ノ水タモ上告人ノ田地ニ流下セサルニ至リテ第二審ノ判決ハ程度ノ定ラサルモノナリ旁原判決ハ法則ヲ不當ニ適用シタル違法ノ判決ナリト云フニ在リ依テ按スルニ原裁判所カ本件所爭ノ流水ハ從來上告人ノ田地灌溉用ニ供スル養水ナルヲ認メタルコトハ原判文中「之ヲ要スルニ(中略)控訴人カ從來本件ノ養水ヲ自己ノ田地ニ使用シ來リタル事實ハ稍々明瞭ナレト云々」トアルニ徴シ明カナリ蓋シ河川其他水流地ノ沿岸所有者ハ其流水ヲ自由ニ使用シ得ヘキコトハ一ノ法理トシテ認ルヲ得ヘシト雖モ我邦古來ノ習慣ニ依レハ田地養水ノ如キ既ニ一定ノ使用者アル場合ニ於テハ上流ノ沿岸所有者タリトモ擅ニ其流水ヲ使用シ以テ養水使用者ノ權利ヲ害スルヲ得サルモノトス換言スレハ養水ハ使用權ノ存スル者ニ損害ヲ及ボサル程度マテハ沿岸所有者ニ於テ之ヲ使用スルヲ得ヘキモ他人ノ使用權ヲ害スルコトアルモ尙自由ニ之ヲ使用シ得ヘキ道理ハ存セサルモノトス故ニ養水使用權ノ如キハ或ル一定ノ人ニ專屬スル證據ナケレハトテ他人カ擅ニ之ヲ使用シ得ヘキ條理ナキモノナリ然ルニ原裁判所ハ「該使用權ハ獨リ控訴人ニ專屬シテ他人之ヲ使用シ得ヘカラサル證憑存セサルニ依リ」云々ト說示シ上告人ノ

水利妨害除去事件 地所買戻履行請求事件

請求ヲ斥ケタルハ上告所論ノ如ク法則ヲ不當ニ適用シタル違法アルヲ免カレス
上文辯明ノ如ク原判決ノ要部ニ瑕疵アリ其全部破毀スヘキモノナルニ付キ他ノ上告論旨ニ
對シテハ一々辯明ヲ與ヘス民事訴訟法第四百四十七條第一項同第四百四十八條第一項ニ從
ヒ原判決ヲ破毀シ更ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲サシムル爲メ本件ヲ大阪控訴院ニ差戻スヲ相當ナ
リトス

大審院第二民事部

裁判長 判事 南部 豊男 判事 寺島 直
同 増戸 武平 同 今村 信行
同 藤田 隆三郎 同 芹澤 政温
同 中尾 眞晃

判決要旨

公正證書に記載せる事實を排斥して私署證書に記載せる事實を採用せ
るも違法にあらず

説明

公正證書の成立に付當事者間に争論ある場合は偽造變造の申立ありて而
かも其判決確定する迄は右公正證書の成立を真確なるものと認定せざる
べからざるは勿論なりと雖若し其争點成立問題にわらずして而證書に記

載せる事實の抵觸問題あるときは公正證書に記載せる事實を排斥して私
署證書に記載せる事實を採用するも事實裁判官の自由心證に存するもの
にして證據法の原則に背きたりと云ふべからず

地所買戻履行請求事件

明治二十九年第二七九號
全十年十月七日判決

上告人 萩原 徳松 訴訟代理人 辯護士 若林 秀溪
被上告人 小西 要藏

右當事者間ノ地所買戻履行請求事件ニ付大阪控訴院カ明治二十九年五月二十日言渡シタル
判決ニ對シ上告代理人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シタリ

判決

本件上告ハ之ヲ棄却ス

理由

上告論旨第一點ハ上告人ハ原院ニ於テ甲二號證ニ掲クル金七百六十圓ハ賣買代金ニアラス
シテ買戻代價ナリト主張セリ而シテ其賣買代價ハ金七百圓ナリト申立甲三號證ヲ提出シテ
之カ立證ヲ爲シタリ左スレハ此甲二號證ノ七百六十圓ノ金額ハ賣買代價ナル乎將タ甲三號
證ノ金七百圓カ賣買代價ナル乎ハ本件由直ノ分ル、主要ノ争點トス即チ甲二號證ノ金額カ
賣買代價ナレハ上告人ハ此金額ヲ以テ係争ノ地所ヲ買戻スコトヲ得ス反之甲三號證ノ金額
カ賣買代價ナレハ甲二號證ノ金額ハ賣買代價ナリト看做サレ上告人ハ此金額ヲ以テ買戻ス

地所買戻履行請求事件